

みんなで作る 農村地域の未来

農村RMO形成推進の手引き

(令和8年3月 更新)



はじめに

中山間地域では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、農地・水路など地域資源の保全や、買い物・子育てなどの生活支援といった、集落維持に必要な機能の弱体化が見られます。

そのような中で、地域内外の農家・非農家を含む様々な人や組織が力を合わせて、地域コミュニティの機能を維持・強化する取組を行う「農村型地域運営組織（農村RMO）」が注目されています。

農村RMOの取組は多岐に渡り、課題やその解決方法も様々です。そのため、単に答えを求めるのではなく、組織の「内発力」を高めながら互いに学び合い、答えを導き出すための「解法」を身につけることが重要です。

このため、本書は、全国各地の活動事例等をもとに、「解法」を身につけるためのヒントなどを掲載しました。

しかし、ここに掲載している活動内容や手順などが難しいと感じる方もいるかもしれません。

その場合は本書のヒントを手がかりに、まずはできることから始めてみて、うまくいったら次の活動へ、うまくいかなければやり方を変えて、無理をせず楽しみながら取り組んでみてはいかがでしょうか。

「あきらめ感」が出てしまっている地域もあるかと思いますが、農村RMOの活動を通じて、これまで気づかなかった地域の“良さ”が見えたり、課題を解決していく経験を重ねていくことで、地域や自分への誇りを持つ（取り戻す）ことにつながりますので、あきらめずに取り組んでみてはいかがでしょうか。

本書が農村RMOに取り組む地域、伴走支援を行う都道府県、市町村、中間支援組織等の皆さまの一助となれば幸いです。

本書の特徴と利用方法

本書は「立上期から定着期までのポイント」、「活動事例（プロセス事例）の紹介」、「地域づくりに関わる方が知っておきたいこと」の3部で構成されています。全国各地の活動事例等をもとに、農村RMOの立ち上げから持続的な運営に至る活動のプロセス（過程）に注目して、課題をどのように乗り越えていったのか、具体的な活動のプロセスから得られたヒントなどを掲載しています。

また、本書に掲載しきれなかった情報等はWebサイトへのリンクをつけていますので、併せてご確認ください。

各場面における課題等を乗り越えるためのヒントやポイントを以下の「解法（ヒント等）」、「留意点」、「ステップアップ」により紹介しています。



解法（ヒント等）

課題や悩みに対する
乗り越え方のヒント等



留意点

注意すべきことや、
失敗談に基づくポイント



ステップアップ

レベルアップのための
具体的な手法等を紹介

目次

農村RMOとは P 03

1 立上期から定着期までのポイント

立上期から定着期までの流れ P 05

立上期 1 地域内の仲間を集める / 2 組織を立ち上げる P 07

形成期 3 将来ビジョンを描く / 4 活動をやってみる / 5 活動拠点を確保する / 6 活動資金を確保する P 09

定着期 7 活動内容を見直す / 8 活動や構成メンバーを多角化する P 15

2 活動事例（プロセス事例）の紹介

「しきしまの家運営協議会」（愛知県豊田市） P 19

「根獅子・飯良まちづくり協議会」（長崎県平戸市） P 23

「東米良地区1000年協議会」（宮崎県西都市） P 27

「土淵町農村活性化協議会」（岩手県遠野市） P 31

「釜ヶ淵みらい協議会」（富山県立山町） P 35

「鉈打ふるさとづくり協議会」（石川県七尾市） P 39

「出羽地区運営議会」（島根県邑南町） P 43

3 地域づくりに関わる方が知っておきたいこと

農村RMOの主な活動 P 47

▶ 農用地保全 ▶ 地域資源活用 ▶ 生活支援

地域づくりで役立つスキル P 53

▶ ワークショップの進め方 ▶ ファシリテーション ▶ グラフィックレコーディング
▶ 地域の現状を把握する方法 ▶ 生成AIの活用

伴走支援 P 60

▶ 伴走支援のポイント ▶ 伴走支援の流れ

▶ 伴走支援の事例 { 伊手農村農業活性化協議会・奥州市・いわて地域づくり支援センター・岩手県
与謝地域山村活性化協議会・与謝野町・まちの人事企画室・京都府 }

参考

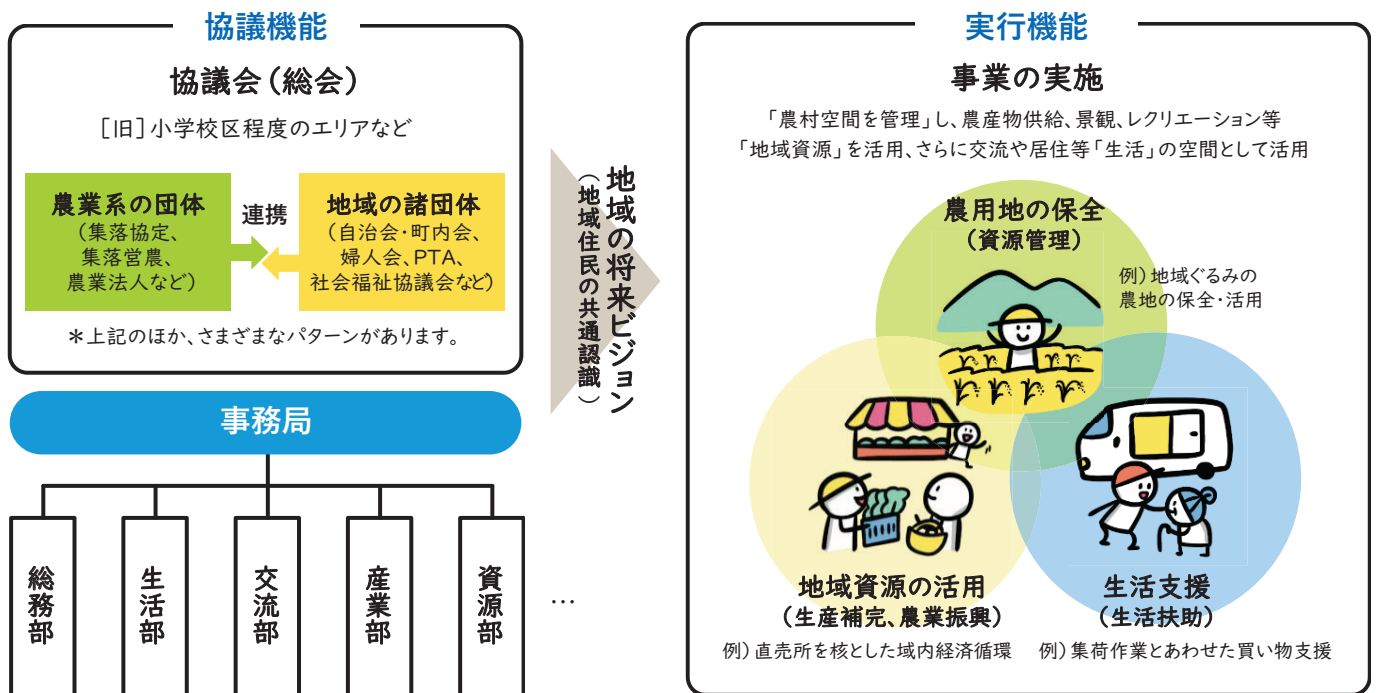
関連施策の紹介・リンク集 P 67

農村RMOとは

農村型地域運営組織（農村RMO:Region Management Organization）とは、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織とされています。なお、農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）*の一形態と整理されています。

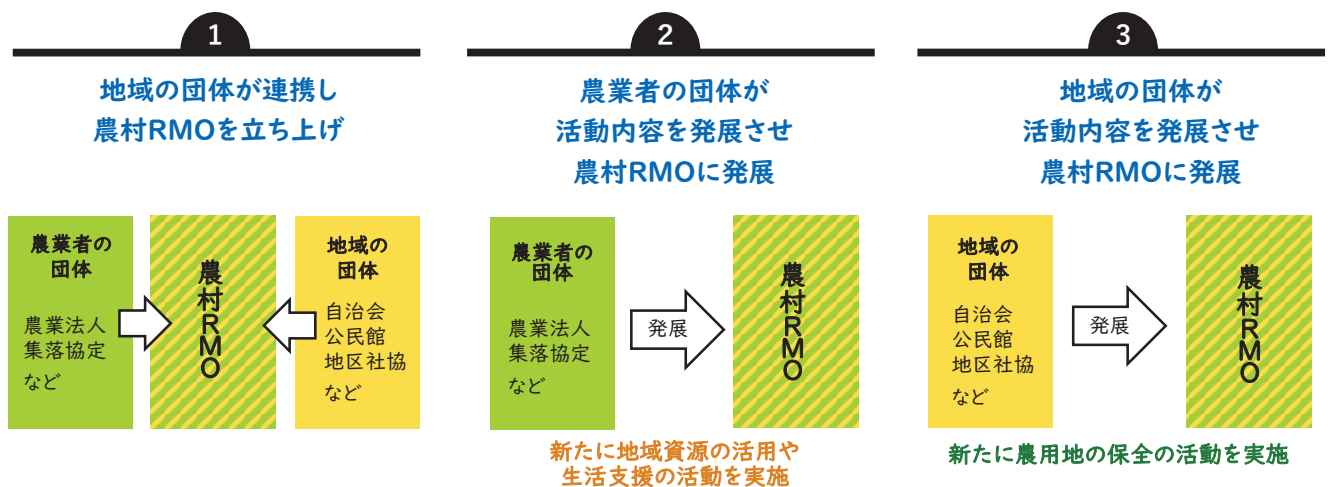
*地域運営組織（RMO）・・・地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。（総務省HPより）

農村RMOのイメージ



*農林水産省資料を参考に作成

組織立ち上げのパターンの例



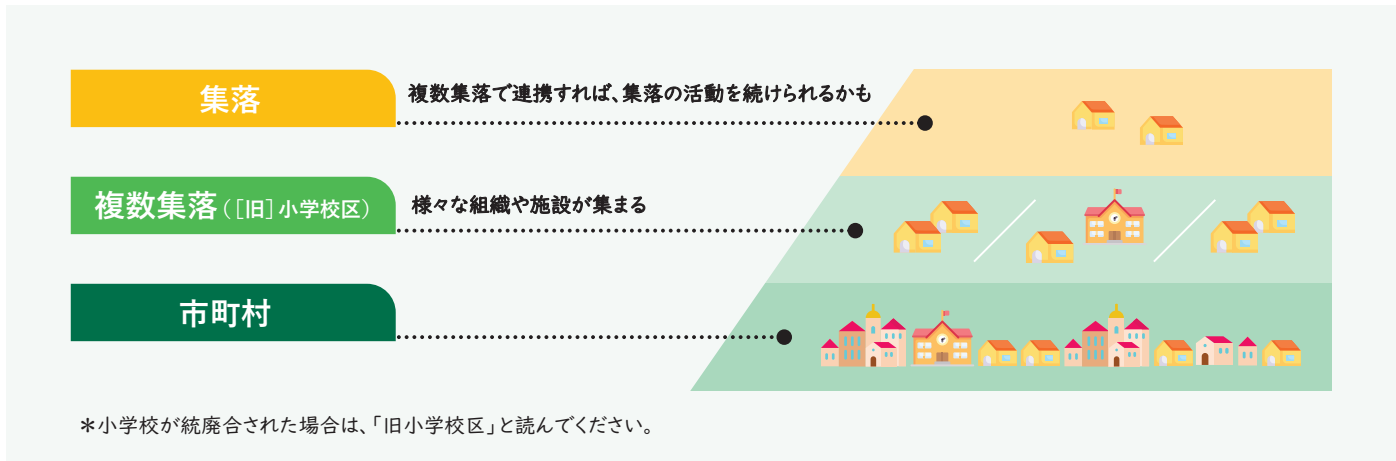
農村RMOの形成過程は、地域の状況等に応じて様々です。

既存の団体が活動内容を発展させ農村RMOに発展する場合があります。この場合は、新たに別の組織を立ち上げる必要はありません。

活動範囲

複数集落（〔旧〕小学校区など）

一つの集落では地域コミュニティを維持するための人材や機能を揃えることが難しい場合が多いため、複数の集落（〔旧〕小学校区* など）でまとまって取り組むことが効果的です。



組織体制

農業者を含む多様な地域関係者との連携

地域コミュニティ機能の維持・強化に向けて、中山間地域等直接支払交付金の集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会や社会福祉協議会など多様な地域の関係者が連携して、協議会などの組織を設立します。

活動内容

農用地保全・地域資源活用・生活支援

高齢化・人口減少の進行により、農村集落を維持する機能が弱体化しています。

このため、農業生産活動のみならず、農村地域の課題解決のため、「農用地保全」、「地域資源活用」、「生活支援」に関する取組を行います。

みんなで話し合う



地域のありたい姿（ビジョン）

みんなで 取り組む



▶ P47

農用地保全

- 水路の清掃、草刈り
- 農道等の管理
- 農村景観の保全

など



▶ P49

地域資源活用

- 農家レストラン
- 農産物の加工・販売
- 体験交流事業

など



▶ P51

生活支援

- 買い物支援
- 移動支援
- 高齢者福祉

など

立上期

形成

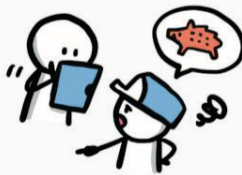
□ 農村RMO形成に向けた体制づくり

□ 将来ビジョンの策定

□ 将来ビジョンに基づき農用地保全、地域資源活



有志による話し合い



地域課題の把握



将来ビジョンの検討



農用地保全の実践

1

地域内の仲間を集める

- 地域の現状と将来像を共有する
- 地域の団体に声をかけてみる
- 人のつながりで紹介してもらう

▶ P07

2

組織を立ち上げる

- 組織を立ち上げる
- 事務局を設置する

▶ P08



ワークショップによる合意形成

3

将来ビジョンを描く

- 話し合い、思いを共有する
- 地域の現状を把握する
- ありたい姿を明確にする
- アイデアを出し合い、まとめる
- ビジョンを作成する(5WIHを明確に)
- ビジョンを共有し、浸透させる

▶ P09

Column：地域運営組織に「農」をプラス

総務省の令和5年度の調査によると、地域運営組織(RMO)は全国に7,710団体あり、これらの団体が農に関する取組を行うことで、農村RMOとなります。なお、地域運営組織とは別に、新たに農村RMOをつくる必要はありません。地域運営組織に農業団体との接点がない場合は、まず地域内の団体を確認し、関係者と話をしてみましょう。

Column：柔軟な組織づくりと持続的な活動に向けて

このページで紹介している立上期から定着期までの流れは、新たに組織を立ち上げてから活動する場合の一例です。組織がうまく立ち上がらない場合は、活動をしながら徐々に組織としての体制を整えていくことも考えられます。持続的な活動に向けては、①無理をしないこと、②楽しむこと、③地域内外の人たちと関わりを持つこと(関係人口)、④困った時は専門家に助けを求めること(伴走支援)、④関係者同士リスペクトし合うこと、なども大切です。

持続的な運営

立上期

定着期

用、生活支援などの活動を実践

- 活動体制の安定化に向け、攻めと守りの両方に取り組む
- 事業やメンバーの多角化に取り組む

4 活動をやってみる

- まずやってみる
- 仲間を巻き込む
- 専門家などに助けをもらう
- 振り返り、前向きに次へつなげる
- 成果を「見せる」ことも意識する
- 楽しむのが、続ける秘訣!

▶ P11



事務局職員の安定雇用



ドローン防除作業の受託



高齢者の移動を支援

5 活動拠点を確保する

- 地域にある施設を活用する
- 人が集まる場を目指す

▶ P13



イベントを通じた農村関係人口の創出・拡大



地域特産物販売による収益確保

6 活動資金を確保する

- まず、地域内で話し合う
- みんなで持ち寄ってやってみる
- 市町村等からの支援を得る

▶ P14

7 活動内容を見直す

- 活動を再点検する

▶ P15

8 活動や構成メンバーを多角化する

- 攻めと守りの両方に取り組む
- 安定した活動資金を確保する
- 収益事業に取り組む
- メンバーの多角化
- 知識やスキルの共有
- 地域外メンバーの巻き込み(関係人口)

▶ P15





立上期

1 地域内の仲間を集める

- まず、身近で思いを共有できる仲間を探しましょう。
- 地域にある団体を確認しましょう。
- 自治会長など地域にいるキーパーソンに相談し、人や団体を紹介してもらいましょう。
- 市町村にも相談してみましょう。

地域の現状と将来像を共有する

「仲間」になってくれそうな人たちと話し合い、地域の現状や課題、やってみたいことなどを共有します。個別に思いを聴いて、共通認識を持つことが重要です。

Q どのようにコミュニケーションを取ったら良いのでしょうか？

まずは、個別に話を聞いてみる

会議などの前後や、立ち話や懇親会など、非公式な場で個別に思いを聞くことも効果的です。



思いの共有

メンバーに聴くこと（例）

- 自分がやってみたいことや、考えていること
- 地域の魅力や強み
- 地域がこうなると良いな、と思っていること
- 現在困っていることや不安に感じていること
- 頼りにしている人や、よく相談する人

地域の団体に声をかけてみる

地域の人や団体の状況を把握している「キーパーソン」を見つけます。キーパーソンは1人とは限りません。集落や分野ごとの詳しい人に話を聞いてみましょう。本人に賛同を求めるだけでなく、「人を紹介してもらう」ことも大切です。

キーパーソンとなりうる人・団体の例（主な相談先）

- 自治会・町内会
- 地域づくり協議会
- 公民館
- 集落支援員
- 農業者の団体（集落協定・集落営農・農業法人など）

人のつながりで紹介してもらう

所属や役職にとらわれず、「やりたいことがある人」「思いを持っている人」を紹介してもらいます。

Q なかなか共感してもらえない人に出会えません。

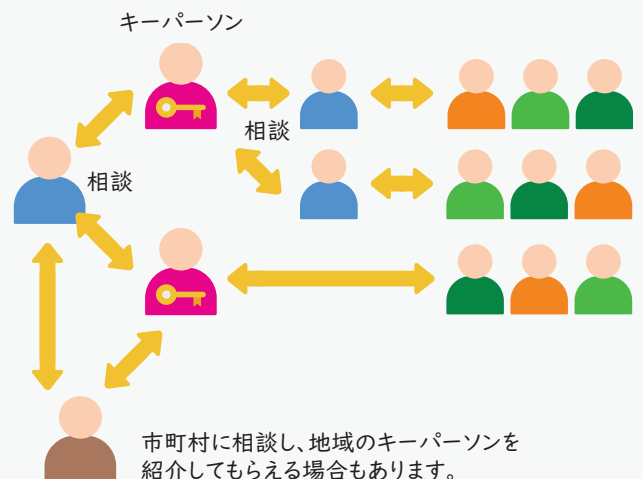
複数の人に紹介してもらう

若者や女性のリーダー格の人物など、様々な角度で複数のキーパーソンに相談してみましょう。

Q 紹介してもらう人はどんな人がいいですか？

様々な「やりたい」を持つ人を集める

「やりたいことを持っている人」を紹介してもらうと、アイデアがたくさん出て、新たな人のつながりができます。



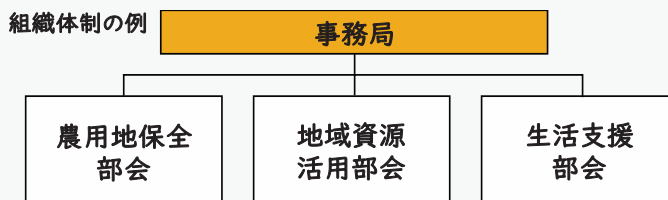
2

組織を立ち上げる

- 組織を立ち上げ、事務局を設置します。
- 地域の人が集まる会議などで説明・報告し、地域の人や団体に協力を求めます。
- 賛同する人や団体がいれば、メンバーに加わってもらいます。
- メンバー同士で集まって話ができる場所があると、スムーズに議論できます。
- 規約を整備したり、補助事業等を活用する場合などは、市町村に相談しましょう。

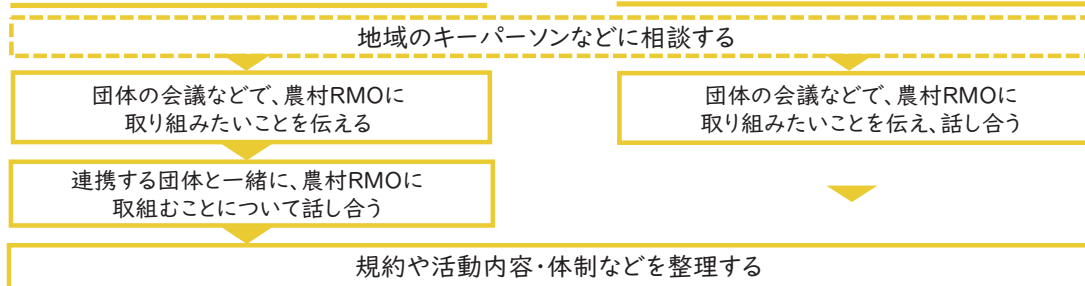
組織を立ち上げる

地域の現状や目指していることなどを伝えます。組織の形態について、キーパーソンなどに、地域の現状をもとに相談します。また、地域の話し合いの場で、農村RMOに取り組むことを伝えます。賛同してもらえる人や団体には、メンバーになってもらいます。



地域の団体が連携し
農村RMOを立ち上げ

地域の団体が活動内容を発展させ
農村RMOに発展



事務局を設置する

メンバーを集め、地域の活動を支えるチームを作ります。メンバーの状況や得意・不得意に応じて、できることからやってみましょう。

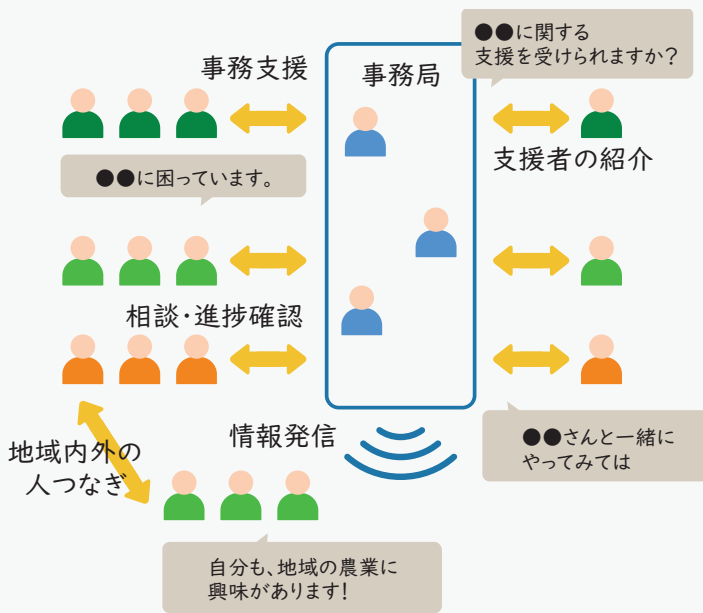
事務局の役割

メンバーが活動に専念できる環境を整える

- 運営に必要な事務作業等を行う
- 地域の課題や要望を、市町村等に伝える
- メンバーの相談に乗ったり、活動の進捗確認を行う

地域の人とたくさん話し、情報を集約する

- 地域内で人をつなぐ(紹介する)
- 地域外の人や団体とつなぐ(情報を発信する・支援を受ける・交渉する)



Q 仕事や家庭とうまく両立するには？

得意なことを、少しずつ分担

ハードルを上げすぎず、小さなことでも分担してくれる人を、事務局メンバーに迎え入れます。得意なことを分担し合うことで、無理なく続けられます。SNSなどを活用しながら、何が必要か、誰がいつ動けるかなどをチーム内で共有し、その時々で動ける人が動けるようにします。

Q 協力してくれる人が集まりません

まずは「この指止まれ」で

賛同してくれる人たちでグループをつくり、動きはじめてみましょう。徐々に仲間が増えてくるでしょう。取組に反対している人にはまず話を聞いてみます。改善のヒントが得られたり、目指すものは共通していると気づけるかもしれません。



形成期

3 将来ビジョンを描く

- 地域の現状や課題、ありたい姿を共有します。
- ありたい姿に合意が得られるよう、話し合いを繰り返します。
- アイデアをまとめ、誰が何をやるかなどを具体化します。
- できたビジョンは地域内に共有し、浸透させます。

ビジョンの構成（例）

- ① 地域のありたい姿
- ② 地域の現状（強み・弱み、課題など）
- ③ 地域が取り組むことの方角性
- ④ 具体的な活動内容と、役割分担
（時期・担当と協力団体・内容・目指す効果・活用する地域資源など）

話し合い、思いを共有する

地域の人を集め、現状と課題、地域のありたい姿などについて話し合います。属性やテーマごとに集めるメンバーを変えても良いでしょう。

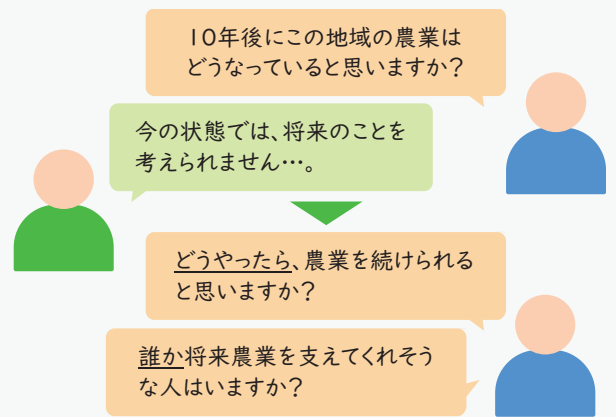
▶ **ワークショップの進め方**[P53]



話し合いを開いても、なかなか意見が出ません。

ワークショップの前に話を聞いてみる

ワークショップや会議などを開く前や、立ち話や懇親会などの非公式な場で思いを聞くことも効果的です。



地域の現状を把握する

話し合いの前後に、情報を整理することで話し合いの効果が高まります。無料で手に入るデータもあります。

会議やワークショップだけでなく、一緒に地域を散策したり、料理を作ったりと、手や体を動かしながら話すことも効果的です。

▶ **地域の現状を把握する方法**[P57]



どうやってデータを集めたら良いでしょうか？

統計情報などはWeb上で公開されています。無理のない範囲で、情報収集を進めてみましょう。



なぜ話し合いが大事なのでしょう？

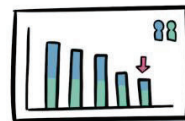
個人や家庭の課題を、地域の課題にする

農業や農地を引き継ぐかどうかは個人的なこととして、地域で話し合えない場合があります。話し合いを重ねると、「実はみんな状況が似ていた」とわかり、「家族や親戚に限らず農地を引き継げないか」といった話し合いができます。



数字で表せる情報

- 人口
- 農業従事者数
- アンケート結果

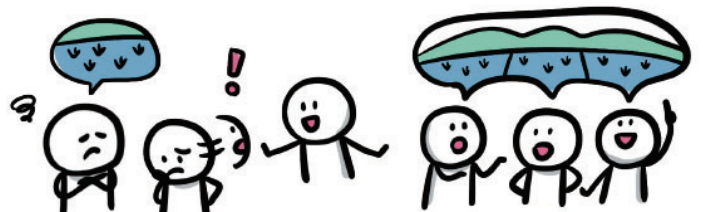


ワークショップのときにあると、データにもとづいた話し合いができます。ワークショップの結果をふまえて、アンケート内容を整理することも考えられます。

数字では表せない情報

- 住民が感じている、地域の魅力や課題
- 農地の状況（耕作者、耕作状況など）
- 空き家や高齢者等の状況
- 地域の景観

個別に聞くよりも、ワークショップ等で話し合う方が現状を共有できます。

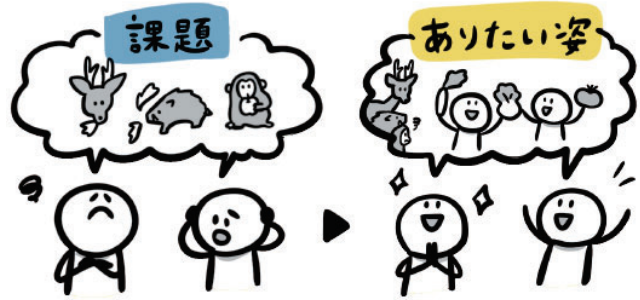


ありたい姿を明確にする

Q 課題を共有するうちにネガティブな雰囲気にな...

これまでやってきたことを見直す

「これができていない」と課題を指摘するだけでなく、「今までやってきたこと」「続けられなかったこと」などを整理すると、これから必要なことを前向きな気持ちで確認できます。



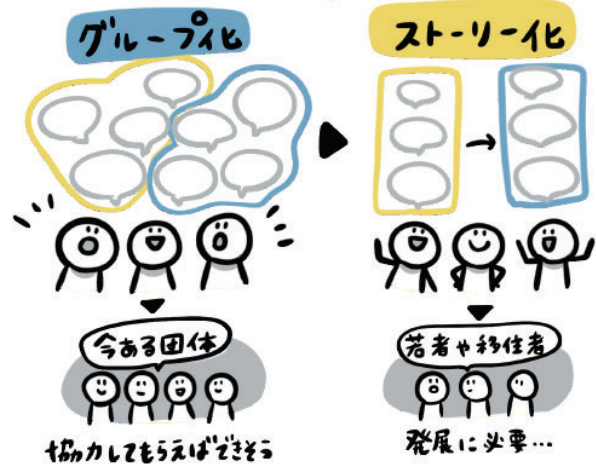
アイデアを出し合い、まとめる

アイデアを持っている人たちにも議論に入ってもらいながら、アイデアをテーマごとに整理し、まとめます。

Q なかなかアイデアが出てきません...

やりたい人を応援する

これまででも部会を置いて様々な活動を行ってきましたが、新しい取り組みをする際にはゆるやかなチーム制にして、年長者が若者を柔軟にサポートできるようにしました。



ビジョンを作成する（5W1Hを明確に）

以下の観点で絞り込みや並べ替えを行います。

- 緊急度・重要度の高いこと
- すぐにできること・早く成果につながる
- 他の取組と連動できるか

ビジョンを実現させるため、「When(いつ)」「Where(どこで)」「Who(だれが)」「What(なにを)」「Why(なぜ)」「How(どのように)」するか明確にします。小さくてもすぐに成果が見えるもの(できること)からやってみることも重要です。

Q 夢ばかりふくらんで、話がまとまりません...

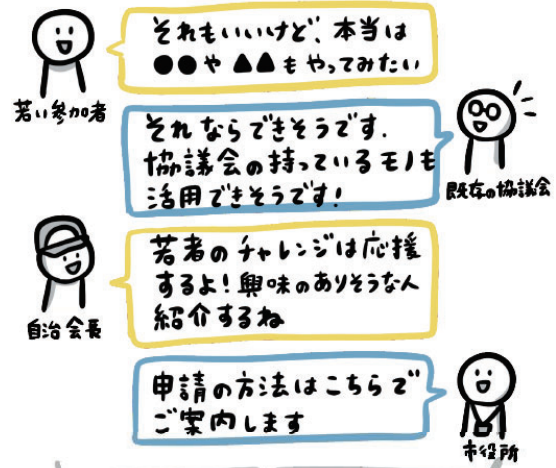
客観的な情報にもとづいて絞り込む

時間や費用などの客観的な情報を整理し、伝えましょう。地域の人々が自らアイデアを絞り込むことで、納得感を得られます。

若者や移住者によるチームを作るには？
彼らは何をやってみたいと思っている？
それ以外の人たちがどんなサポートができる？



ワークショップ



ビジョンを共有し、浸透させる

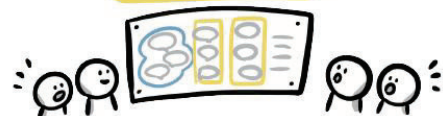
みんなで決めたビジョンに沿って活動していくことを地域に共有します。今後の活動予定を伝えることで、住民のモチベーションが高まります。

Q どうしたらビジョンが浸透しますか？

みんなの目につく場所

全戸配布する際に、「冷蔵庫などの目につく場所で」とお願いしました。また、公民館などでも目立つようにはり、みんながビジョンを覚えておけるようにしました。

ビジョンの共有





形成期

4 活動をやってみる

- まずできることから、やってみます。
- 活動の内容に応じて、必要な人材を確保しましょう。
- 活動を続けながら、仲間を集めていきます。
- メディアやSNSなどで成果を見せることも、仲間集めにつながります。
- 専門家などの支援を得ることで、より効果的な活動につながります。

まずやってみる

数名で活動を企画します。なるべくお金と手間がかからないこと、すぐにできること、楽しく取り組みそうなものからやってみましょう。

Q 「やりたい人」の周りは何をしたらよいですか？

言い出しっぺに任せないのも大事

若い方がアイデアを持っていても、なかなか賛同が得られない場合があります。組織の役員同士で説得し、応援ムードを作ることがプラスになります。

Q 「初めて」が失敗しないか心配です。

これまでやってきたことをうまく活かす

地域でもともと行われていたイベントを、地域全体で運営し、さらに盛り上げることも一案です。以前から一定の参加があれば「人が来なかったら」という心配をせず、運営のノウハウもあるので安心して開催できます。

仲間を巻き込む

イベントに出席したり、手伝ったりと、軽いものから様々な関わり方を用意します。興味を持つ人がいれば、地域外の人でも仲間に加わってもらうよう働きかけます。

Q イベントに参加者を集めるにはどうしたらよいですか？

全戸配布+個別声掛け

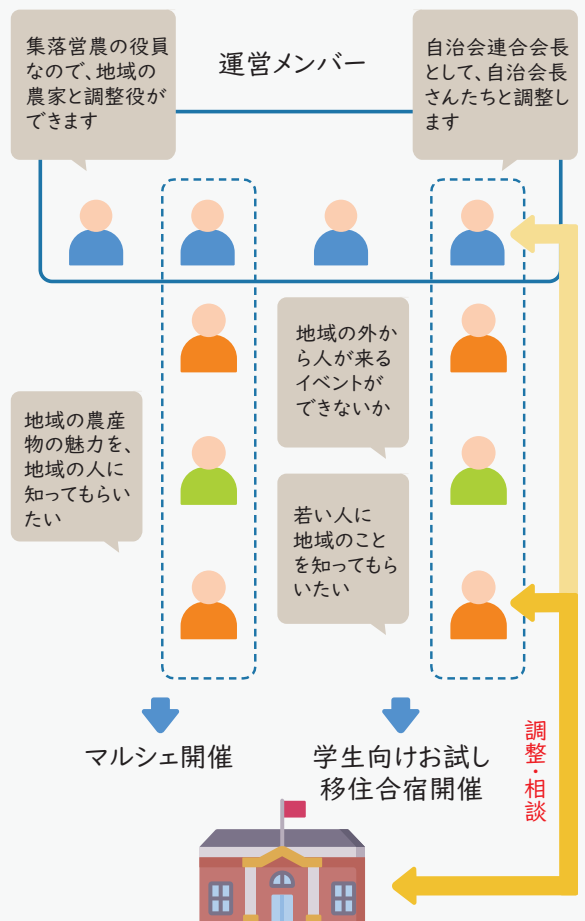
地域の広報誌等にあわせて、イベントの案内を全戸に配布することが考えられます。チラシを配るだけでなく、お年寄りの見守りに合わせて声をかけるなど、個別の声掛けが特に効果的です。知り合いからの紹介によって、徐々に参加する人が増えてきています。

Q 一緒に取組を運営する仲間をどうやったら集められますか？

「ちょっと手伝って!」は仲間集めのキーワード

地域の知り合いに「この日、イベントを手伝って!」と言うと、「この時間帯だけなら行くよ!」「今日は空いてないけどまた今度ね」と、良い反応が得られる場合があります。会議に来てほしいというよりも、一緒に作り上げている実感があり、自然体で関わられるようです。

柔軟なチーム編成で、やりたい人を応援



*速川地区まちづくり協議会(富山県氷見市)

おしゃれなチラシで目を引こう

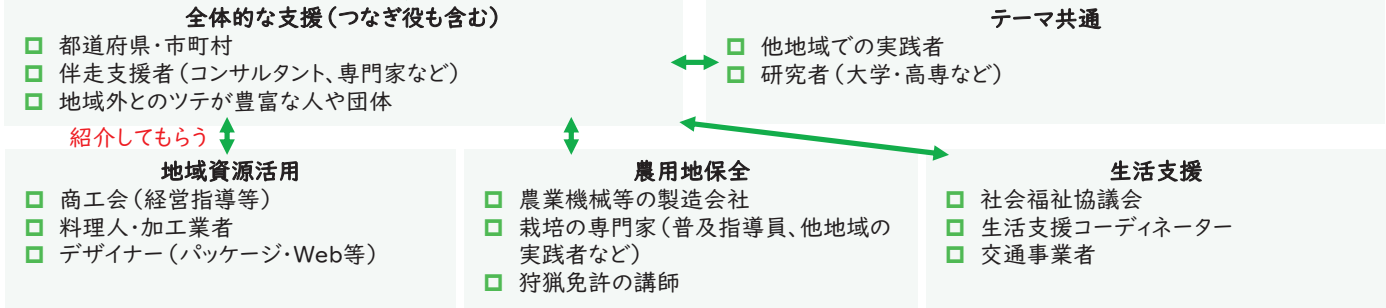
専用のソフトがなくても、豊富なテンプレートとイラスト素材を組み合わせ、おしゃれなチラシやポスターを作れるWebサービスがありますので探してみましょう。

専門家などに助けを求めよう

活動の効果を高めたり、最適な手順で進めるには、専門家に頼ることも検討しましょう。

専門家の例

まず相談



振り返り、前向きに次へつなげる

活動しながら、予想通りだった点・予想よりもよかった点・よくなかった点などを振り返ります。反省点が多くても、やり方を変えてみる、予想自体を修正するなど、前向きに次につなげましょう。

Q あまりうまくいかなかった場合も、どうやったら次につなげられますか？

その場で反省会

イベントの後に打ち上げをすると、自然と振り返りができます。「また来年も頑張ろう」という前向きな気持ちになります。

成果を「見せる」ことも意識する

成果が出はじめると、住民が徐々に活動に興味を示したり、好意的な反応になります。多くの住民に知られば、より活動しやすく、協力的な雰囲気になります。

- 新しいモノができた
- メディアなどに取り上げられた
- 人が集まってにぎやかになった
- 生活が便利になった

Q どうしたら地域の人々の賛同が得られますか？

取材されると風向きが変わる

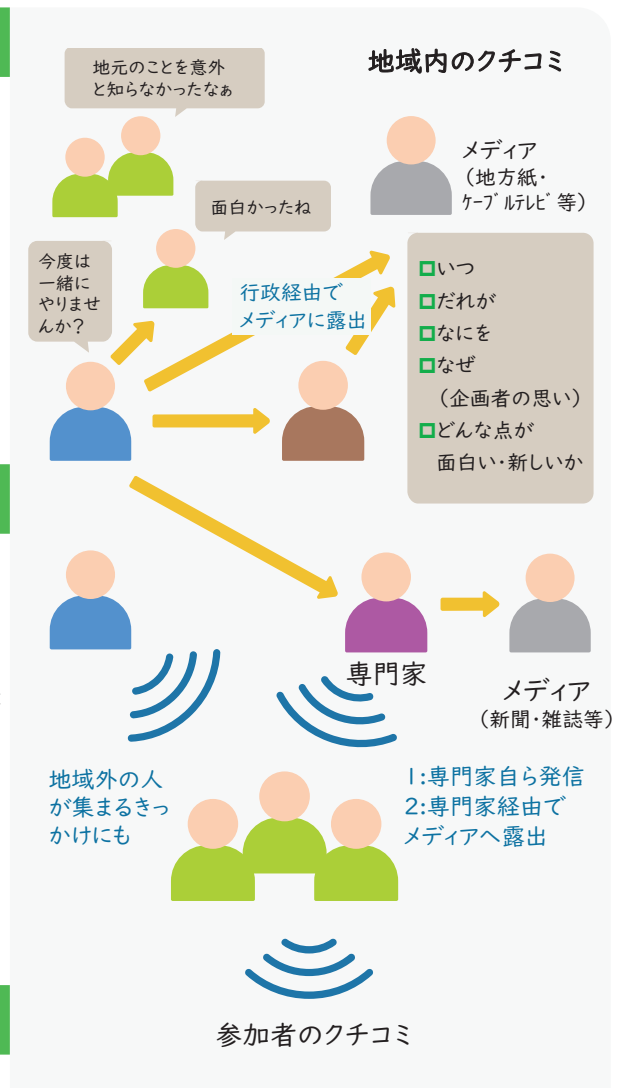
はじめは静観する人が多くても、メディアに掲載されたことで「頑張っているね」「すごいね」と声をかけてもらえるようになります。

楽しむのが、続ける秘訣！

運営にかかわる人たちが楽しくやれることが、活動を続けていく秘訣です。みんながやりたいことを提案でき、実現できる状態を保ちましょう。

Q 無理して続けている活動をどうしたらよいでしょうか？

コロナ禍で途絶えていた盆踊りですが、準備が大変な割に踊る人が少ないので、やめてしまいました。むしろ、ステージの周りで語らうことに意味があると考え、別のイベントを行いました。



SNSで発信してみよう

SNSでイベント等を案内することで、これまでよりも若い世代や、地域外からの参加が増える場合があります。活動に参加した人にフォロー・拡散してもらうなど、少しずつオンラインの仲間を増やしていきましょう。



形成期

5 活動拠点を確保する

- 地域にある施設を活用できないか相談してみましょう。
- 活動の拠点到地域の人が日常的に訪れやすい仕掛けを用意します。

地域にある施設を活用する

地域の人や団体が活動している拠点がすでにあれば、そこを活用できないか相談してみましょう。

<主な施設>

- 公民館や集会所
→地域運営組織や市町村等に相談します。
- 閉校した学校等、現在は使われていない施設
→施設管理者や市町村等に相談します。

地域で新たに活用が見込める施設があれば、活用ができないか管理者等に相談します。改修には時間がかかるため、一時的な事務所も検討しましょう。

Q 施設を活用する際の留意点は何ですか？



施設の使用規定や費用、維持管理などの契約関係、施設の現状などを事前に確認しましょう。

人が集まる場を目指す

地域の人々が活動拠点到足を運ぶきっかけや、集まりやすい環境をつくることを心がけましょう。訪れた方との会話を通して活動を知ってもらい、仲間に巻き込みましょう。

地域外から来た人も「いつも人が集まっている場」に入ってもらえば、日ごろの地域の様子が伝わりアイデアが生まれやすくなります。

<人を集める工夫の例>

- お茶やコーヒーなどの飲み物を設置
- 茶話会などを開く
- 地域の団体の活動場所を提供する
(会議室や調理室など)
- 人を集めるイベントを行う
(マルシェ、リサイクル活動など)
- 昔の写真や、子どもが描いた絵などを展示する

既存福祉施設を活用

能登島地域づくり協議会(石川県七尾市)

地域の活動を行う団体の事務所がバラバラにありましたが、元々拠点であった旧町役場が老朽化により解体・移転することを契機として、コミュニティセンター(旧総合健康センター)に集約されました。

重複する事業はないか、協力し合って取り組めることはないかといった話し合いが自然と生まれ、広報誌やイベント等が一本化されました。

コミュニティセンターには住民も訪れるため、住民と地域運営組織のスタッフとのコミュニケーションも生まれています。



写真提供:能登島地域づくり協議会

農業倉庫を活用

釜ヶ淵みらい協議会(富山県立山町)

使われなくなっていた倉庫を、農協との協議により、改装することの了解を得て、使用する光熱費等の負担で借り受けることができました。改装は地域の手で行いました。地域の手で飲食や地域の特産品の販売ができるよう改装し、地域内外の人が集まる拠点になっています。



写真提供:釜ヶ淵みらい協議会

6 活動資金を確保する

- ❑ まずは自分たちでお金を出し合っただけでやれることがないか、相談してみましょう。
- ❑ 地域にあるものを持ち寄るなど、お金をかけずに小さく始めてみましょう。
- ❑ 行政や外部の団体等に相談しながら、資金の支援を受けられないか、相談してみましょう。

まず、地域内で話し合う

農村RMOが多くの人や団体から構成されている場合、それぞれの団体で活動内容に応じた資金を持っています。より地域の役に立てるやり方を話し合い、地域一体となって取り組むことが重要です。

地域の団体で様々な資金源を組み合わせ、「ありがたい姿」につながるよう取り組んでいきます。

みんなで持ち寄ってやってみる

過重な負担にならないければ、個人や団体から会費や寄付を募るなど、有志でお金を出し合ってみることも考えられます。

Q お金をかけずに活動するには？

地域にあるものをうまく活かす

地域の野菜や米などを持ち寄って食事を開いたり、古い写真や卒業アルバム等を展示したりと、お金をかけずにできることはたくさんあります。

市町村等からの支援を得る

活動内容を明確にした上で、活用できる補助金・交付金などがいないか、市町村等に相談してみることも効果的です。

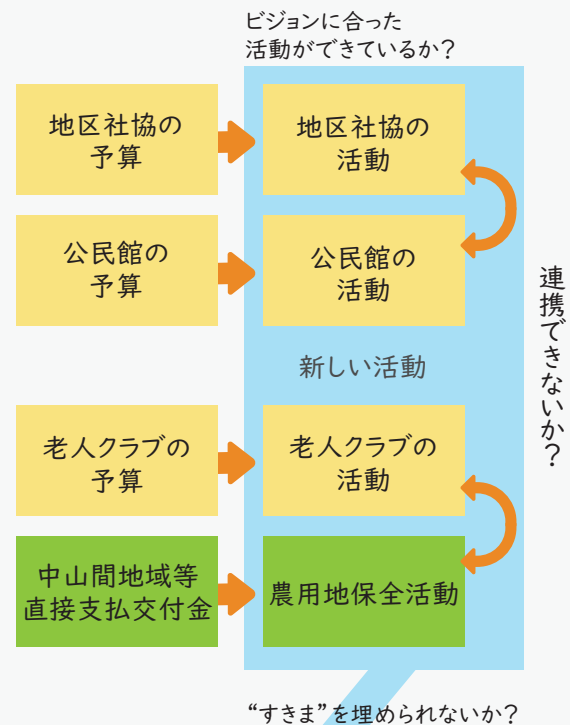
Q 色々な資金を併用するときの注意点は？

⚠ 交付金や委託費等は、取組の内容やルールが詳しく定められています。ルールに即した対応ができていないか、はじめに各団体の担当者や市町村等と確認しましょう。

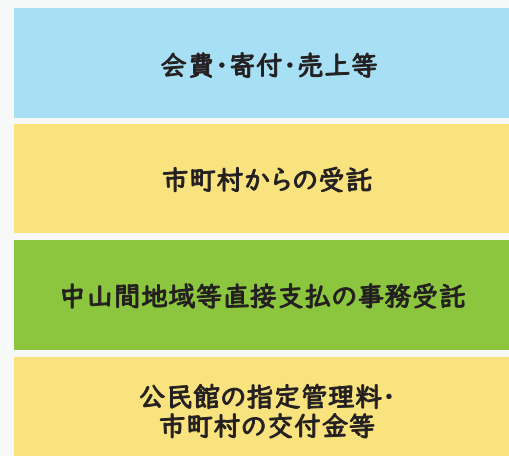
民間の支援策を活用しましょう

民間の財団などでも、様々な支援が行われています。商工会、コンサルタントなどに相談しながら、活用することも有効です。

活動資金について話し合って確認する



農村RMOの収入例





定着期

7 活動内容を見直す

- 活動を振り返ります。
- 新たな課題があれば、対応を検討します。

活動を再点検する

将来ビジョンや活動計画を基に、活動の進捗状況などを定期的に点検します。

解決されていない課題や新たな課題などがあれば、活動の内容や方法の見直しなどを行います。

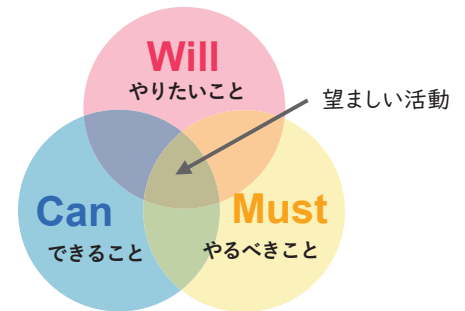
課題が解決されている場合でも、以下について確認してみましょう。

<確認すること(例)>

- 地域の方は満足されているか
- 義務感からではなく、楽しく取り組んでいるか
- 特定のメンバーに負担が偏っていないか
- 収益事業に取り組む際は、収益は確保されているか
- 新たな課題や困り事はないか

いつの間にか“Must”になっていた活動を見直す

やりたいと思って始めた活動も、時間が経つと「やらなければ(Must)」に代わってしまうことがあります。また、人や組織の力量(Can=できること)に合わない活動は、続けることが難しいです。「やりたい」を起点に考えることも重要です。



8 活動や構成メンバーを多角化する

- “攻め”の活動と“守り”の活動の両方に取り組みます。
- 安定した活動資金を確保し、収益事業にも取り組みます。
- 多世代のメンバーを地域内外で集め、次世代に継承できる仕組みをつくります。

攻めと守りの両方に取り組む

これまでの活動“守り”に加えて、新たな事業や組織体制の強化(事業や人材等の多角化)＝“攻め”の取組に挑戦し、活動の継続に繋げましょう。

比較的安定した収入の例

- 中山間地域等直接支払交付金
- 同 事務の受託費
- 地域の公共施設の管理(指定管理料など)
- 市町村などからの運営交付金
- 地域内の住民や団体などからの収入

安定した活動資金を確保する

安定して活動するために、安定して得られる活動資金を確保しましょう。

追加の収入例

- 自治体や国などからの委託・補助事業
- 寄付
- 地域の特産品などの売上
- 視察受入や講演の謝礼



法人化も検討しよう

法人化すると、個人の責任が限定される、契約や融資などを受けやすくなるといったメリットがあります。様々な法人格があるため、地域の状況に応じて検討しましょう。

内閣府HP

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiisanakyot/en/pdf/houjinkanosusume.pdf>

収益事業に取り組む

活動を続けていくために、人件費も含めて採算が取れているか確認し、収益を維持・増加できる仕組みを考えましょう。

<検討ポイント>

- ❑ 売上を安定できないか
- ❑ 単価を上げられないか
- ❑ コストを下げられないか
- ❑ 第三者（利用者以外）からお金をもらえないか

Q 収益事業に取り組む際の注意点は？

活動拠点の利用規定や、交付金等の性質によっては、収益事業が認められない場合があります。別の法人を立ち上げた方が効果的に取り組める場合があるので、必要があれば市町村等に相談してみましょう。



写真提供:しきまの家運営協議会

事業多角化の例 1

地域製品の販売

地域の農産物や郷土料理などを販売することで、地域の活動資金を確保できます。

地域内で販売

石川県七尾市「鉦打ふるさとづくり協議会」では、集落営農の婦人部を中心に、味噌や、伝統野菜「中島菜」などの加工を行っています。移住者も参加し、若い世代に伝統技術を継承するきっかけにもなっています。加工品は、市内の直売所などで販売されていましたが、地域の商店がなくなったことをきっかけに無人販売を開始。野菜や工芸品なども販売しており、高齢になっても出荷が続けられています。直売所には、地域住民やドライブ等で立ち寄りの方が訪れています。

オンラインで販売

また、集落営農を通してブランド化に取り組んできた「鉦打米」やこれらの加工品はオンラインでも販売を行っています。地域にゆかりのある人や、地域を応援する人が購入することで、収入の安定化につながっています。

- 鉦打ふるさとづくり協議会 (<https://natauchi.com/>)

飲食や体験の販売

和歌山県田辺市の「秋津野地域づくり協議会」では、地域の農業法人などが連携して地域資源を活用しています。地域資源の温州みかん・柑橘の直売所、自分たちでみかんの加工・販売ができるジュース工場がまず立ち上がり、廃校を活用した「秋津野ガルテン」が整備され、農業法人株式会社秋津野がグリーンツーリズム（農家レストラン・宿泊施設・みかん狩りや柑橘を使ったスイーツ作り体験）に取り組みはじめました。モノ消費の直売所・ジュース工場と、コト消費のグリーンツーリズム施設が連携することで、相乗効果が生まれています。

- 秋津野ガルテン (<https://www.agarten.jp/>)



写真提供:①②鉦打ふるさとづくり協議会/③④株式会社秋津野



定着期

事業多角化の例2

関係人口を“家族”ととらえ、地域の農業を続ける「自給家族*」の取組

(ししまの家運営協議会／愛知県豊田市) *「自給家族」は、敷島地区にある「押井菅農組合」の登録商標です。

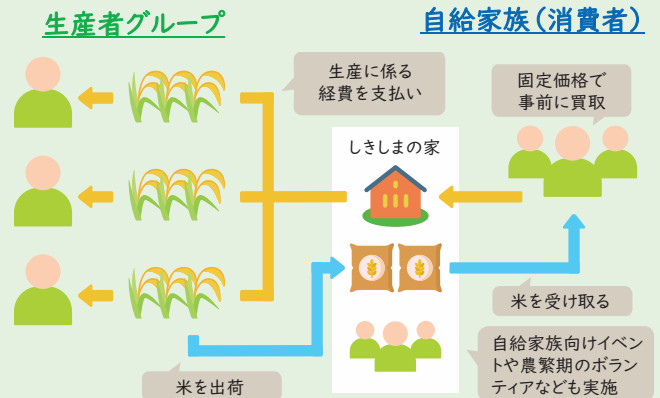


消費者と生産者が連携して農業を支える仕組み(CSA*)を地域で実践しています。

生産者にとっては、通常の出荷に比べて高い収入が得られ、消費者にとっては産地・生産者・栽培方法がわかり安心できる米を手に入れられ、Win-Winの仕組みと言えます。

米を地域に取りに来てもらうことで、発送に係る手間や費用をおさえるだけでなく、「自給家族」が地域を訪れて交流のきっかけになっています。

会員向けのイベントや、農作業ボランティアの募集なども行っており、ただ「米を売る／買う」だけでなく関係人口の創出につながっています。



*CSA=地域支援型農業

農家と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組み

(引用:農研機構『CSA導入の手引き』)

- 農の営みが続き農地が守られる
- 集落が消滅の危機から救われる
- 「関係人口」が生まれ暮らしが楽しくなる

- 安全で美味しいお米が確実に手に入る
- 地球や人に優しい消費に貢献できる
- 自然や人の温もりを感じ暮らしが楽しくなる

*ししまの家運営協議会HPをもとに作成

事業多角化の例3

地域の仕事を幅広く組み合わせ、安心して暮らせる環境をつくる

(躍動と安らぎの里づくり鍋山／島根県雲南市)

行政や地域の事業者などと連携し、様々な事業に取り組むことで職員を雇用・育成できる体制を構築しています。



自主事業

- 祭壇の運営(葬儀)
- 農産物の出荷代行
- 切手や飲料の販売
- 新たな農作物の販売
- 視察・研修の受入

補助交付金・受託

- 公共施設の指定管理(温泉施設など)
- 旧農協施設の管理、テナント貸
- 水道検診の受託
- 各種補助事業の実施

安定財源

- 市からの運営交付金
- 会費・負担金
- 中山間地域等直接支払交付金の事務受託

野菜の出荷支援

高齢者が育てた野菜を市内のスーパーマーケットに出荷。出荷手数料が団体の収入になるとともに、住民の生きがいづくりと見守り・声掛けにもつながっています。



まめなか君の水道検針事業

(市から受託)

地域内を職員が歩き回ることで、要支援者の見守りだけでなく、地域の状況を把握し、住民とのコミュニケーションにもつながります。



*躍動と安らぎの里づくり鍋山のHPをもとに作成 写真提供:躍動と安らぎの里づくり鍋山

労働者協同組合による法人化

労働者協同組合(労協)とは、2020年にできた新しい法人格です。躍動と安らぎの里づくり鍋山では「労協うんなん」に作業を委託し、組合員である地域住民が水道検診や除雪などの作業に従事しています。

厚生労働省HP(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14982.html)

メンバーの多角化

地域内外の多様な世代のメンバーを加えましょう。活動内容や継続性を考慮し、どのような人にどれくらい関わってほしいかを整理し、声を掛けると効果的です。

“多角化”するメンバーの例

- アクティブシニア
- 現役世代の人
- Uターン・Iターンなどの移住者
- 子育て中の人

Q

地域で暮らした経験が浅い移住者が活躍するには、何が必要でしょうか？

まずは地域の人と顔つなぎ

地域のキーパーソン（農村RMOの役員等）と一緒に地域のたくさんの人と会って話し、人となりや課題感、住民の思いなどを体験してもらいます。一緒に経験することは、地域での活動のコツをつかむ上で非常に重要です。



知識やスキルの共有

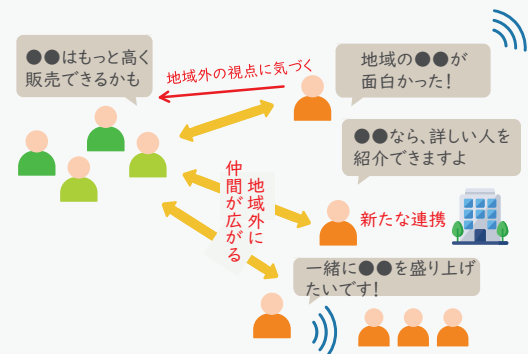
地域にいる若手なども含めた、新たな農村RMOのメンバーを育成します。普段行っていることを整理し、事務等のスキルだけでなく、地域の人や団体等に関する深い知識も共有します。

雇用できる仕組みを整えよう

農村RMOの事務局員や、地域の仕事を組み合わせた働き方等によって、安定した雇用を生み出すことで移住者の定着等が期待できます。まずはパートタイムでも雇用できるとよいでしょう。様々な支援施策があるので、67ページ以降を参照してください。

活動引き継ぎの流れ(例)

- ベテランと若手が一緒に話し合いや地域の活動に参加するなど、共通の経験を通して、ベテランの持つ暗黙知（整理・言語化されていない知識）を共有します。
 - 雑談などを通して、体験と知識を紐づけます（例：地域の人たちの人となり、地域の習慣など）
 - 会議や打ち合わせなどで、それぞれが持っている知識やスキルを話し合い、共有します。
 - これらの知識を組み合わせ、引き継ぐ人がどのように活動していくか、考えます。
 - 整理された知識を身に着け、実践します。
- 参考：野中郁次郎・竹内弘高（1996）『知識創造企業』



地域外メンバーの巻き込み（関係人口）

人口減少社会においては、地域外の方に活動に関わってもらうことが重要です。特に、地域外の新鮮な視点で地域の魅力を発見してくれたり、地域のことを情報拡散してくれることが期待できます。

まずは、知っている人から巻き込む

関係人口の例

<以前から地域に縁がある方>

- 地域出身の方や、ルーツがある方
- 地域にゆかりのある企業 など

<地域に通いやすい方>

- 県内の大学に通う学生やゼミ活動
- 近くの都市部に住む方
- 県内の企業や団体 など

<思いを共有する方>

- 遠方でも地域と関わっている方（製品の購入、イベント参加等）
- 将来的な移住を検討している方 など

Q

どのように関わってもらうのがよいのでしょうか？

「お客さん扱い」をやめ、仲間ととらえる

地域外の方が参加できる機会を増やしましょう。今まで地域外の方が参加していなかったこと（草刈りや清掃等）にも、「この人なら面白がってくれる」といった見込みがあれば、声をかけてみましょう。また、地域の課題や思いなどを率直に話してみることで、何かヒントが得られるかもしれません。



地域の未来を支える人材を、地域で育てる

地域の子どもたちに「この地域に生まれてよかった」「将来もこの地域で住み続けたい」「地域の役に立ちたい」と思ってもらうことは、中長期的な担い手確保の観点でも重要です。地域のために頑張る大人の姿や、地域の価値を実感できる機会を用意してみましょう。また、「子どものためなら協力しよう」と考える方も少なくないため、地域がまとまるきっかけにもなります。子どもたちの率直な反応は、活動を続けたり、見直す原動力にもなるでしょう。

<取組の例>

- 地域の子どもたちを対象とした、自然体験や野外活動
- 学校と連携し、地域の農家や企業などをコーディネートし、地域学習のプログラム化
- 公民館や学童などと連携し、地域の自然や文化を楽しむイベント

都市部とつながる「関係自治」で人口減少を乗り越える

しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）

インタビュー実施日：2025年1月



*画像提供：しきしまの家運営協議会

活動範囲：小学校区 / 人口：880人* / 世帯数：322世帯*

*2024年4月現在 / 出典：住民基本台帳・敷島自治区

活動のタイムライン

2009年「日本再発進！若者よ田舎を目指そうプロジェクト」で移住者呼び込み

メディアの注目を集めたことで、将来ビジョン策定につながりました。

地域がどう見られているか住民が学び諦めが希望に変わった

2015年 しきしまときめきプラン2015

地域のビジョン策定に住民がかかわるようになりました。アイデアを部会ごとの活動に整理し、住民がどれに参加するか、明確になりました。

地域の話し合いによりビジョンを策定
住民の主体性が高まった

2019年 押井営農組合で「地域まるっと中間管理方式」と「自給家族」が始動

専門家の助言を受けながら、集落営農の事業を持続させるための新たな仕組みを導入しました。

専門家に頼ることで現状を打開
地区全体で農地を保全するきっかけに

2020年 しきしま♡ときめきプラン2020

超高齢化社会を受けて、「支え合う社会を作っていく」という方針に転換しました。

2022年 しきしまの家がオープン

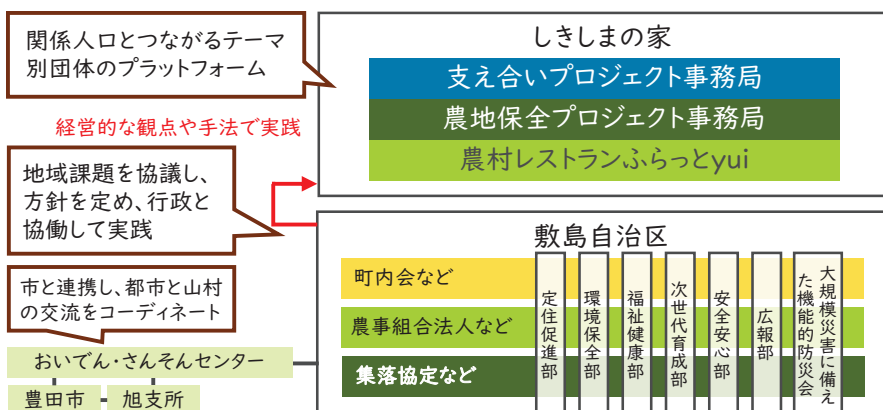
住民の「たまり場がほしい」という意見から、行政に頼らず拠点を整備

目に見える拠点ができて
住民同士・都市住民との交流が活発化

2023年 農村RMOモデル形成支援

これまでの活動をより持続的に続けるため、様々な活動に取り組んでいます。

組織体制



主な取組内容

- しきしま支え合いシステムの実証
- 高齢者移動支援
- 敷島地区全体で、農用地保全体制の見直し
- 草刈りロボット開発実証
- しきしまの家自給家族の実証
- “みんなのたまり場”「しきしまの家」の活用
- 高齢者が生産する野菜の配送・加工実証

元気野菜プロジェクト

旭野菜の会・(一社)モビリティビレッジ

出荷が負担となる高齢の生産者が野菜の生産を続けられるよう、地域の生産者団体と、移動支援を行う市内の民間団体が連携し、持続的に取り組める仕組みづくりの実証に取り組んでいます。

地域電力会社への加入促進

MYパワー

豊田市の中山間地域の課題解決を目的とした新電力会社で、加入率に応じた奨励金が地域に還元されます。切り替えを促し、地域の活動資金を確保しています。

「しきしま暮らしの作法」の共有

敷島自治区

住民の話し合いを通して「空き家を放置するのはやめよう」など10箇条をとりまとめ。全戸に掲出することで、地域の景観や暮らしを守る意識が醸成されています。

地域のビジョン

豊かな自然、温かい地域のきずなを守り 人々が生き生きと暮らす山里 しきしま

10年後の目指す姿

- ① 空き家、農地、山林が有効に活用され、多くのUIターン者とともに豊かで持続可能な暮らしが営まれています。
- ② 都市部の企業や市民にも支えられ、手入れされた田畑や山林、清流が日本の田舎を代表する風景になっています。
- ③ お年寄りも地域の担い手として元気で働き、子供たちが自然の中で生き生きと学び、遊んでいます。
- ④ 歴史や文化財、伝統的な行事が受け継がれ、祭りが盛大に行われています。
- ⑤ 支え合いを大切に、多少は不便でも安全で安心して暮らせる社会基盤や仕組みの整った地域になっています。

過疎化ストップにチャレンジ

定住促進

しきしまの宝を守る

環境保全

福祉健康

次世代育成

安心して暮らせる地域をつくる

安心安全

分野横断重点プロジェクト

- 1 支え合い社会創造プロジェクト：子どもから高齢者までが支え合う定住魅力の創造
- 2 自給家族による農地保全プロジェクト：持続的な農の営みを実現する集落営農の体制整備
- 3 未来への構造改革プロジェクト：社会変化に対応した組織、催事、暮らしの改革

主な収入源

- 「自給家族」による売上
- 農村RMOモデル形成支援
- 豊田市のソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)*
- 地域の新電力切り替えによる奨励金

農村RMO以外の施策活用

- 最適土地利用総合対策
- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金

*SIB=社会的な成果目標に連動した官民連携の手法。敷島地区では、地域の生活支援活動がもたらす介護予防効果の計算に基づき、活動費の支援を受けています。

キーパーソンインタビュー

話 しきしまの家運営協議会 鈴木辰吉氏

「しきしま暮らしの作法」では景観を大切にされていますね。

山村の価値は「美しい農村風景」です。家の周りが荒廃していたら、住民の気持ちも後ろ向きになってしまうのではないのでしょうか。そんな場所は移住者や関係人口にも選ばれません。住民が自信を持って暮らしている地域に惹かれるでしょう。また、一度荒廃した農地は元に戻りません。農地を保全することは、次世代に選択肢を残すことです。

景観や思いが、多くの関係人口を引き付けています。

2009年のプロジェクトで、地域が諦めかけていた「農」に、都市部から移住した若者が一生懸命に取り組んでいる姿を目にしました。そこではじめて、「今まで諦めていたが、それでよかったのだろうか」と立ち止まったのかもしれませんが。「しきしまの家」は、手伝いたいという地域外の方と、手伝ってほしいという住民がマッチングするようになってきました。当初は地域内で支え合うことを中心に考えていましたが、自給家族の方々が暮らしも手伝ってくれるおかげで、年間100件あまり支え合い活動が行われています。顔を合わせ、食事をしながら雑談することで、住民は人に手伝ってもらう抵抗感が薄れてきます。また、米を取りに来た自給家族の方も、そうした会話を耳にすると「自分にもできることはないか」と手を挙げてくれます。

活動を続けていくうえで、課題に感じることはありますか？

やはり若い世代に活動を引き継いでいくことです。これまで主力だったメンバーが徐々に高齢化してきています。若者はいますが、数が少ないので、地域に住んでいない人も関係人口として巻き込みながら取り組んでいく必要があります。「地域自治」にかわって、「関係自治」が必要になると考えています。

若い世代への引き継ぎはどの地域でも課題になっています。

旭地区の高齢化率は51%で、高齢者の3割は要支援または要介護者ですが、逆に言えば7割は普通の生活ができる「アクティブシニア」です。彼らが動き出すと、地域課題の相当の部分が解決すると考えています。それを言うと、「あと10年もすればアクティブシニアも動けなくなる。ほんの一瞬のことだろう。」と言われるかもしれませんが、次の世代に地域を残すために一生懸命動いている姿を若い世代は見ています。上の世代が「この地域はだめだ」と諦めていれば、若い世代はおそらく何もしないことになるでしょう。地域の方が諦めているようなところに、わざわざIターンで就農してくれる人はいないでしょう。アクティブシニアに動いてもらう方法を考えています。

立上期

形成

都市部の若者の移住・交流

きつかけ

リーマンショックで都市部の若者が地方移住をする流れを受けて、豊田市旭地区で「日本再発進!若者よ田舎を目指そうプロジェクト」がはじまりました。

地域等の動き

地域の空き家を改装して若者に貸し出し、共同生活を営んでもらいました。一生懸命に地域の活動に参加し、農業に汗を流す若者の姿を目にするとともに、メディアからの注目も受け、地域での暮らしに自信と希望を持つようになりました。
こうした取組が将来につながられるのではないかとの思いから、敷島自治区で「しきしまときめきプラン」として、将来の目指す姿を描きました。

行政・外部の動き

豊田市は、合併に合わせ「都市内分権」を進めるため、旧町村を単位とする地域自治区に予算提案権を与えるとともに、「わくわく事業」により住民活動を喚起しました。

地域がどう見られているか住民が学び
諦めが希望に変わった

解法(気づき・ポイント等)

- 都市部の若者という新しい視点が入り、地域の暮らしの価値が再認識されました。地域活動への参加などを通じた住民とのコミュニケーションと、若者同士での助け合いを両立することで、定着につながりました。
- メディアに取り上げられるなど、外部の人に対して「地域の魅力」「将来のビジョン」などを繰り返し語るうちに、自信がついてきて本当に実現できそうだという雰囲気が共有されました。



しきしまときめきプラン2015の策定

前のビジョン策定から5年が経ち地域の環境が変わっていました。また、実現に向けた人や組織体制の検討が不十分だったため、より実行性の高いビジョンが必要でした。

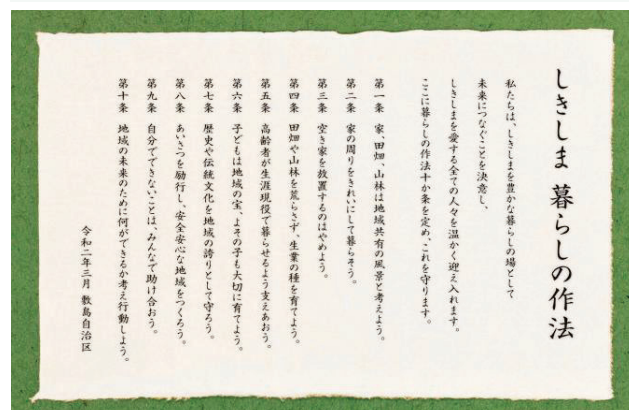
敷島自治区が中心となって話し合いを行い、移住者と以前からの住民と一緒に話し合いを重ねました。「私と家族の将来像」アンケートで得られたデータや、話し合いを通してビジョンを取りまとめました。理念を10箇条にまとめた「しきしま暮らしの作法」を全戸に張り出し、「みんなで決めたことを守っていこう」と住民の意識醸成につなげました。

豊田市が設立した「おいでん・さんそんセンター」などが話し合いに入り、アンケート調査等を支援。10年後には5軒に1軒が空き家になること、9集落のうち8つで限界集落*になることなど、客観的なデータが話し合いを後押ししました。

*65歳以上の高齢者が、人口の50%以上を占める集落

地域の話し合いによりビジョンを策定
住民の主体性が高まった

- ビジョンの計画項目に沿った部会構成に組織を改め、計画の推進が部会の仕事になりました。
- 地域の総意として空き家活用や移住者の受入に取り組むことが明文化され、部員が自信を持って活動するようになりました。
- 移住者と以前からの住民がともに話し合うことで、景観や農業などの価値が再確認され、それらを守ることが住民の誇りや、移住希望者が感じる魅力につながりました。



成期

「自給家族」と、地域まるっと中間管理方式

集落ごとの営農組織や農用地保全組織は、人口減少と高齢化を受けて活動の継続が懸念されていました。しかし、行政の広域連携のアドバイスで一歩を踏み出しました。

「押井営農組合が、専門家のアドバイスを受けて「地域まるっと中間管理方式*」による農用地集積を図ったほか、独自のアイデアによる「自給家族」に取り組み、この成功を周辺集落にも展開することになりました。

単独集落での取組が困難でも、広域で連携することで実現しようと、話し合いが続けられました。

*営農機能と農用地保全機能一つの法人として、地域全体で農業を守っていく取組
参考：https://aichinoshinki.or.jp/index/doc/index_archive04.pdf

農地まるっと中間管理方式を発案・普及している愛知県農業振興基金の可知理事長（当時）がアドバイスをしました。また、豊田市が、集落協定の広域化や農村RMOモデル形成支援などのアドバイスをしました。

専門家に頼ることで現状を打開
地区全体で農地を保全するきっかけに

- 地域のメリットにつながることや、全体の利益になることなど、具体的な情報を丁寧に示したことで、合意につながりました。
- 支援制度や、課題解決の手法などは、県内の専門家に相談したことで、新しい取組が実現しました。
- まず一つの集落が取組を始め成功したことで、9集落がまとまるきっかけになりました。なお、押井営農組合が蓄積した「自給家族」のノウハウは、近隣集落や他地区にも広がっています。



定着期

住民も自給家族も集まる「しきしまの家」

関係人口との関わりが増えていく一方で、地域では「子ども園の駐車場が子育て世代の情報交換の場になっているようで、なんだかかわいそうだ」といった意見が出ていました。

しきしま・ときめきプラン2020を策定する際の話合いで、「地域のたまり場がほしい」という意見が出ました。関係人口の力も借りながらデザインを考えるなど、自分たちの手で作ったことで愛着も生まれました。さらに、お茶が飲める場所をとという意見からカフェ営業がはじまり、地域の人と米を受け取りに来た自給家族が交流できるようになりました。

豊田市旭支所が「わくわく事業」で、改修に伴う原材料（間伐材板）などの購入を支援しました。外部からは、クラウドファンディングやDIYなどで、しきしまの家の整備への協力を受けました。

目に見える拠点ができて
住民同士・都市住民との交流が活発化

- 地域の中でゆっくり話せる場所ができたことで、女性や高齢者なども集まり、生活のことなどを話せる場が生まれました。
- 地域外からの来訪者は「自給家族」を通して地域に関心を持った方が多く、周りで困りごとの話があると「何とかしたい」という思いから支援のマッチングにつながりました。
- 事務局スタッフがカフェの運営も行っていることで、これらのマッチングや安心して話せる場づくりが実現しています。



地域の「課題」を「長所」ととらえた持続的な地域づくり

根獅子・飯良まちづくり協議会（長崎県平戸市）



インタビュー実施日:2025年1月



写真提供:根獅子・飯良まちづくり協議会



活動範囲:旧小学校区 / 人口:523人 / 世帯数:241世帯

*2024年5月現在/出典:平戸市「行政区別人口統計」

活動のタイムライン

1995年 ヒラド・ビッグフューチャーズ発足

地域おこしに取り組む若者23名で結成し、トライアスロン大会や「ねしこ食祭り」など、様々なイベントを重ねた。

2007年 集落機能再編モデル事業

根獅子・飯良地区でまちづくりに取り組むきっかけになった（その後も各種支援事業を活用した取組を継続）。

- 学生との交流
- 特産品の開発
- 「根獅子食まつり」の開催 など

交流を通して地域が活性化する実感から、地域内に理解者が広がっていった

2018年 長崎と天草の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産登録

2019年 根獅子・飯良まちづくり運営協議会発足

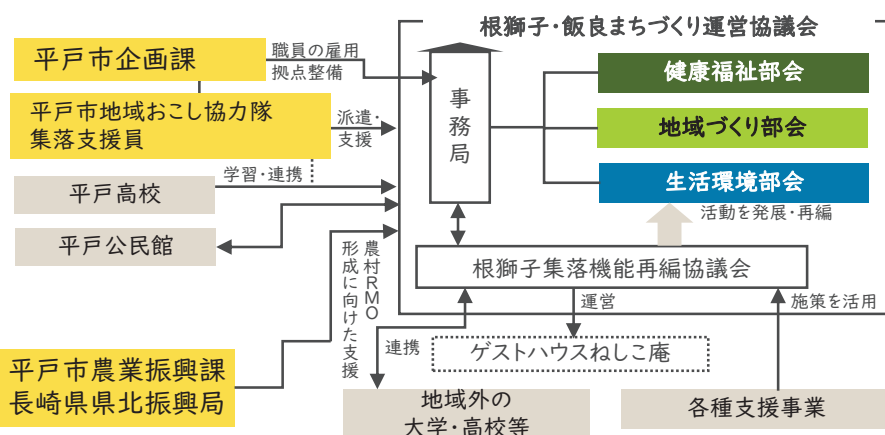
平戸市の条例に基づいて地域活動に取り組む、公的な団体が発足した。

農業の課題解決に取り組む土台が生まれ、まち協がこれまでの活動をパワーアップ

2023年 農村RMOモデル形成支援開始

伝統的な生活の知恵や技術を新しい暮らしとして提案

組織体制



主な取組内容

- 地域特産物を活かした加工品開発
→「工房ねしこ」が発足し、瀬戸市場に惣菜等出荷開始
→「平戸くんち城下つんのーで祭り」販売実証活動
- 農用地保全の取組
→農地地図の作成による現状把握・農地の現地調査
→耕作放棄地活用の実証展示圃
- 「いきいきサロン交流会」高齢者ワークショップを実施
- 独居高齢者への訪問・聞き取り調査の実施

学生との交流・棚田の保全

根獅子集落機能再編協議会

- 農業体験を受け入れ、海に面した棚田の景観保全に取り組んでいます。

地域の食文化の活用

根獅子集落機能再編協議会

- 「根獅子食まつり」では住民が持ち寄った郷土料理がふるまわれ、多くの方が参加する一大行事になっています。

滞在拠点の活用

ゲストハウスねしこ庵

- 大学との交流を通して、滞在拠点が必要という話が出て、大学関係者の寄付等によって宿ができました。運営協議会を設けて、住民が主体となって運営しています。

地域のビジョン

将来のめざす姿

- 現在農作物等を作付けしている農地はできるだけ農作物**作付けを続けよう**。
- 未利用農地は、管理の手間が少ない**景観形成作物等を作付け**し、できるだけ農地として活用しよう。
- 地域農産物など**地域資源を活用した加工品を開発**し、**販売**してみよう。
- 高齢者がつくった**農産物等を販売できる場**をつくろう。

めざす姿実現のための課題

- 地域の未利用農地に導入できる景観形成作物等の選定と導入
- 軽労化に向けた農産物品目の選定、加工品の開発、ふるさとの歴史・文化を活用した販売
- 高齢者の生きがいや安否確認につながる、高齢者がつくった農産物等の集荷・販売体制づくり

課題解決のための当面の活動

- 景観形成作物等の品目選定のための実証圃設置
- 設置した実証圃の結果に基づく導入品目と導入農地範囲の検討
- 地域にあった農産物品目の検討と加工品等の試作・試験販売
- 高齢者がつくった農作物等の集約・販売の検討

主な収入源

- 地域づくり運営協議会の交付金(平戸市)
- 各種交付金(都市農村共生対流事業、集落再編支援事業など)
- ゲストハウスねしこ庵や特産品の売上

農村RMO以外の施策活用

- 集落支援員
- 地域おこし協力隊

キーパーソンインタビュー

話 根獅子・飯良まちづくり運営協議会 川上茂次氏

話 平戸市地域おこし協力隊 齋藤三花氏

ずいぶん長く活動を続けてきたんですね。

私自身も、実ははじめは積極的に地元に残ろうと思ったわけではなかったのです。しかし「俺たちが他人に頼らず自分の町を楽しく面白く創っていきたい」という思いでヒラドビッグフューチャーズ(以下、HBF)を立ち上げました。様々な交付金を活用しながら取組を続けてきましたし、イベントには対価をいただくことで持続的に続けてこられました。このメンバーの多くが根獅子・飯良まちづくり運営協議会(以下、まち協)の役員になってくれました。

まち協の設立によって、これまでと何か変わりましたか？

平戸市の条例に基づく組織である点が大きな違いです。しかし、当初はあて職(※地域の役職に応じて機械的に選ぶ方法)で役員を決めていたので、なかなか人材が定着しませんでした。一方でHBFでは次の世代のメンバーの確保が課題となっていました。そこで、HBFの理念を共有した人材がまち協を運営することで、まち協が地域に根付きました。我ら、まちづくりの尖兵たらん！自らの町は自ら創り、ないものねだりはしない。他を迎え入れ、ないものは創る。

地域おこし協力隊の活躍はいかがですか？

自分の得意なことを活かして、郷土料理のレシピ化や平戸高校との連携のコーディネートなどを行っています。「挑戦することは怖くない」、「まちづくりは楽しい」というメッセージを地域の方に伝えられたらと思います。

次世代への継承にもつながりそうですね。

小さな成功を積み重ねること、農村RMOの意義を実感してもらえるよう気長に待つことが大事だと考えています。まずは自分たちがやってみて、楽しければみんながついてきます。また、研修会や視察研修など、学ぶ機会・外部とふれる機会を意識的に設けています。

今後の展望を教えてください。

まずは安定して活動を続けていくことだと考えています。まち協の運営資金は市から支援が受けられますが、事業の運転資金は自分で確保しなければいけません。耕作放棄地に植えた木が育ち、切り枝や生花などの出荷が拡大すれば、高齢になっても地域で農業を続けられる仕組みが生まれると思います。40年近くにわたる活動を通して、地域外にたくさんのファンがいることが私たちの強みです。これからも地域外の仲間と一緒に活動をしていきたいです。

立上期

形成

地域の農業や景観を守り活かす団体の設立

き
つ
か
け

地域の人口減少が進み、棚田の景観保全や、地域コミュニティの維持が懸念される状況でした。

地
域
等
の
動
き

住民有志で設立された「ヒラドビッグフューチャーズ」を母体として、都市の学生等との交流を通して地域活性化に取り組む「根獅子集落機能再編協議会」を設立しました。

地域に思い入れのある同世代が定期的話し合いながら様々なアイデアが生まれ、住民が腕によりをかけた郷土料理を持ち寄ってバイキングを提供する「ねしこ食祭り」は10年以上続く恒例行事になりました。

行
政
・
外
部
の
動
き

地域外のシンポジウムなどで知り合った人たちに支援制度や専門家などを紹介してもらい、活動の充実に寄与しました。

大学のフィールドワークが多く訪れるようになり、「交流の家 ねしこ庵」は関係人口による寄付を中心に整備され、地域と関わりたい人の拠点になっています。

解
法
(
気
づ
き
・
ポ
イ
ン
ト
等
)交流を通して地域が活性化する実感から
地域内に理解者が広がっていった

- 同年代の人たちが日々の会話からアイデアを集めていったことで、自分たちも楽しめる（疲れず続けられる）取組ができています。参加者には対価をもらう（食事代・参加費等）ことで、活動を持続させています。
- 専門的な調査や、施設整備のための資金など、地域内だけでは難しい分野は積極的に外部と連携しました。世界遺産の構成資産に登録されるなどの成果は、地域の方にも知ってもらう機会を設け、やりがいや楽しむ気持ちを共有しました。



地域づくり全般に取り組む土台ができた

集落機能再編協議会の活動は後継者の確保が課題となっていました。また平戸市の合併により地域の主体性を尊重した地域づくりが求められる状況でした。

まち協の主目的ではないものの、産業振興にも取り組む必要性を訴えて市の支援を活用。これまでも行ってきた農地保全の活動を、再度地域のビジョンとして見直し、新たな参加者の確保につなげました。

まち協は、根獅子と飯良の2地区が合同で運営することになりましたが、これまで一緒に活動することが多く、また地区ごとに役員を設けているため、連携はスムーズに進みました。

小学校区ごとにまちづくり運営協議会を設置し、運営資金の支援と、集落支援員の派遣を行いました。

集落支援員は市内出身の方で地域のことをよく理解しており、事務仕事のないときは集落になるべく出かけて地域の人と会話するようにしています。

農業の課題解決に取り組む土台が生まれ
まち協がこれまでの活動をパワーアップ

- 行政のバックアップを受け、これまでの取組が公式のものになったことで、活動が前進するきっかけになりました。
- 事務を担うスタッフが配置され、地域外出身の視点で地域の人たちの声を拾っていくことで、まち協と地域との新たな関係性が生まれています。
- 市が設置した地域運営組織においても、農の取組を自発的に行うことができます。農協や農家などと話し合いを重ねることで、ビジョン策定に至りました。



成期

定着期

新しい仲間の巻き込み

地域の人口減少と高齢化が続いており、若い世代への活動の継承が課題となっていました。

PTAや子ども会のイベントを手伝うことをまち協が申し出て、保護者との接点ができました。イベント等の主催者をまち協が務めながら、実務は若い世代に任せています。これまで日付が固定されていた「鬼火焚き」も、若い世代や帰省者が参加しやすいよう日程を相談するなど、活動を続けやすくするための話し合いが行われるようになりました。当日は鬼火焚きの歴史や由来を子どもに教え、興味を持つ子どもが増えました。

地域おこし協力隊が学校や公民館と連携した地域学習などに取り組むことで、現役世代とこれまでメインで活動を続けてきた世代との橋渡しを担っています。

地域外との新たなつながりにより活性化

- これまでは「地域の活動に若者が参加してくれない」という課題を持っていましたが、逆に若い世代が行うイベントを手伝うことで、まち協と若者の接点が生まれました。
- 伝統行事の日程や運営方法なども柔軟に見直し、若い世代が中心となった話し合いをベテランが後押しすることで、参加者が増え、盛り上がるようになりました。
- 子どもたちが地域の伝統行事に興味を持ったことで、保護者や高齢者などがさらに協力的になりました。



新たな地域内経済循環の創出

地域で持続的な暮らしを営むために、なりわいを確保する必要があります。

耕作放棄地の活用として、高齢になっても栽培ができて高く売れる「切り枝」に着目。気候や土壌などに適した品目を選び、実証を行いました。

また、これまでも「ねしこ食まつり」等で提供してきた郷土料理は技術の継承と収益化が課題となっていました。地域おこし協力隊がレシピを文章化し、地域の若い世代に作り方を教える講習会なども行っています。冷凍販売ができるよう、実証を重ねています。

県の紹介で農業改良普及員や、デザイナー・プロの料理人など、分野に応じた様々な専門家にアドバイスをもらいました。

講習会には地区外からも参加できるようにしたところ、市内の他の地区で切り枝を始める人が現れ、地域内の人と情報交換をしながら一緒に取り組んでいます。

伝統的な生活の知恵や技術を新しい暮らしとして提案

- 得意分野に応じて複数の専門家に頼ったことで、新たな活動を効果的に進められました。初めに県に相談し、別事業で県と接点のある専門家を紹介してもらいました。
- これまで口頭や体験で教えてきた郷土料理の作り方を、写真や文章などでまとめ、若い人が習いやすくなりました。聞き取る活動も、前向きな雰囲気につながります。
- 勉強会に地域外の方も参加できると、関心のある人同士の交流が生まれ、取組が定着しやすくなります。



コンパクトな山村を村内外で力を合わせてつくる

東米良地区1000年協議会（宮崎県西都市）

インタビュー実施日：2025年1月

写真提供：東米良地区1000年協議会



活動範囲：小学校区 / 人口：215人* / 世帯数：117世帯*

*2025年2月現在 / 出典：NPO法人 東米良創成会

活動のタイムライン

2009年 東米良地域づくり協議会設立
地域の諸団体を集めて話し合う協議会が設立されました。

2019年 地域おこし専属職員2名着任
地元出身の方が理事長を務める社会福祉法人で、地域活性化に貢献するための職員2名がコーディネーターとして着任しました。

2名の職員は地区外の出身でしたが、農作業などの現場に足を運んで会話を重ねることで、生活の困りごとを理解するとともに、信頼を得ました。

地域の課題がひとつ解決し、困りごとを口にするきっかけが生まれた

2020年 NPO法人 東米良創生会設立

地域の有志で、地域活性化に特化した法人ができたことで、地域運営組織の基盤ができました。あわせて地域づくり協議会の事務局を担う体制ができました。

2021年 閉校した小学校を活用し「東米良仁の里」が開業

地域の福祉と生活支援の拠点ができ、東米良創生会も同じ拠点を持ったことで、地域の方が通う場ができました。

住民が日常的に訪れる場所が生まれ、台風の日には地域の多くが集まるように

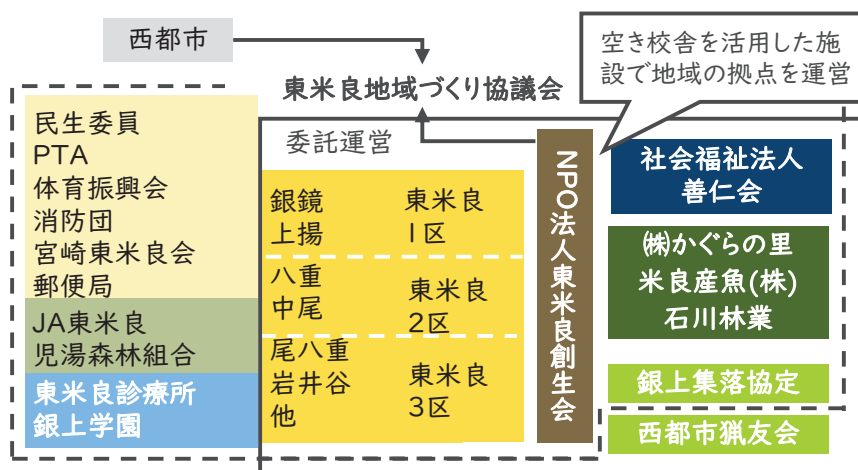
2023年 農村RMOモデル形成支援開始

農業を継続するため、データの収集やICT活用を行いながら、新たな活動に取り組んでいます。

地域にゆかりのある方をネットワーク化
地域を気にかけてくれる人が増えた

伝統的な生活の知恵や技術を
新しい暮らしとして提案

組織体制



主な取組内容

- 年間の労働力を可視化し、地域雇用計画を作成
- 熟練農家の技術情報を集約し、マニュアルやシステム化
- 鳥獣害対策とジビエ活用
- 東米良の地場産品の選定・販売、出荷希望の集約
- 出荷が困難な高齢農家の支援
- 無人直売所の実証による地域産品の販売

精米機やコインランドリーの運営

東米良創生会

- ・ 地域の方が生活で不便な思いをしていると聞き、理事長の私財で設置。数十キロの移動をしなくて済むようになり、地域の方の信頼を得るきっかけになりました。

直売所・食堂等の運営

東米良創生会

- ・ 地域の食材や自然景観などを活用し、様々な事業を行っています。集落で唯一の商店は、住民の見守りにも役立っています。

体験やドローンスクール等の運営

東米良創生会

- ・ 地域の自然景観を生かし、滝行体験や屋外サウナなど、都市部から人を呼び込む取組を行っています。

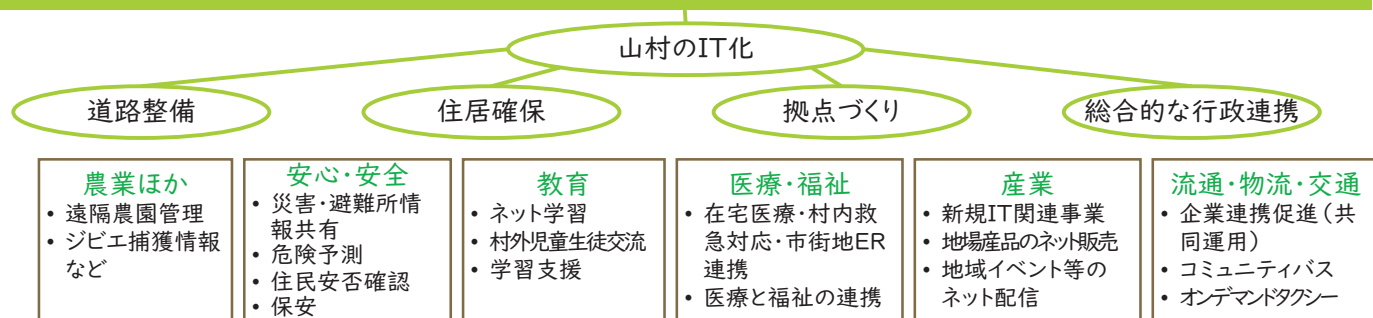
デイサービス施設の運営

社会福祉法人善仁会

- ・ 閉校した小学校を高齢者が集まる拠点に整備しました。同じ建物に東米良地域づくり協議会・東米良地区1000年協議会の拠点もあります。

地域のビジョン

コンパクト化およびIT化による新しい山村づくり



10年後の人口(協議会員数)500名・高齢化率50%

選 えらぶ

500名の会員を集め、日頃から東米良に関わりのある方を優先した事業を展開

関 かかわる

1,500名の関係人口を呼び込める事業展開(関係人口5人=住民1人分)

環 めぐる・かこむ

自給自足。集落でできることは集落で実施。お金をできるだけ外部に出さない。内需拡大

招 よぶ・まねく

観光客の増加による外貨の獲得を目指す。

主な収入源

- 農村RMOモデル形成支援
- 地域づくり協議会運営費
- 直売・体験等の収益
- 事務受託
- 各種事業収入

農村RMO以外の施策活用

- 地域包括ケアシステム
- 西都市互助による輸送事業
- 「デジ活」中山間地域
- 鳥獣被害防止総合対策交付金
- 中山間地域等直接支払交付金

キーパーソンインタビュー

話 東米良地区1000年協議会 石川 理恵氏

なぜ東米良地区での活動を志したのですか？

以前に別の地域で、小学校区単位の地域づくりのコーディネーターを務めていました。西都市でも同様の施策が行われるとのことでしたが、人口が多いとなかなかまとまらない感覚があったので、人口が少ない東米良地区ならばやりたいことができるのではと考えました。

今でも通っていらっしゃるんですね。

住んでいないからこそ見えてくるものもあります。たとえば、市街地への通勤通学や通院などが住民の負担になっていますが、私たちの車と一緒に人を乗せて運んであげたいと思う。そこで、どうやったら実現するか考えて、乗り合い交通の実証に取り組んでいます。これまで保護者の方が個別に子どもの送り迎えをしていたのですが、東米良創生会がまとめて行うことで大きな負担軽減になりました。子どもが増えており、安心して子育てできる実感が広がっています。

課題を見つけ、アイデアにつなげるコツは何ですか？

自分が困っていることをすぐに言葉にするのは難しいものです。一緒に体験しながら何が不便か自分でも感じながら、話を聞くことを意識しています。また、「東京でできることがなげうちの地域ではできないの?」と思いながらニュースを見ています。無意識に諦めないことも大事ですね。

積み重ねの結果、話し合いの雰囲気が生まれたんですね。

はじめは行政に対する不満を感じている方ばかりでした。実際は、私たちが行政の代わりにサポートすることで、よりきめ細かく柔軟に対応できる部分もあります。そうした実感を少しずつ持つてもらったのがよかったのだと思います。行政をうまく活かすことを意識しています。どの団体から要望を出せばよいか、みんなで話し合って交渉の仕方を決めています。

地域の方の熱量を維持するコツはなんですか。

人口が少ないからみんなが当事者意識を持っています。テーマ別の部会ではなく、集落別にやりたいことの優先順位をつけてもらっています。すべてが自分の暮らしに直結するので、集落の話し合いが盛り上がります。注目される機会も増えたことで、自分たちの活動に誇りを持つ人が増えたとも感じています。

今後の展望を教えてください。

今取り組んでいることは、すべて今後につながります。つながっていきたいです。地域の人口減少を食い止めるのは難しいですが、地域の周りにはたくさんの仲間がいます。協議会の名前にもあるように、1000年続く地域と一緒にいきたいです。

立上期

形成

東米良創生会の発足

きつかけ

地域の人口減少が進み、特産品のゆずの収穫や神楽などの伝統文化の継承が難しくなり、地域の暮らしを続けていくうえで不便な状況となっていました。

地域等の動き

2名のコーディネーターが地域外から派遣され、地域の農作業の現場などに足を運び、住民の困りごとを自分の目で確かめながら、話を聞いて回りました。ゆずの収穫期に人手が足りないと聞いて一緒に作業をしたり、地域の稲作を復活させたいという思いを聞き取ったりしていました。「30km離れた市街地まで行かないと精米ができない」という話から精米機の設置につながり、便利になった実感が持たれました。

行政・外部の動き

地域出身の医師が代表理事を務める社会福祉法人が地域支援活動事業の一環として、2名の職員を派遣しました。

解法(気づき・ポイント等)

地域の課題がひとつ解決したことで、地域のことを話し合う雰囲気生まれた

- コーディネーターが地域の生活に足を運び、地区外出身の視点で「もっと便利にできないか」と住民と一緒に考えることで、課題の発見につながりました。
- 住民の方と会話を重ね、時に一緒に作業したことで信頼を得て、「相談してみよう」と思ってもらえるようになりました。
- ひとつの課題が解決した実感を共有できたことで、「困りごとを話してみよう」「話してみれば解決するかもしれない」と前向きな雰囲気になりました。



住民が集まる拠点ができた

地域に福祉施設がなく、高齢者が住み慣れた地域に住み続けられる環境がありませんでした。また、閉校した小学校は避難所でしたが、老朽化が進み安全ではありませんでした。

閉校した小学校を活用した福祉拠点「仁の里」が整備され、東米良創生会も同じ場所を拠点としました。地域の方が通う場所ができて、何かあれば相談できる雰囲気になりました。

避難所も兼ねており、ふだん接点のある人や場所への安心感から、災害時に避難する住民の方が増えました。台風の日には多くの住民が集まるため、地域のことを自然と話し合うようになりました。

約15年前からあった地域づくり協議会の運営を、東米良創生会が受託し、創生会の安定財源を確保しつつ、市との連絡窓口が明確になりました。災害時の避難所の運営も市から善仁会が受託し、知っているスタッフがいる安心感も、避難所の利用促進につながりました。

住民が日常的に訪れる場所生まれ、台風の日には地域の多くが集まるように

- 日常的に通う場所が地域の中にできたことで、地域の人同士や、地域運営組織（創生会）の職員と顔を合わせる機会が増えました。
- 市と創生会の関係が明確につながり、市の支援を活用しながら地域の課題解決に取り組む仕組みが生まれました。
- 「市役所がやってくれない」という不満から、「顔なじみのスタッフが避難所にいてくれる」という安心感に変わり、避難所を利用する人が増え、話し合いにもつながりました。



地区外の仲間の広がり

人口減少が進んでおり、地域住民だけでは生活を維持することが難しくなっていました。また、市役所と距離が離れていることから、緊急時の連絡・対応に時間がかかっていました。

東米良創生会の会員を地域内外から募り、地区の広報誌に会員リストを掲載し、クチコミで会員を広げました。また地域の公式LINEを作り、地域内外の方に登録を促しました。公式LINEでは、道路の陥没や獣害等の最新情報を投稿してもらったり、地域のイベントや産品販売等のお知らせを案内しています。公式LINEの登録者は地域の人口を上回っています。

地域外の方も東米良創生会の会員になれることで、会員が増えています。神楽サポーター、柚子取りサポーターなど、地域の様々な活動の支援をLINE等で募集し、サポーターが増えています。LINEで道路の寸断箇所等を共有でき、創生会で集約することで市との連絡がスムーズにできました。

地域にゆかりのある方をネットワーク化 地域を気にかけてくれる人が増えた

- ・地域に住んでいない方も仲間ととらえ、季節ごとの人手が必要な場面を明確にして、手伝いたい人が集まっています。
- ・入会は任意ですが、住民と直接話したり紹介してもらうことで、地域内に浸透しています。会費は創生会の活動を支えています。
- ・市との連絡窓口が明確になったこと、住民や来訪者からの情報提供がLINEによりリアルタイムで手軽になったことから、緊急時の対応がスムーズになりました。



山の暮らしを次世代へ継承

地域の暮らしには、柚子の収穫など繁忙期が複数あることがわかりました。これまで別々の人が対応していたものが、人口減少により集約化・省力化する必要性がありました。

農村RMOの取組を通して、柚子の収穫技術など、生活の知恵をデジタル化し、マニュアルを作っています。課題を明確にした上で、農林水産省等の事業を通して地域外の企業をつないでもらい、複数社から解決方法を提案してもらいました。複数の作物を通年で生産する「山農業」を提案できるよう、地域で行われている作業を季節ごとにリスト化し、特に人手が必要な部分を整理しています。

地域外のIT企業と連携して、無人販売や地域の伝統技術のデジタル化等を進めています。これらの知見がたまれば、今後地域が主導して取組を続けていけます。

伝統的な生活の知恵や技術を 新しい暮らしとして提案

- ・人手不足をいかにして今の技術で補うか、伝統的な生活の知恵や技術をどのように今後につなげ残すかという視点で、デジタル技術を活用しています。活用にあたっては、地域の課題を明確にしたうえで専門の企業に相談し、役に立つツールが導入できました。



プロジェクト型のチーム作りで楽しく続ける

土淵町農村活性化協議会（岩手県遠野市）

インタビュー実施日：2025年11月

写真提供：土淵町農村活性化協議会



活動範囲：小学校区 / 人口：1,742人* / 世帯数：733世帯*

*2025年10月現在 / 出典：遠野市

活動のタイムライン

2004年 遠野山・里・暮らしネットワークがグリーン・ツーリズム事業を開始

伴走支援者のもとに、市内の農家民泊のネットワークが生まれました。

農村と都市部との関わり、市内の仲間のつながりが生まれた

2012年 米通集落の活性化プロジェクトが本格化

当時7世帯の集落に様々な地域外からの関係者が震災復興をきっかけに関係が深化。水力発電や炭窯、どぶろくづくりなどが行われました。

2014年 旧土淵中学校の活用が開始

前年に土淵中学校が閉校。震災復興をきっかけに地域との関わりができた企業と、地域との交流の拠点として活用がはじまりました。

復興の過程で外部とのつながりが広がり、形になった

2022年 農村RMOモデル形成支援開始

地域でやりたいことを持っている住民が集まり「でんでらパラダイス構想」としビジョンをまとめ、18のプロジェクトを始動させました。

地域内外の「やりたい」を引き出し応援し合う仕組みが生まれた

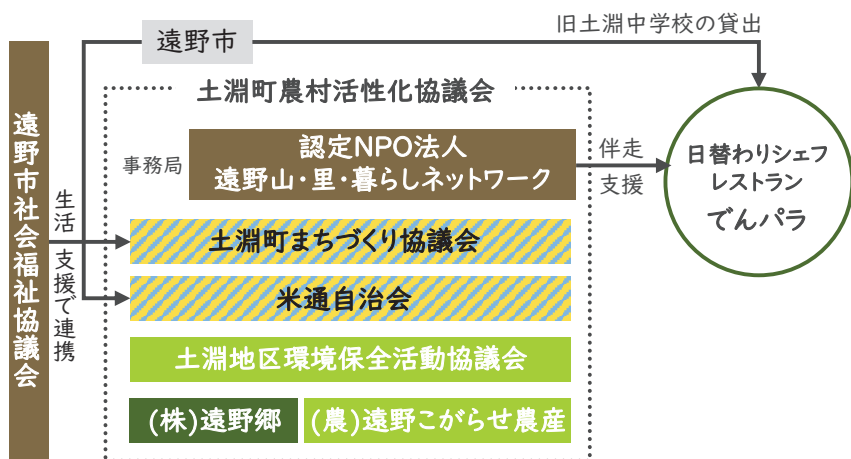
2024年 日替わりシェフレ스토랑でんパラ開業

使われていなかった旧土淵中学校が日替わりシェフによるレストランに生まれ変わりました。

これまで関わった地域外の人々がプロジェクトの応援者に

交流を通して愛着や思いが引き出される地域へ

組織体制



主な取組内容

- 遊休農地を活用し、メロンなど高付加価値作物を栽培
- 伝統野菜（琴畑かぶ等）の実証栽培
- 旧土淵中学校を活用したレストラン「でんパラ」の運営
- 手工芸の活用、旧土淵中学校の空き教室でワークショップ・販売
- 米通集落で生きがいづくり ■ 交流を図る市民農園
- 買い物支援のため移動販売のルート見直し

農地中間管理事業・高収益化

遠野こがらせ農産

- 集落営農の法人化を行い、農地中間管理事業により145haの農地を集約。水稲と大豆を3年周期でローテーションさせ、安定した栽培を続けています。また、ピーマン栽培による高収益化にも取り組んでいます。

地域内外の交流活動

遠野こがらせ農産

- 住民を対象とした「収穫感謝祭」や、地域の団体と連携して市内小学生や都市部の学生の農業体験受入などに取り組んでいます。

交流拠点「かっぱの茶屋」の運営

株式会社遠野郷

- 地域の農業の発信や、住民の交流の場、観光客の休憩所を目指し、生産者等の有志で企業を設立。2020年に「かっぱの茶屋」をオープンしました。

グリーン・ツーリズム

認定NPO法人 遠野山・里・暮らしネットワーク

- 2004年から始まり、2025年現在では市内100名以上の実践者のネットワークが広がっています。移住者を含む地域のコミュニティになっています。

地域のビジョン

高齢者の経験と知識を結集し、
多世代が協力して安心と笑顔で暮らせるまち土淵

農用地保全

売れる農作物栽培・販売

- ・遊休農地管理・活用
- ・高級メロンづくり
- ・伝統野菜有効活用
- ・販路体制づくり

地域資源活用

『遠野物語』の聖地に！
土淵ゴールデンルート活性化

- ・域内販売・体験拠点の活性化及び連携
- ・農泊事業の活性化
- ・地域資源調査及び人材育成

生活支援

生活支援・活性化

- ・市民農園整備
- ・移送サービスや買い物支援拡充
- ・住民の居場所づくり
- ・小集落での生活支援・活性化
- ・環境整備の支援拡充

主な収入源

- でんぱらの売上
- 特産品の販売

※2025年度からは、協議会は各プロジェクトの共有・議論の場として予算を持たず、プロジェクトごとの運営としています。

農村RMO以外の施策活用

- 有害鳥獣による農作物被害防止対策等事業補助金(市)
- 地域運営組織としての支援
- 中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金
- 農泊推進事業

キーパーソンインタビュー

話 認定NPO法人 遠野山・里・暮らしネットワーク 菊池新一氏
農家民宿 Agriturismo 大森家 大森 友子氏

どのようにして短期間で様々な活動を実現できたのですか。

初めに、マグマだまりのように熱い思いを持つ人を数人紹介してもらいました。プレイヤーがプランナーになったのです。40名あまりが集まったワークショップは、自分がやりたいことを話すので自然と盛り上がりました。

「マグマだまり」を見つけるコツは何ですか。

根掘り葉掘り聞いて引き出していくことが必要です。「そういえばこんなことを始めた人がいたなあ」といったことを思い出します。人間関係を耕さないとダメで、根っこに良いものがあるのです。伴走支援者として地域に根を張り、「関わる人間を知る・地域を知る・地域に知られる」ことが大切だと考えています。

きっかけがあれば動き出す「マグマだまり」はどこにでもあります。移住者と話していると、「タイ料理の店をやっていました」といった話がポロっと出てきます。そこで気づいて「出店してみても？」と声をかけられるかどうか分かれ目です。つなげるためには、話をぶつけてみないとわかりません。

今後の山里の関わり方は。

たとえば、山里ネットで視察を受け入れた際にでんぱらで昼食をとってもらうなど、色々な方法でつながりを作り出せます。土淵が盛り上がることは、山里ネットにとっても自分事です。

でんぱらを続けてこられた原動力は。

楽しくやることしかないですね。でかくやるのではなく、小さな喜びを見つけてやっていく方が続けられます。「私だけが頑張って、みんなは頑張っていない」と言っていたらキリがありません。楽しいと思わない人が外れていくのは仕方ない。大変でも楽しくやっている顔をすることが大事です。

でんぱらは軌道に乗ってきました。

やり続けることが大事です。誰かをあてにするのではなく「やっぺし」(やってみよう)という気持ちを持つことが必要です。軌道に乗るとみんな面白がって入って来ます。最初はシェフが少なかったのが自分がたくさん入っていましたが、今は孫を育てるために自分が休んでも、みんなが埋めてくれます。

地域住民もでんぱらに来ていますか。

実際には店に来なくても、「面白いことをやってるよね」と認知されるだけで良いと思っています。子どもたちも「土淵には何も無い」ではなく、「面白いことをやってる」「市外からも人が来ている」と実感してもらいたいです。そう思われているから、「でんぱら祭り」にたくさんの住民が来てくれたと思います。私がでんぱらを続ける理由の一つは、住民のモチベーションを上げることです。「あんなところ(自宅を改装した農家民宿)でももうかるよ」「楽しくやっているよ」という姿を見せることで、仲間が増えていきます。

立上期

形成

地域外との関わりが広がり、形になった

きっかけ

草の根的に始まったグリーン・ツーリズムは、遠野山・里・暮らしネットワーク（山里ネット）によって実践者がネットワーク化され、企業や団体との関わりも広がっていききました。

地域等の動き

移住して農家民宿や農業を始めたい方も訪れるようになり、移住・開業支援の経験も蓄積されていきました。東日本大震災の際には遠野が沿岸部への支援の「後方拠点」となり全国からボランティアが集まりました。新たな団体が立ち上がり、ボランティアや企業と地域がつながっていきました。わずか7世帯の米通集落でも「何かしたい」という思いが募り、伴走支援を受けながら様々なプロジェクトが生まれました。

行政・外部の動き

2013年に閉校した土淵中学校では、市と企業との連携のもと研修施設として再生しました。都市部から多くの学生が訪れ、地域資源を活用したアイデアを考えるワークショップ等の活動が行われました。

農村と都市部との関わり、市内の仲間のつながりが生まれた

解法（気づき・ポイント等）

- 自然発生的にできた地域の農家民泊の集まりを山里ネットが取りまとめつつ、個々の希望する関わり方を尊重したことで、モチベーションを高め合える関係が生まれました。
- 伴走支援に特化した組織があることで、地域の人との関わりやノウハウが蓄積され、実践者とのつながりが広がっていききました。
- 農家民宿と農業を組み合わせた暮らし方を自分で体験でき、開業支援も受けられるため、農ある暮らしに関心のある移住者が全国から集まりました。



日替わりシェフレストランでんパラの開業

旧土淵中学校での活動は終了し、新たな活用が求められていました。また、耕作放棄地の増加や高齢化など、新たな地域の課題も広がっていました。

協議会構成員のネットワークに加えて、事務局を務める山里ネットがグリーン・ツーリズム等でできた人のつながりをもとに、「地域で何かしたい」思いを持っている人を集めてワークショップを開催。

様々なアイデアの一つに、旧土淵中学校でレストランをやりたいと挙がりました。負担が偏らないよう日替わりシェフ制にし、市内外からシェフが集まりました。土淵の住民に毎月のメニューを配布し、関心を持ってもらいます。

山里ネットが間に入り市との交渉を進め、持続的にレストランを続けられる利用の条件が設定されました。山里ネットが売上データを集計し、月に1回のシェフの会議で現状を共有しながら翌月のテーマを話し合うことで、シェフたちがレストランの運営も自分事としてとらえ、モチベーションを高め合っています。

地域内外の「やりたい」を引き出し応援し合う仕組みが生まれた

- 思いを持った人を集めたことで、初めから高い熱量で議論ができ、その後の実現までスムーズに進みました。
- 日替わりシェフにより、「料理の腕を試したい」といったモチベーションの方も少ない負担・リスクで参加できました。毎月シェフが集まる会議により「みんなで店を運営している」意識を共有し、励まし合いながら活動を続けています。シェフは市外からも集まり、今では月のシフトがすぐに埋まっています。
- 山里ネットはプランナーに徹し、地域のプレイヤーを売上の集計など専門的な支援で支えました。



成期

定着期

「まずいメロン」からの逆転劇

高収益化を目指し、土淵の気候や土壌に合う作物を実証していました。しかし、実証の1年目にできたメロンは全く美味しくできませんでした。

山里ネットのつながりを活かして、贈答用などの販路を事前に確保した上でメロンを栽培したため、売れないのではないかと心配はありませんでした。

「まずいメロン」は笑い話として、土淵の住民や応援している地域外の人に広がり、生産者たちは「もう一度頑張ろう」と前向きな気持ちで翌年取り組むことができました。栽培方法を見直した結果翌年のメロンは美味しくでき、「遠野でメロン」という話題性もあり、全て売り切れました。

実証にあたり、県の農業普及員から種苗店の紹介や、糖度計の貸出などの協力を得ました。栽培にあたっては、地域内や近隣の認定農業者にもアドバイスを受けました。

関係者の紹介で、メロン栽培に先行して取り組む他地域への視察を行い、地域の関係者で成功のイメージを共有できモチベーションを維持できました。

これまで関わった地域外の人々がプロジェクトの応援者に

- ・実証として取り組むことができたため、初めはうまくできなくても「もう一度やってみよう」と、うまくいくまでチャレンジできました。
- ・地域を応援してくれる人々が最初の購入者になったため、挑戦中の状況も理解され、応援の気持ちが広まりました。
- ・販路を確保してから作ることで、売れ残りの心配がなく挑戦できました。メロンを使ったスイーツをでんパラで提供することで、規格外品なども有効活用でき、相乗効果が生まれています。



住民主体の活動が定着

農村RMOモデル形成支援の3年間を経て、山里ネットは事務局だけではない形で地域の伴走支援を続けています。

部会などを設けず、プロジェクトごとにメンバーを募って活動を続けてきました。プロジェクトを横断し全体で話し合いの場が持たれ、「でんパラセンターまつり」のアイデアが出ました。

でんパラセンターまつりには、これまで活動に参加していなかった住民も多く参加するなど、盛況に終わりました。

山里ネットは、でんパラの売上の一部をもとに売上データの集計と月に1回の会議の開催を続け、シェフたちは店づくりに専念できる環境を保っています。

交流を通して愛着や思いが引き出される地域へ

- ・プレイヤーを地域内に限定しないことで、思いを持った人が集まり、一部の住民に負担が偏ることなく活動を持続できました。
- ・視察で訪れた方にでんパラで昼食をとってもらうなど、山里ネットの事業と土淵の活動の親和性が高く、事業として関わりながら伴走支援できます。でんパラの経営は引き続き支援し、シェフたちが主役として安定した運営を続けています。



子育て世代が中心となって楽しい居場所をつくる

釜ヶ淵みらい協議会（富山県立山町）

インタビュー実施日：2026年1月



写真提供：釜ヶ淵みらい協議会

活動範囲：小学校区 / 人口：1,556人* / 世帯数：623世帯*

*2026年1月現在 / 出典：立山町

活動のタイムライン

2021年 最適土地利用総合対策

農地に限らず、地域全体の将来ありたい姿を考えるきっかけが生まれました。

農業の課題を地域で共有し、
アイデアを持つ移住者とつながった

2022年 農村RMOモデル形成支援

子育て世代や地域おこし協力隊も交えた話し合いの中で「地域の人が集まれる場所が必要」という意見が出ました。

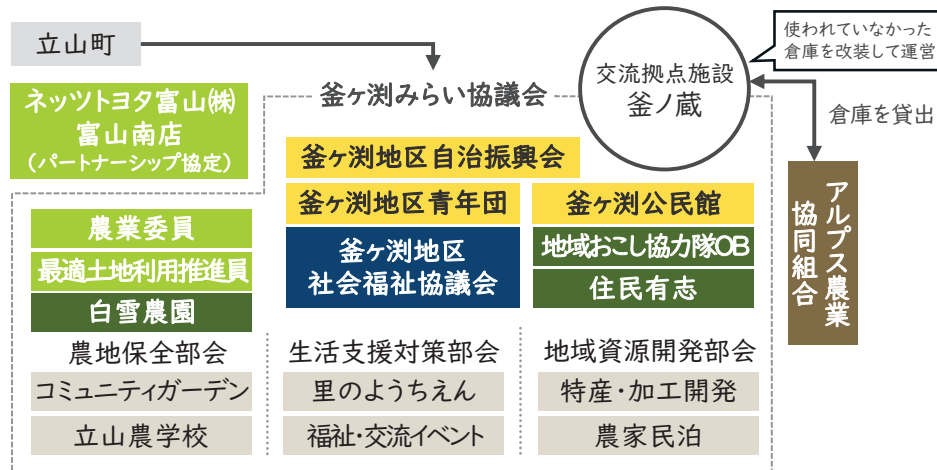
みんなの「やりたいこと」がかみ合い
具体的なビジョンを共有できた

2023年「釜ノ蔵」開業

地区の中心部にあり使われていなかった農業倉庫を再生し、地域おこし協力隊の方がカフェを開業しました。

住民の手で作り上げ、
愛着が湧く拠点ができた農業との接点を増やし、
地域内外の人が参加できる仕組み子どもたちの楽しめる場所をつくり
次世代へつなぐ

組織体制



主な取組内容

- 耕作放棄地を活用したコミュニティガーデンや市民農園の運営
- 新規就農者に向けた「農学校」の運営
- 倉庫を改装した交流拠点施設「釜ノ蔵」
- 地域で栽培したサツマイモ等の加工・販売
- 釜ノ蔵での福祉イベント
- 子育て教室「里のようちえん」

ゲストハウスの運営

- ・農家の補完的な所得になることを目指し、古民家を改装したゲストハウスを3軒運営しています。そのうちの1つは、立山への参拝者をもてなした宿坊をイメージしており、信仰文化の再興を目指しています。

白雪農園

カフェの運営

- ・釜ノ蔵で週末に、薬膳とハーブをテーマにしたカフェを運営しています。

元地域おこし協力隊

子育てサロン

- ・高齢者や親子向けの交流イベントを定期的で開催しています。釜ノ蔵ができてからは、釜ノ蔵でワークショップやランチ会なども行っています。

釜ヶ淵地区社会福祉協議会

釜ヶ淵駅の清掃・美化

- ・地域のボランティアが駅の清掃や植栽を続けています。釜ヶ淵小学校の児童も卒業記念として清掃活動を行っています。

釜ヶ淵驛をよくする会

地域のビジョン

目指す姿

釜ヶ渚地域では、まずみんなで集まり話し合い、そして活動を始めるための拠点整備を目指します。また、耕作放棄地を再生して、そこで採れた農作物等を拠点で販売し、イベント等も実施します。それらにより、釜ヶ渚地域の誇りともいえる美しい田園風景を守り、また、釜ヶ渚に訪れた人々との交流による地域住民の幸福度向上を目指します。

実施方針

釜ヶ渚みらい協議会に設置した分野別の部会において、下記事業を実施します。また、部会の活動を連動させることにより、若年層の定住人口増加や関係人口の増加、生活満足度の向上等の相乗効果を生み出します。

農用地保全

- 道源寺の耕作放棄地で釜ヶ渚農園(コミュニティガーデン)を整備
- 沢中山の遊休農地で自然栽培米を試験栽培
- 釜ヶ渚地内の遊休農地で粗放管理事業を実証

地域資源活用

- 釜ヶ渚農園でとれた農産物・ハーブ等を活用した釜ヶ渚メニュー開発
- 軽トラ市、直売市、イベント等で釜ヶ渚農園作物を販売
- 新たな地域資源作物の栽培
- 農作業体験等ができる農泊の実施

生活支援

- 拠点施設で地域の高齢者向けの健康増進イベント実施
- 釜ヶ渚農園でとれた野菜を拠点施設で地域住民向けに販売(買い物支援)

拠点整備

- コミュニティ空間、カフェ、イベントに活用する拠点施設整備
- 拠点施設で釜ヶ渚地域の魅力を発信するイベント開催

主な収入源

- 地域で収穫した農作物や加工品の売上
- イベント等での売上
- 釜ノ蔵の賃料・利用料

農村RMO以外の施策活用

- 最適土地利用総合対策事業
- 地域おこし協力隊

キーパーソンインタビュー

話 釜ヶ渚みらい協議会 村井一仁氏

釜ノ蔵の構想は以前からあったのですか。

地域の中心部にずっと使われていなかった倉庫があり、前から活用したいと考えていました。毎日ではできないので、週末だけでもガレージカフェのような形でオープンできればと思っていました。

当時地域おこし協力隊だった鈴木さんがハーブや薬膳のカフェをやりたいと言って、「いいなあ」と思いました。

釜ノ蔵ができて、どうでしたか。

ちょうど町の施設を建替するとのことで、譲り受けた椅子や机をみんなで運搬しました。地域のお母さんたちが、家で使われていなかったものや、手作りの装飾品を持ってきてくれました。自分たちで作ったという感覚を共有でき、友達を連れて来てくれています。鈴木さんとも仲良くやっています。自分が当初イメージしていた形とは異なりますが、これはこれでいいなと思っています。

開業したてのお盆に鈴木さんが帰省するとのことで、しばらく臨時マスターとしてカウンターに立ちました。帰省の時期でもあり地域に飲食店がなかったので、釜ヶ渚出身の人たちがふらっと来たり、同窓会に利用してくれたりしました。雑談をしているとアイデアが生まれてきますね。

*通信制高校「未来高等学校」のサポート校「富山みらい学園」。野球に特化している。

子育て世代が中心となっている活動は珍しいと思います。

今までは若い人が集まって一緒に盛り上げていこうという雰囲気はありませんでした。「自分も参加してみよう」と思える、良い雰囲気が大切だと思います。地域に関わりたい気持ちは多くの人が持っていますが、きっかけが必要です。強制されると嫌に思う人もいるので、「よかったら来てね」という声のかけ方をしています。

「無理せず」と、負担が偏らないようにするバランスは。

イベントごとに新しい人に声をかけ、メンバーが固まることを防いでいます。プラスワンが重要です。まずは「楽しそう」と感じて参加するうちに、自分たちの地域を自分たちで守る気持ちになっていくことが理想です。

今後の展望を教えてください。

未来富山高校*の生徒も活動に参加してくれています。野球をするために全国から来ている学生たちは、純朴で楽しそうにやってくれます。農業に関心を持ってもらい、将来こういう選択肢もあると感じてもらえたらと思います。地域に知り合いができれば、何かやりたいと思うようになるでしょう。地域のため、子どものためにも力になりたいと思います。人と人をつなげるのが好きなので、自分が楽しみながらやっていきたいです。

立上期

形成

農業を活かしたアイデアを共有

きつかけ

基盤整備が行われていない狭小・不整形な農地を中心に、農業を続けていくことが危惧される状況でした。

地域等の動き

最適土地利用総合対策事業を通して、将来の農地の利用計画の作成に取り組みました。農地だけでなく「地域全体を話し合いたい」として話し合いを始めましたが、最初の検討会では、課題ばかりが挙げられ建設的な意見が出ませんでした。

「面白いことをしている人が地域にいる」と移住者を検討会に加えることが提案され、様々なアイデアがまとまりました。

行政・外部の動き

立山町役場とコンサルタント会社が伴走支援を行い、農地データのとりまとめや土地利用計画の整理などを進めました。

農地以外の取組も実行に移すため、農村RMOモデル形成支援に取り組むことになり、町と一緒に応募の準備を進めました。

農業の課題を地域で共有し、
アイデアを持つ移住者をつなげた

解法（気づき・ポイント等）

- これまで地域で農業を行っていた人や団体だけでなく、新たな人材や農業以外で活動している人にも「外部の目線（移住者／非農家／新しい取組）」で意見をもらったことで、話し合いが建設的に進みました。



釜ノ蔵オープン

農村RMOモデル形成支援に取り組むにあたり、地域の青年団や住民有志など、メンバーを広げて話し合いを進めました。

地域の中心部にあり使われていなかった農協の倉庫を活用したいというアイデアが出ました。「子どもから高齢者まで集う居場所」「アート作品の展示」「地域の農産物を活用したカフェ」など、様々なアイデアが一つの拠点で実現できるとわかりました。

農協との交渉を進め、整備を地域で行うことを条件に賃貸契約を結びました。住民の手で補修清掃して家具などを持ち込み、釜ノ蔵としてオープンできました。

立山町の職員が事務局メンバーとして伴走し、事業のルールなどを県と確認しながらスムーズに進めました。

地域全体で活用するという公益性が評価され、農協との交渉はスムーズに進みました。

「やりたいこと」がかみ合い
具体的なビジョンを共有できた

- 地域の拠点ができることで、様々なアイデアが実現できるようになりました。
- 改装を自分たちの手で行うことで、「自分たちの拠点」という愛着がわき、カフェを経営する方を応援する雰囲気生まれ、住民も足を運んでいます。
- オープンに向けて関係者のモチベーションが高まりました。話し合いに参加していないメンバーも気軽に改装作業に参加したり、自宅にあるものを持ってきたりできる雰囲気を作り、釜ノ蔵への関心を高めました。



成期

定着期

農業との接点を広げる

粗放的利用*に切り替える農地ではポニーや養蜂なども始まりましたが、住民の手で全ての耕作放棄地をカバーすることは難しく、新たな担い手につながる活用が模索されていました。

移住して就農した方が「自然栽培プロジェクト」を立ち上げ、関心のある地域内外のネットワークが生まれました。農地を借りる際は、地域の取組としてビジョンを共有していたため、地権者からの承認もすぐに得られました。町内の自然栽培実践者のネットワークも生まれ、加工・販売のノウハウが共有されています。

「立山農学校」では自然栽培を学びたい人が全国から集まっています。町の空き家バンクや県の移住コンシェルジュなどとも連携し、移住したい方の相談に乗っています。コミュニティガーデンでは「興味があるが、農地や設備はない」方が実践できる場となり、共同作業で住民の負担が少なく耕作放棄地を有効に活用できています。

農業との接点を増やし、
地域内外の人が参加できる仕組み

- 小規模で副業として取り組める農業を提案することで、活用が難しかった農地も活かしています。
- 自然栽培に特化したことで関心を持つ人が集まり、学ぶ・実践する・体験するなど様々な関わり方があることで気軽に地域の農業と関われるようになりました。



*粗放的利用について、詳しくはP48をご覧ください。

釜ノ蔵を拠点に様々な活動

協議会を安定的に運営しながら、住民の参加を促進するため、釜ノ蔵とコミュニティガーデンを拠点にした様々な活動に取り組んでいます。

コミュニティガーデンで栽培したサツマイモは、県の酒造会社に依頼して甘酒「農アル」を開発。釜ノ蔵で販売するだけでなく、町のふるさと納税返礼品になるなど、販路が広がっています。サツマイモは比較的手間がかからず、安定して栽培でき、付加価値をつけて販売できています。釜ノ蔵では福祉イベントなども多く受け入れ、活用の幅が広がっています。コミュニティガーデンや釜ノ蔵ではイベントのたびに高校生を含む新しいメンバーを迎えています。

釜ノ蔵にはランチ・カフェや農産物直売、駄菓子コーナーなどがあり、訪れた人が「音楽ライブもできるのではないかな」など、雑談からアイデアが生まれ、活動の幅が広がるきっかけになっています。

子どもたちの楽しめる場所をつくり
次世代へつなぐ

- 事務局や全体統括を担う中心的なメンバーがいながら、従来の組織の枠にとらわれずプロジェクトごとに各自のやりたいことを進めているため、持続的に活動ができています。イベントに新しいメンバーを呼んでみるなど、メンバーの固定化を防ぐことで常に新しいアイデアが生まれ、熱意も保たれています。
- 特産品の販売にあたっては、収益性や栽培・加工のコストをふまえ、協議会のメンバーが副業として取り組めるものが定着しました。



写真・画像提供：釜ヶ淵みらい協議会

10集落が一つにまとまり、着実にビジョンを実現

鉦打ふるさとづくり協議会（石川県七尾市）

インタビュー実施日：2025年12月

写真提供：鉦打ふるさとづくり協議会



活動範囲：旧小学校区 / 人口：705人* / 世帯数：296世帯*

*2024年12月現在 / 出典：七尾市

活動のタイムライン

1981年 鉦打むらづくり推進会議 発足

地域の有志が集まり、地域づくりに関する様々な話し合いをし、生活環境の整備に取り組む団体が生まれました。

1993年 鉦打ふるさとづくり協議会設立

「10集落はひとつ」として、メンバーを増やして新たな団体を作りました。

地区全体で、地域のことを話し合い実現していく仕組みが生まれた

2008年 鉦打サバイバル戦略

平成の大合併を経て、地域主体となった取組を積極的に進めました。

ビジョンに基づき、市や外部の力も借りながら活動が実現していった

2009年～2023年 圃場整備

農業者の高齢化・減少に備え、機械化に対応した優良農地を確保しました。

2010年 NPO法人なたうち福祉会 設立

高齢者向けサービスを地域住民の手で提供しています。2012年には旧保育園の建物を活用し、「なたうちニコニコホーム」を開設しました。

2015年 農事組合法人なたうち・美土里ネットなたうち 設立

農地の集約により、「一地区一農場化」が実現しました。

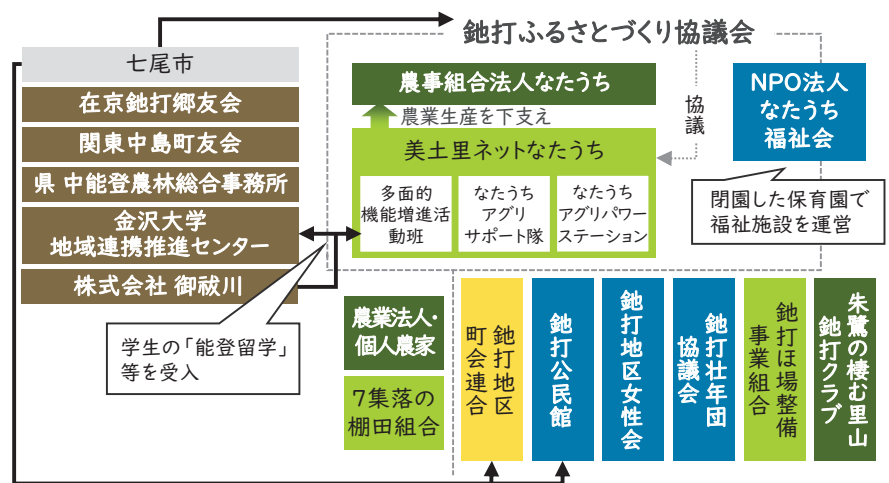
地域の産業を地域で守る仕組みが生まれ、移住者の受け皿にもなった

2022年 農村RMOモデル形成支援

「鉦打創生ビジョン」を新たにつくり、ICT等も活用しながら地域づくり活動の幅が広がっています。

新たなつながりを深めながら次世代へと地域を受け継ぐ

組織体制



主な取組内容

- アグリサポート隊の追加募集、草刈り作業等の農用地保全活動
- 祭りの活用
- 無人直売所「ちよっこし村」の運営
- 加工品の開発・販売
- 公共交通空白有償旅客運送
- 買い物支援や配食サービス
- ICTを活用した安否確認サービス

なたうち米のブランド化

農事組合法人なたうち

- ・ 農業の収入を確保するため、農事組合法人で米の直販を開始。きれいな山水で育った棚田米は高く評価されています。

無人直売所「なたうち ちよっこし村」

美土里ネットなたうち

- ・ 特産品の販売と住民の買い物の場として活用。農村RMOモデル形成支援を活用し、キャッシュレス対応や在庫管理システムなども導入されました。

小規模多機能介護施設の運営

NPO法人なたうち福祉会

- ・ 閉園した保育園で「なたうちニコニコホーム」を運営しています。
- ・ デマンドタクシーの運行や配食サービス、高齢者の見守りも行っていきます。

なたうちアグリパワーステーション

美土里ネットなたうち

- ・ 農業を引退した方などから農機具を集め、必要な方に貸し出しています。
- ・ 利用料によって、機械のメンテナンスや保管を持続的に行っています。

地域のビジョン

基本理念

鉦打版SDGs
～鉦打を持続可能とするための変革～

基本方針

方針1: 祭り・農地・交流を守るために集中する
方針2: 地域外からの関わりしるを改革の糸口に
方針3: 少人数を強みに変える包括的DX化

基本計画とアクション

GOAL1

鉦打に関わる人の心身とお互いの
関係性が健全であり続けること

- ・コミュニティセンターや運動場の活用
- ・見守り隊のアップデート:
高齢者を見守るサービス新体制
- ・ニコニコホーム・ニコニコ便の継続:
モビリティサービス新体制
- ・場所活用の企画及びちよこし村の
宣伝、企画
- ・なとうち未来会議: 定期的に集まり、議論
- ・移住体験企画: 移住体験プログラム
- ・外部人材活用による広報・宣伝企画、
観光企画検証、特産品開発

GOAL2

鉦打の農地が地域経済を潤す
資産となっている

- ・水稻の継続と畑作化:
蕎麦、中島菜、小菊かぼちゃ等
- ・特産品の開発とマーケティング企画:
米、蕎麦等を使った特産品マーケティング
- ・ちよこし村の拡充: 顧客管理システム
- ・Web販売の拡充: 販売管理システム
- ・別所、河内の農地管理体制の見直し:
農地管理計画
- ・農的起業家の募集: 半農半Xの人材募集

GOAL3

伝統が守られつつも、次の担い手
によって祭りが受け継がれている

- ・運営委員会設立と鉦打祭り保存プロジェクト:
分団制、開催時間変更等
- ・空き家調査と活用、整備: 受入拠点づくり
- ・外部人材による広報、宣伝企画、地域資源
を活かした観光ツアー、体験の企画および特
産品開発(再掲): PR動画、観光ツアー等

主な収入源

- 中山間地域等直接支払交付金

*直売所の運営などは、各団体において行っています。

農村RMO以外の施策活用

- 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
- 「デジ活」中山間地域
- 多面的機能支払交付金

キーパーソンインタビュー

話 鉦打ふるさとづくり協議会 村田正明様

活動にあたり、大切にしてきたことは何ですか。

農業・集落・祭りの3つが重要で、農業が根幹になると考えています。農業がなくなれば寄合もなくなり、祭りもできなくなってしまいます。

2008年に作ったビジョンの見直しはいかがでしたか。

若い世代を話し合いに入れることは意識しました。10年後の鉦打で残したいものを話し合った際に、「コロナ禍で祭りができず寂しかった」「祭りを残したい」という声を聞き、若い人たちがなりに地域とつながっていることを感じられました。一方で、農地の集約にあたって離農した人が多く、農業に関心を持ってもらうことを課題に感じています。鉦打地区には山間部の集落があり、圃場整備は行わず体験農園として活用しています。そうした集落の状況も見るため、今ある農地は守ろうと伝えたところ、自分たちで取り組む必要性を共有できました。アグリサポートなとうちでは若いメンバーも増えました。

移住者も地域の活動に積極的に関わっていますか。

移住者は地域のコミュニティ活動に積極的に関わっています。地域の役につくなど色々やっているうちに、住民から野菜を分けてもらったりと、関係が深まっています。移住する前に、共同活動に参加する必要があると伝えています。

2024年の能登半島地震で大きな被害を受けたのでは。

以前に人口推計を行った際は、このままでは5年で100人減少するとのことでした。空き家を毎年3～4軒ずつ改装し、現在も13名の移住者が地域に定着しています。しかし、能登半島地震で100名あまりが転出してしまいました。1ヵ月で、5年分の人口減少が進んだのです。被災した家屋を取り壊したため、移住者を受け入れる空き家の確保も課題となっています。集落にいる人が少なくなり、地区全体で話し合いや祭りが難しくなりました。祭りがなくなってしまうと隣近所でのコミュニケーションがなくなってしまいます。

祭りが再開するなど、復興は着実に進んでいます。

ボランティア活動をきっかけに、新たな大学との関わりも生まれました。また、被害の大きかった地域から引っ越してきた人もいます。住宅を確保し、移住者の受入を進めたいです。鉦打出身の人たちも復興ボランティアで戻ってきています。若い人たちは僕らの見ていないところで色々活動しています。

今後の展望を教えてください。

鉦打創生ビジョンを作った時も、若い住民の参加が目立ちました。これまで地域づくりを牽引してきた「十人衆」に代わり、「令和の十人衆」といえるメンバーが集まっています。世代交代を進めていきたいですね。

立上期

形成

集落環境の整備から、地域資源の発掘へ

き
つ
か
け

圃場整備が1981年に完了し、農地から生活基盤（ガードレールなど）の整備に主眼が移る中で、地域全体で要望を取りまとめる組織が必要になりました。

地
域
等
の
動
き

1981年に「鉦打むらづくり推進会議」を設立し、集会所の建設などハードの整備を進めてきました。

地域の名水「藤瀬の霊水」が話題になり、道路や直売所の整備を地区主体で行いました。また、祭りの復活により地域の絆が強まりました。こうした成果により地域のモチベーションが高まり、1993年に商工会などメンバーを増やし「鉦打ふるさとづくり協議会」に改組しました。

行
政
・
外
部
の
動
き

地域の話し合いに旧中島町（現 七尾市）も同席したり、情報提供を行ったりして、住民主導の地域づくりを支えました。

鉦打むらづくり推進会議を通して地域一体となって行政との交渉を進め、集落の環境整備がスムーズに進みました。

地区全体で、地域のことを話し合い
実現していく仕組みが生まれた解
法
（
気
づ
き
・
ポ
イ
ン
ト
等
）

- 鉦打ふるさとづくり協議会では役員の任期を5年と長めに設定しています。中長期的な視点で、議論から実行まで取り組むことができ、
- 地域の様々な団体が集まり、山村振興交付金を活用して藤瀬の霊水の周辺の整備をするなど、様々な支援を活用し、活動の幅が広がりました。
- 環境の整備や祭りの復活など、手ごたえが得られたことで話し合いのメンバーが広がっていきました。



鉦打サバイバル戦略に基づく事業化

平成の大合併により地域主体の活動がますます必要になる一方で、地域の人口減少が進んでおり、対策が急務となっていました。

地域の話し合いにあたって、模造紙に印刷した地図に書き込みを進め、地域の残したいもの、空き家や耕作放棄地などを描き込んでいきました。

鉦打ふるさとづくり協議会のメンバーそれぞれが、若者や女性などにも声をかけ、徐々に話し合いが盛り上がりました。「出ていった人が帰ってこられる場所」を目指し、農業の産業化や、専業主婦が働ける場所づくりを実現しました。

市で福祉施設を整備する計画が出た際に、鉦打地区にある旧保育所が候補となりました。NPO法人なたち福祉会の立ち上げや福祉施設の開設には、七尾市が手続きなどの支援をしました。

ビジョンに基づき、市や外部の力も
借りながら活動が実現していった

- 大きな地図を使って話し合うと、日頃目にしているものなどを誰でも発言しやすくなり、地域の現状や課題が視覚的に共有できました。
- ビジョンがあることで、地域にとっての必要性を伝えられ、市や農政局の支援が受けやすくなりました。
- 鉦打ふるさとづくり協議会で協議し、各団体で実行するという役割分担により、地域のビジョンに沿いながら活動に専念できる環境ができました。



「一地区一農場化」の実現

1980年代に一度圃場整備が完了したものの、最新の農業機械に対応できておらず、水路等の整備の負担も大きくなっていました。農業の高齢化が進み、農地の保全が危惧される状況でした。

長年の地区での話し合いにより「一地区一農場化」も賛同が得られ、今後の農業の担い手たちで「農事組合法人なたち」を設立しました。「鉈打米」のブランド化や加工品の製造・販売等により、経営が安定しています。

農業生産を補完する「美土里ネットなたち」を設立。中山間地域等直接支払交付金を活用し、学生の受入や農業インターンなどが継続し、新たな担い手の育成につながっています。

金沢大学の学生がフィールドワークを行い、「家庭で農業のことが話し合われていない」という気づきが共有されました。女性や子どもも話し合いに入るようになり、農業を地域の課題として議論できました。

鉈打米の販路拡大にあたっては、地域出身者の団体（関東中島会・在京鉈打交友会）の協力も得ました。

地域の産業を地域で守る仕組みが
生まれ、移住者の受け皿にもなった

- 農業の法人化により、移住者が安定した給与を得ながら就農できるようになりました。鉈打ふるさとづくり協議会が移住者の生活サポート（相談や住居の紹介など）を行い、これまで13名が定着しています。
- 伝統野菜の加工品や味噌などの製造に移住者が参加し、地域の収益確保や特産品の活用と、郷土食の伝承が両立しています。
- 地域出身者とのつながりが維持されており、都市部との関わりや、企業・省庁など様々な仕事の知見などを、地域に取り入れやすくなっています。



ビジョンの見直しと能登半島地震からの復興

農地の集約化により農業との接点が少ない住民が増え、高齢化により農業・農用地保全活動ともに、担い手の確保が課題となっていました。圃場整備と同時に進めた中間管理の契約更新を迎え、見直しの機会でもありました。

地域の農業や、集落にあるものを詳しく知らない若い住民も、ワークショップに参加するうちに「地区全体を耕作放棄地にするわけにはいかない」と、農用地の保全を話し合うようになりました。アグリサポート隊に新たなメンバーを募り、農用地保全に安定して取り組めるようになりました。

震災に伴う転出増の影響で、祭りに山車を出せない集落が出てしまったことをきっかけに、人口にバラツキのあり集落ごとから、分団ごとに変えて祭りを守っています。

能登半島地震の復興の過程で、新たなボランティアの関りや、応援消費への対応など、地域外との新たな関わりも生まれました。

祭りの継承には学生や都市部の住民も関わっており、今後はオンラインも活用しながら祭りを手伝える地域外のネットワークの拡大を目指しています。

新たなつながりを深めながら
次世代へと地域を受け継ぐ

- ビジョン策定のワークショップでは、「参加してみたら意外と若い人がいた」と気づき、若い住民が誘い合わせて参加するようになりました。
- 祭りは地域の絆や文化だけでなく、帰省のきっかけになるという意見から、被災した年にも地域外の協力を得ながら、山車の数を絞って祭りを継続しました。地域のにぎわっている様子が地域内外に見られ、復興に弾みがつきました。



コンパクトな山村を村内外で力を合わせてつくる

出羽地区運営協議会（島根県邑南町）

インタビュー実施日：2025年11月

写真提供：出羽自治会

活動範囲：旧小学校区 / 人口：738人* / 世帯数：325世帯*

*2022年4月現在 / 出典：邑南町

活動のタイムライン

2004年 出羽自治会設立

市町村合併をきっかけに、公民館単位での地域づくり活動がはじまりました。

2009年 出羽地域振興計画（夢づくりプラン）策定

「20年後の出羽の姿」をビジョンとしてまとめました。

長期的なビジョンを共有しながら
その時々のできることを実践

2013年 合同会社(LLC)出羽設立

役員の交代などがなく、安定して活動ができる組織ができました。

農業部門により、農用地の保全に地域一体で取り組みはじめました。

法人によるスピード感と
持続的な活動が可能に

2015年 地区別戦略事業・
LLC出羽で定住部門発足

空き家調査をきっかけに、自治会と連携して空き家を改修し、移住者を受け入れる仕組みが生まれました。

2017年には起業支援事業もはじめ、地域で起業したい人を受け入れる仕組みもできました。

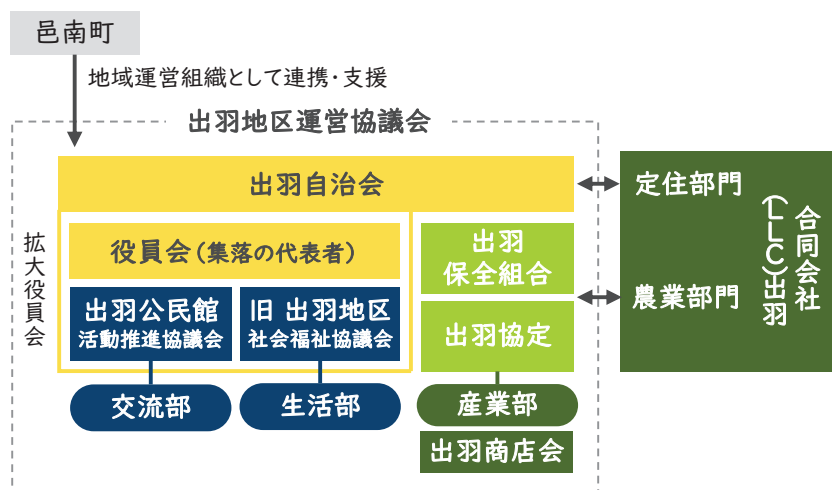
移住・開業が続き、
地区の中心部ににぎわいが生まれる

2022年 農村RMOモデル形成支援開始

夢づくりプランの集大成として地域づくり活動を行う団体が一体となって活動を続けていくため、コロナ禍で一時的に停滞した活動を再開しました。

地区の組織がひとつにまとまり
持続的な地域づくりを継続

組織体制



主な取組内容

- 除雪などの集落環境も含めた視点で、非農家も交えて目標地図を作成
- 地域計画を策定し、非農家による農業クラブを立ち上げ就農を支援
- 耕作放棄地を活用した野菜やブドウの栽培
- 空き家の改修や情報発信を通して「農と木のある暮らし」を推進
- 久喜銀山や淀原湿地などのトレイルコース化
- タクシー利用の助成と、将来を見据えたデマンド交通の検討

空き家の改修・活用

LLC出羽

- 自治会と連携し、活用できる空き家を改修・清掃し、移住者とのマッチングを行い、賃貸契約を結びます。改修費を賃料で回収する仕組みにより、持続的に運営しています。

地域での起業支援

LLC出羽

- 空き店舗を改装し、起業を希望する方にチャレンジショップとして貸し出しています。

農業

LLC出羽

- 地域の農業者が手放した農地を集約し、水稻・野菜・ブドウなどの栽培を行っています。
- 新規就農者の育成や、農用地保全の取組もLLC出羽と集落協定が一体となって行っています。

地域のビジョン

住む人が希望に満ち、元気はつらつと生きる地域

産業に関する夢

- 一家一品・集落一品など自慢できる特産品作りにチャレンジする街
- 集落営農・請負農家・生きがい農家と農家以外が支えあう豊かな田園の街
- 久喜鉱山、志都の岩屋等の史跡や観光農園等の体験施設が賑やかな街
- 共同して「御用開き」やよろず屋を復活させ、かゆいところに手が届く街
- 子どもから高齢者まで気軽に時間が過ごせる商店街や施設がある街

生活環境に関する夢

- 街灯や歩道の整備で安心して歩ける等住んで安心な街
- 気軽に使い利用しやすい交通・運搬システムの街
- 楽しく気軽に参加できる共同作業がある街
- 地域ではぐくむ子どもたちがUターンしてくる街
- 皆が顔見知りで声がかかけ合え、帰省者等も活動に参加できる包容力のある街

定住・交流に関する夢

- 「地域資源を使い衣食住を自分で創る」住みやすくU・Iターン者にも魅力的な街
- 新観光名所（桜並木の復活）を創り、旅行村等の積極活用で都市交流が盛んな街
- 子どもたちが地域の担い手として早くから地域活動に関わる元気な街
- 職人が住む町、腕に覚えのある人が尊敬される街
- 使える情報が発信できる街（空家・農地などの相談員やホームページがある）

主な収入源

- 地域運営組織の運営交付金
- 各団体の予算

農村RMO以外の施策活用

- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金
- 「デジ活」中山間地域
- 町の電力事業

キーパーソンインタビュー

話 LLC出羽 三上直樹氏

元々地域活動が盛んな地域柄だったのですか。

出羽地区には35歳以下の若者が集まる「桜成会」等3つの若者組織がありました、35歳を超えると集落を越えた地域活動の仕組みがなく、出羽地区全体の取組にはなりにくかったのですが、自治会結成後はこうした若者が自治会役員として活躍するようになりました。出羽は地域活動が熱すぎて嫁に行きたがらないとの声を聴くほど若者の様々な取組が活発でした。

合同会社を立ち上げたきっかけは何ですか。

自治会の役員は選挙で選ばれ、任期があるため、人が変わっていきます。その時々役員の思いに沿って活動していくことが自治会のあるべき姿だと思いますが、続けていける仕組みも必要だと考えていました。合同会社を立ち上げたときの課題は、高齢化により農地維持が厳しくなることだったので、農地を集約し農業生産に取り組みました。農地の維持は、現在も引き続き大きな課題です。

企業でありながら、利益追求だけではないのですね。

合同会社は、地域コミュニティ全体の景観や繋がりを保つことを目的に、未利用農地や空き家等の地域資源を活用して収益を確保しつつ、地域資源を持続可能な形で維持する会社です。空き家や耕作放棄地だらけになる前に手を打つ必要がありました。

20年もの長期ビジョンは珍しいと思います。

地域課題の「自由に移動したい」「特産品がたくさん売れてほしい」等は、深刻化さえすれば、大きくは変わりません。スマート農業や、AI活用などにより取り巻く環境は変化しても、地域で暮らす人の実感は20年前と大差ありません。20年先を目指して描いた姿は、実感として今も色あせてないと思います。

20年続ける中で、目標を見失うことはありませんでしたか。

自治会では人の交代によって、どうしてもモチベーションが下がってしまいます。5年ごとに見直しをすることも継続に役立ってきました。事業の実行組織として、LLCを作ったことも良かったと思います。農村RMO形成推進支援事業で、最後の5年間の総仕上げとして、これまでできていなかった課題をビジョンにあらためて描き、実現方法を具体化することができました。

今後の展望を教えてください。

地域住民は少しずつ入れ替わり、取り巻く環境も変化していきますので、今どきの人による今どきのビジョンを作る必要があります。農村RMOという新しい枠組みを通して現ビジョンをたたき台として、次の20年後にむけ手渡したい故郷を描くのは次の世代ですし人材も育っています。作業を通して地域づくりに新たな熱量が加わり活性化することを期待しています。

立上期

形成

出羽自治会の設立

きっかけ

市町村合併をきっかけに、住民による地域自治を促進するため、自治会がなかった地域にも自治会を設置することにしました。

地域等の動き

出羽地区には14の集落があり、3つの自治会に分けるか、1つの自治会とするか議論しました。人口が少ないと負担が大きいと見え、1つの自治会としました。これまでは集落のリーダーが話し合い、イベントごとに実行委員会を設けていましたが、活動がうまくいかなかったためです。そこで自治会が事務局を務め、部会として地域の活動を整理し、一つの組織の中で活動していく流れができました。

行政・外部の動き

公民館には3名の職員を派遣し、住民との窓口や事務などを担当しました。出羽地区に住む町職員が、プライベートで自治会の部会の副会長に就くことで、町役場との情報共有が円滑になるとともに、事務が得意なメンバーが常にいることで活動が円滑に進むようになりました。

町役場とのゆるやかなつながりが安定した活動に

解法(気づき・ポイント等)

- 今までバラバラに行ってきた活動を、自治会の部会としてひとまとめにすることで活動を続けやすくなりました。
- 町役場の職員は、業務ではなく「住民として」自治会活動に関わることで、人事異動などの影響を受けずに関わり続けることができました。
- 会議の進め方や、会議で決まったことを議事録として残しておくことなど、仕事のノウハウが自治会活動に取り入れられ、スムーズに活動できるようになりました。



夢づくりプランと合同会社

「日々の生活は足りている。足りないのは希望」という意見があり、住民が考える20年後の夢をビジョンとして取りまとめました。

小学生以上の住民全員にアンケート調査を行い、20年後の目指す姿を「住む人が希望に満ち、元気はつらつと生きる地域」と決めました。

ビジョンに盛り込んだ活動のうち、お金がかかるもの・自治会だけではできないものを実行するため「合同会社(LLC)出羽」を立ち上げました。

町役場から地区担当の職員が2名つき、情報提供や会議への参加などを通して情報共有を行っています。担当職員が2名いることで負担が偏ったり、担当者によって関わり方が大きく変わったりすることなく、持続的な連携ができています。

長期的なビジョンを共有しながらその時々でできることを実践

- 20年という長期的な視点を持つことで、「現在できるかどうか」とは関係なく、地域で共有できるビジョンができました。
- 自治会の部会と連携し、地域の課題を事業に移す仕組みができています。
- 集落協定と連携し、耕作を引退する方の農地の引き受けがスムーズにできています。
- 空き家を借りたい方と集落の関係者との面談を行うなど、移住者が地域となじめる仕組み作りも行っています。



成期

定着期

パン屋さんの開業、閉店、再開

ある調査で、地域外に消費が流出しているもののうち、地域で提供できるものとして「パン」が挙げられました。地域を挙げてパン屋さんの誘致がはじまりました。

自治会を通して空き家の調査を行い、活用が可能な空き家を改修し貸し出す事業も行っていました。

パン屋の誘致にあたっては、空き店舗を改修した上で、開業を希望する方と地域のキーパーソンとの面談を行いました。初めに開業した方は、コロナ禍の影響などもあって閉店してしまいましたが、再び募集を行い、新しい方が店を引き継いでいます。

ビジョン策定後の2015年に、「地区別戦略事業」として、自治会活動を10年間支援しました。長期的な支援の仕組みにより、安定して活動を続けられました。

最初のパン屋さんは地域おこし協力隊として移住することで安定して開業準備に取り組みました。

法人によるスピード感と
持続的な活動が可能に

- 自治会や合同会社が自ら活動するだけでなく、「地域で必要なこと」と、「地域外のやりたい人」を結びつけることで地域の店が増え、賑わいが生まれました。
- パン屋さんを公募することで話題になり、全国から（海外からも）応募がありました。地域の人と面談を重ねることで「一緒に店を作っていく」という一体感が生まれ、地域の応援ムードができました。
- パン屋さんは一度閉店してしまいましたが、「せっかくの店と設備を活かそう」と前向きな姿勢で次のオーナーを迎え入れることができました。



20年越しのビジョン実現

夢づくりプラン策定から10年あまりが経ち、新型コロナウイルス感染症により話し合いやイベントなどが制限され、地域づくり活動が一時的に停滞していました。

農村RMO形成推進支援事業を「夢づくりプランの総仕上げ」と位置付け、これまでの成果と課題を振り返りながら、ビジョン実現に向けて手が付けられていなかったことを洗い出しました。

地域の団体の一つにまとめる構想は自治会設立の時点からありましたが、合意ができていませんでした。地区区協の合併を皮切りに、少しずつ話し合いを進めています。

農村RMO形成推進支援事業にあたっては、県・町も話し合いに参加するなどして情報共有を行いました。

地区の組織がひとつにまとまり
持続的な地域づくりを継続

- 「支援が受けられるから取り組む」のではなく、「夢づくりプラン実現のため」と意義を共有することで、地域の話し合いを前に進められました。
- 話し合いを重ねてもすぐに結論が出るとは限りませんが、ビジョン実現という目的はぶらさず時間をかけて合意を形成することで、地域運営組織として一つにまとまる道筋が見えています。
- 人口減少を見据えて、複数の組織を一つにまとめ、資金や人材を分け合うことで効率的な運営を目指しています。





農用地保全

「農用地保全」とは、農作物の生産活動に支障がでないよう、農用地や農業用施設などを適切に保全・管理する活動です。農用地周辺の草刈りや水路の清掃、遊休農地の活用などを行います。



1 地域の現状を把握し、ありたい姿を描く

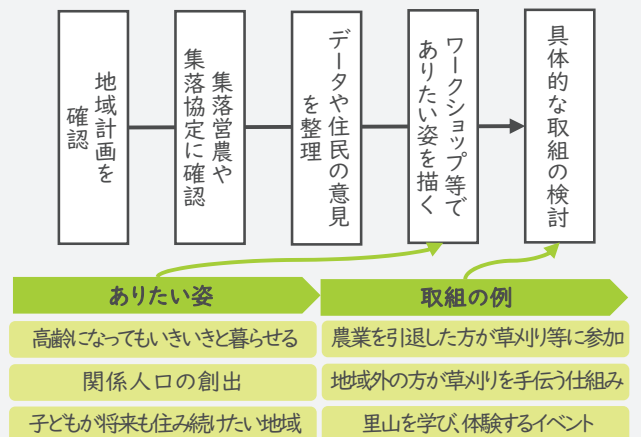
地域の農用地や農業用施設などの現状を把握・共有します。

- 土地利用状況の把握（作付状況、遊休農地の有無など）
- 今後、耕作が困難となる農用地の把握
- 農業用施設の現状把握（用水路や農道の状態や維持管理の実施状況など）
- 鳥獣被害の現状把握 など

現状を踏まえ、ありたい姿を検討します。

- 将来の土地利用の検討
- 遊休農地の活用方法の検討
- 維持管理を行う農用地や農業用施設の検討
- 鳥獣被害対策の検討 など

現状把握から取組検討までの流れ(例)



2 非農家の巻き込み

農業者だけでは農用地の保全が難しいため、非農家を巻き込んだ、地域全体での活動が必要です。

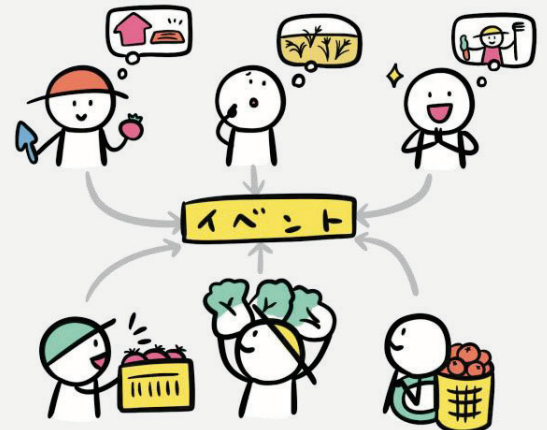
たとえば、次のような方をはじめ、多くの住民に声をかけ関心を持ってもらいましょう。

- 農地を所有しているが、農業は行っていない方
- 以前は農業をしていたが、現在していない方
- 家庭菜園等に取り組んでいる方
- 移住者など、農村ならではの暮らしに関心のある方

Q 話し合いや草刈りに非農家に参加してくれません。

まずは地域の農業を知ってもらいましょう

地域の農産物を持ち寄って食事会を開くなど、関心を持ってもらいやすいイベントを開催することで、非農家の方に関心をもってもらえました。



農業に従事している方が住民として地域の行事に参加する場面での何気ない会話も、地域の農業に関心を持ってもらうきっかけになります。

3 活動事例と検討ポイント

農用地や農業施設の保全

農用地周辺の草刈りや水路の清掃、農道の管理などを行います。

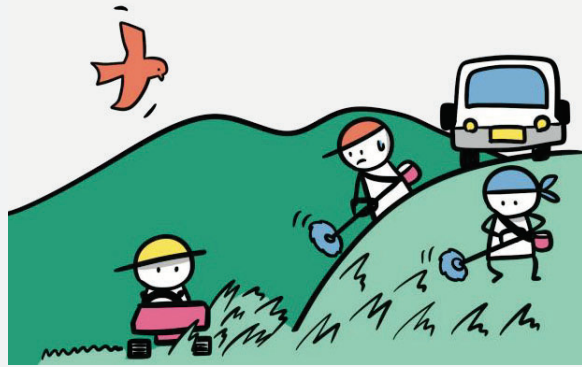
<検討ポイント>

- 参加しやすい日時や場所等
- 参集範囲、連絡体制
- 作業の効率化(機械導入など)
- 安全の確保 など

草刈りをレジャー感覚で

都市部の方などに向けて、草刈りをイベントとして企画する団体があります。安全を十分に確保する必要がありますが、体を動かせる、地域に貢献することを実感できると好評です。

<https://www.facebook.com/kusakaritai>



活動を手伝う仲間をネットワーク化

草刈りや収穫作業などをイベント化して地域外から参加者を募り、これらの作業の重要性を伝えたり、住民と一緒にねぎらったりすることで、関係人口につながります。参加者を会員として、農作物の販売や体験の提供などにより会費を集めることも考えられます。

<https://tanadadan.org/>

遊休農地の活用

地域の特産品の栽培や体験農園として活用します。遊休農地を活用する際は、農地所有者との調整が必要になるため、農地所有者や手続きが不明な場合は、市町村に相談してみましょう。

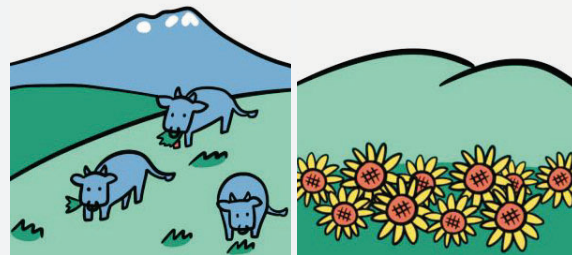
<検討ポイント>

- 土地所有者との調整(権利関係の確認・調整)
- 具体的な活用方法(地域の栽培、市民農園など)
- 参加しやすい日時や場所等
- 参集範囲、連絡体制
- 作業の効率化(機械導入など)
- 安全の確保 など

Q 耕作する人がいないのですが、良い方法がありますか？

遊休農地が新たなコミュニティに再生

遊休農地をコミュニティ農園にすることで、引退した農家が講師を務めたり、関係人口が増えたり、新たなコミュニティが生まれました。



粗放的利用

粗放的利用とは、従来通りの営農を続けることが難しい農地で、蜜源・緑肥・景観作物の栽培や放牧を行う、手間のかからない土地利用の方法です。

最適土地利用総合対策

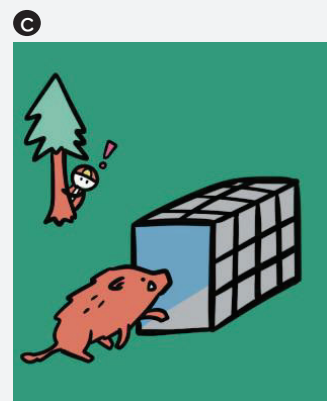
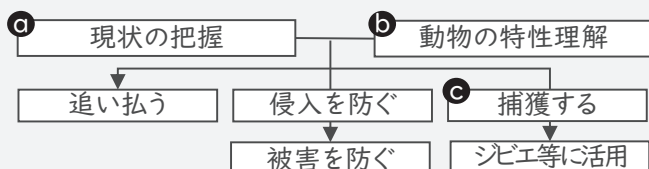
中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等について、総合的に支援を受けられます。

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitochiriyo.html>

鳥獣被害対策

<検討ポイント>

- 鳥獣被害の現状(被害・手間・担い手等)の把握
- 効率化できる部分(ICT活用なども含む)の確認
- 動物の特性の理解
- 非農家の方と一緒にできる取組内容



◎ 画像提供：勢和農村RMO協議会

◎ 楽しく学んで、前向きに対策する

動物の生態系に詳しい方を招いて、イノシシの生態について学ぶ場を設けると、農業や狩猟に関わっていない方も参加しやすい雰囲気、農家も知らないことだらけで盛り上がりました。



地域資源活用

「地域資源活用」とは、地域農産物や景観、歴史・文化などの地域にある資源（有形・無形）を活用した活動です。農産物の加工・販売や農家レストランの運営、体験交流事業などを行います。


1 地域の資源を把握する

地域にある活用できる資源を、話し合いやワークショップなどを通して出します。

<地域資源再発見のポイント>

- 都市部では珍しいもの・新鮮にうつもの
- 地域の歴史や伝統があるもの
- 地域の人々が大切にしてきたもの

外部の目線を入れて新たな発見につなげる

 地域外の方が現地を見たり、話し合いに参加することで、地域の魅力を客観的に知ることができ、新たな地域資源の発見につながります。

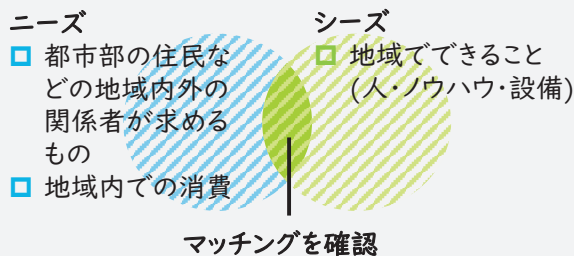
地域資源の例

- 地域で生産される農産物
- 地域で採れる山菜など
- 景観
- 郷土料理・特産品
- 歴史・文化（祭り、古民家や寺院等の建築物など）
- 気候（夏も涼しい、雪が降るなど）

2 ニーズとシーズを事前確認する

地域内でアイデアを出すだけでなく、地域外の方からも幅広く意見を聞いてみましょう。そこで得られた、地域に求められていること「ニーズ」と、地域ができること「シーズ」がマッチングしているかを事前に確認することが重要です。

これまでのつながりを活かし、買ってもらえそうな人や団体の見込みがあると安心です。



3 専門家に相談する（紹介してもらう）

事業のアイデアや円滑に進めるためのヒントなどを得るため、専門家に相談してみましょう。

誰に相談してよいかわからない場合は、市町村や関係者・団体などに相談して、専門家を紹介してもらいましょう。

<相談先(例)>

- 都道府県・市町村
- 農協
- 商工会
- 伴走支援者
- 民間企業等

相談することの例

- 資格や免許の必要性の有無、取得方法
- 安全・衛生などのリスク管理の方法
- 初期投資などの資金確保（支援制度・融資の紹介）
- 商品のデザインやブランディング手法
- 運営手法（製造工程・人材の配置など） など

4 具体的な手法を検討する

ビジョンを実現するために、いつ、どこで、誰が、なにを、なぜ、どのように取り組むか（5W1H）を明確にし、具体的な手法を検討します。

<例>

- いつ(When)……農産物が収穫できる10月ごろに
- どこで(Where)……地域の直売所で
- 誰が(Who)……販売部会が
- なにを(What)……地域内で生産された米や野菜の加工品を
- なぜ(Why)……農村RMOの運営資金を確保するため
- どのように(How)……米と野菜とカレーをセットで●●円で販売

<収益確保の手法(例)>

- 地域農産物や加工品の販売
- 農家レストラン
- 農業体験事業
- 地域資源を活用したイベント など

4

活用事例と検討ポイント

地域農産物や加工品の販売

資源 ・ 地域農産物や加工品
・ 地域の特産品

収益 ・ 農産物や加工品の売上

<検討ポイント>

- ❑ 地域内ではありふれていたり、値段がつかなくても、地域外にとっては価値が高いものはないか
- ❑ 付加価値を加え、高価格で販売できないか
- ❑ オンライン販売などで販路を広げられないか
- ❑ デメリットをメリットに転換できないか
(例: 量が確保できないものを“限定品”や“詰合せ”として販売、規格外品を加工品にして高価格で販売)

地域の財産（古民家等）の活用

資源 ・ 古民家
・ 地域で活用されていない施設

収益 ・ 体験料や宿泊料
・ テナント料

<検討ポイント>

- ❑ 目的に応じた活用が可能か（法令や所有者の意向など）
- ❑ 初期投資の低減が可能か（改装費など）
- ❑ 安全面は問題ないか（耐震性など）
- ❑ 施設利用に併せて、地域内外の方々との交流が図れないか（関係人口の拡大）

景観の活用

資源 ・ 農村の景観（棚田の景観など）
・ 地域農作物など

収益 ・ イベント等の売上
・ 農作物や加工品の売上

農村の景観を活用した、人を呼び込むイベントをはじめ、そこで生産される農産物や加工品のブランド化のPRができます。

<検討ポイント>

- ❑ 地域外の視点も活用し、価値のある景観を見つける
- ❑ 見せるだけではなく、商品の販売や体験、保全協力金など、収益化が図れないか
- ❑ 収益の一部を景観保全に活用し、景観を保全する仕組みをつくれないか

歴史・文化の活用

資源 ・ 歴史・文化


収益 ・ イベント等の売上
・ 体験料

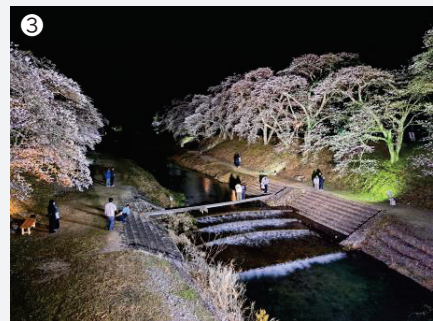
地域の歴史・文化を活用し、人を呼び込むイベントや体験事業などを実施します。

<検討ポイント>

- ❑ イベントや体験事業になる歴史・文化はあるか
- ❑ 参加者が関係者（運営側）に変わるきっかけをつくれないか

オンラインでも関わる仕組みを

 地域に来てもらった人たちにSNS登録を促しています。季節ごとの情報発信や特産物のオンライン販売など、SNS会員の増加や売上が順調に伸びています。





生活支援

「生活支援」とは、買い物・移動・子育て・高齢者支援などの地域住民の生活に関する支援を行う活動です。

1 地域の現状や住民のニーズを把握する

地域住民の方に、不安や課題、生活の上で不便に感じていることなどを、聞き取りやアンケートなどで具体的に把握しましょう。

<確認すること>

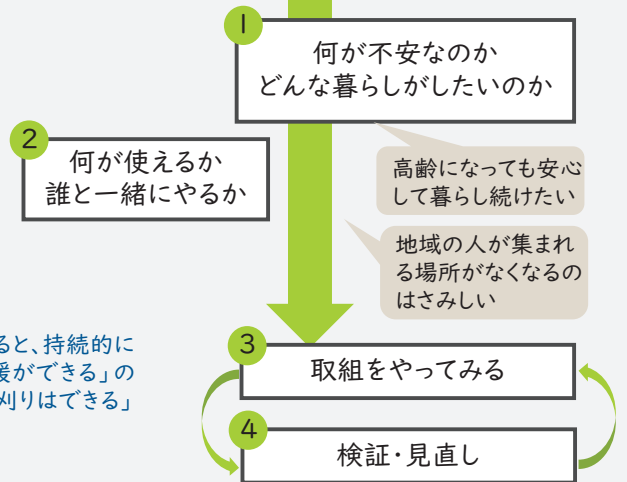
- 現在の生活上の不安や課題
- 将来の生活上の不安や課題
- 不安や課題を解消するための要望
- 自分が手伝えること

「支援する－される」にとどめない支え合いを

誰もが「支える側」として社会参加し続けられる仕組みがあると、持続的に活動できます。アンケートを取る際に、「支援が必要」と「支援ができる」の両方を把握し、「免許を返納したので運転はできないが、草刈りはできる」といった細かなニーズを把握できます。



きっかけ
スーパーマーケットの閉店、
路線バスの減便・廃止など



2 市町村や関係団体等に相談する

生活支援の活動は、初期投資や運営資金などの資金確保が問題となり、また、法令の関係など専門性が高いものも多く、地域内だけでは解決が困難な場合があります。まずは、市町村や関係団体などに、相談してみましょう。

<相談すること>

- に取り組みたいが、支援制度はないか（資金確保）
- に取り組みたいが、どうすれば実現できるか（法令のクリア）
- に取り組みたいが、連携できる団体はいないか

Q 活動の留意点は？



たとえば送迎や介護サービスなど、資格や届出が必要な場合もあります。市町村等に確認を取るとともに、資格を持った団体と連携することも検討しましょう。

相談先の例

- 都道府県・市町村
- 社会福祉協議会
- 社会福祉法人
- NPO法人などの団体
- 民間企業
(交通事業者、商店など)

3 支援事業を検討する

<検討事項>

- 地域住民のニーズに合った事業内容となっているか
- 継続運営が可能な事業内容となっているか（利用料金の徴収、料金の設定など）
- 「農用地保全」や「地域資源の活用」の活動との連携が図れないか（農産物の車両出荷に併せた移動支援など）
- 活動拠点の確保

4

活動事例と検討ポイント

困りごと支援（支え合いの仕組み）

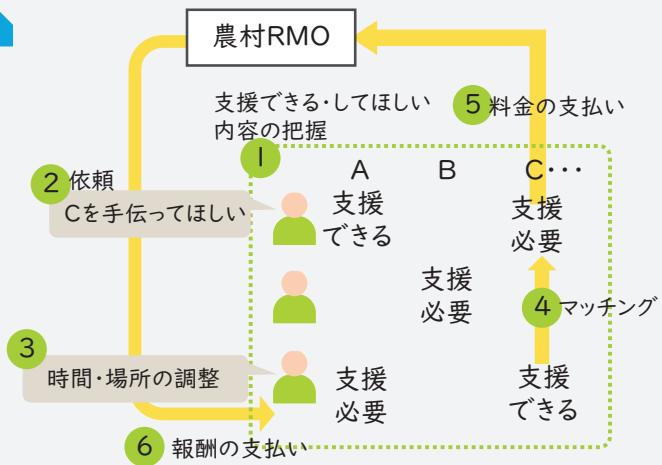
草刈りや買い物代行、パソコン・スマートフォンの操作方法の説明など、地域で困っている人をお手伝いができる人が支援します。

<検討ポイント>

- 運営体制（利用者と支援者のマッチング方法）
- 支援者の確保（支援可能な内容・時間の把握など）
- 継続運営のための収支の検討
- 料金設定（利用料徴収の有無、有の場合は料金設定の検討）

Q 利用者が増えません

無償では、遠慮して支援をお願いできない方もいます。有償にすることで、遠慮せずに困りごとをお願いできるようになり、また、支援者のモチベーション向上にもつながっています。



買い物支援

販売所の開設や移動販売、スーパーへの送迎など、買い物に関する支援を行います。

<検討ポイント>

- 買い物困難者の把握
- 販売方法の検討（販売所の開設、移動販売、スーパーへの送迎など）
- 運営方法の検討（運営者、開店・閉店時間設定、移動販売の時間・ルート設定、送迎時間の調整など）
- 農作物の車両出荷に併せた移動支援の検討

高齢者等の支援（移動支援）

高齢者などの生活に必要な移動や見守り、配食サービスなどを支援します。

<検討ポイント>

- 移動支援に関する運営方法の検討（運転者・車両の確保、利用者とのマッチング、運行ルート・時間・料金設定など）
- 高齢者の見守り・配食サービス（運転者・車両の確保、利用者とのマッチング、時間・料金設定など）
- 安全面の確保

子育て支援

登下校の見守りや移動支援、一時預かり、学習・体験の場の提供などを支援します。

<検討ポイント>

- 地域の子育て世帯のニーズを把握
- 地域の子育ての環境の確認（学童保育・小児科の有無など）
- 活動拠点の確保（公民館、小学校などの活用）
- 安全面の確保

子どものためなら、と大人たちも前向きに取り組んでくれるため、夏休み期間のイベントや地域の伝統文化体験など、様々な活動が行われています。



※ししまの家（P20）、東米良仁の里（P28）は、農村RMOの活動拠点に、生活支援機能が集約されています。



写真提供：① ZPO 法人ほほえみの郷トイトイ ② 岡崎市下山学区地域づくり協議会 ③ 黒瀬谷六ツノ活活性化協議会



ワークショップの進め方

地域づくりの分野におけるワークショップとは、関係者が主体性を持って議論を交わし、結論を導き出すことを意味しますが、室内での議論に限らず、現地視察と併せた議論など、開催形式は様々です。

参加者が自ら考え、意見を出し合うことで、より良い結論が導き出されたり、参加者の意見が反映され納得感のある結論にたどり着くなどのメリットもあり、将来ビジョンの作成や課題解決のために有効な手法です。

1 テーマを決める

正解・不正解のない問いや、Yes・Noで答えられない問いの方が、様々な視点で意見を出し合えます。

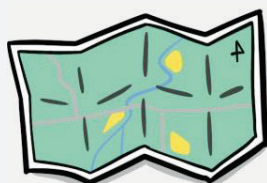
20年後の●●地区について考えよう

- ・子どもたちに残したい地区の宝は？
- ・20年後の●●地区はどうなっている？
- ・20年後の●●地区をどうしたい？

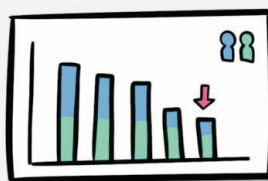
2 必要な資料・情報を集める

集落の地図など「みんなで囲んで話せるもの」があると、議論が深まります。

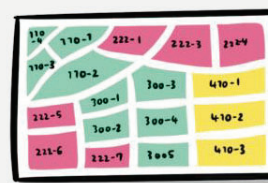
●●地区の20年後予想



集落の地図や写真



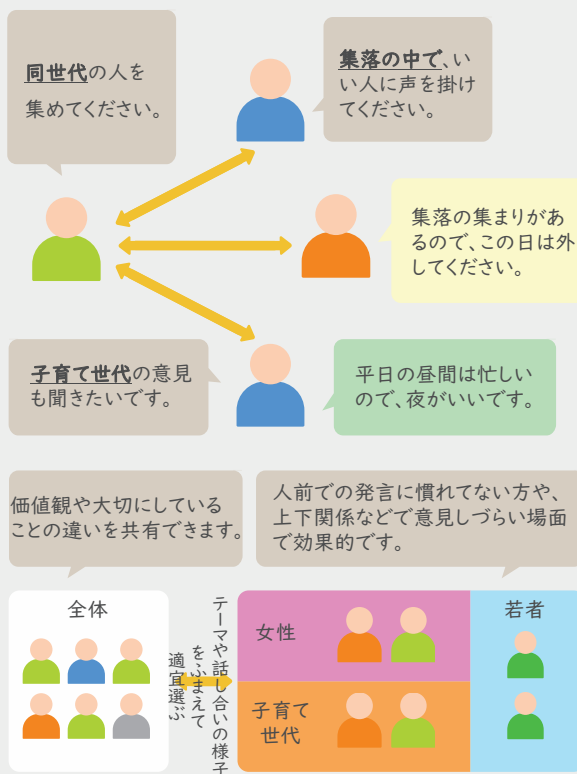
人口



農地マップ

3 コアメンバーに声をかける

「この人には参加してほしい」「この属性の方の意見を聴きたい」という方に、声をかけます。声をかける際に、ワークショップの目的やゴールを説明できるよう、事前に共有します。なお、伴走支援者や行政職員への声掛けも忘れずに行います。



4 参加者を集める

地区全体への告知（広報誌や回覧板など）とあわせ、「参加予定の人」からの口コミで参加者を集めます。年齢や性別など多様な意見を出しやすくするため、属性別やテーマ別で部会を設けることも効果的です。

Q 若い人がなかなか集まりません…。

“彼ら”のいるところに向く

PTAの役員に話を聞いたり、同世代の集まりなどに会議の時間帯を合わせることで、今までよりも若い住民の参加が多くなりました。

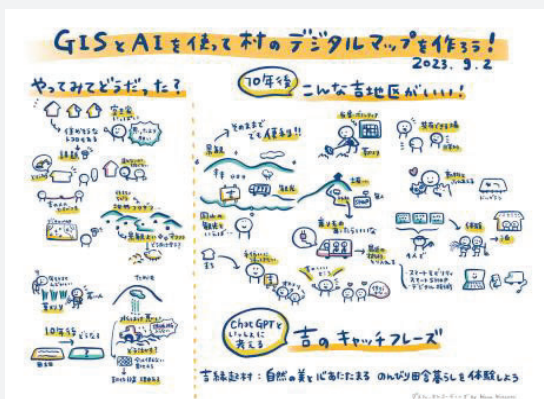
5

ワークショップを行う

室内での議論に限らず、一緒に地域を散策したり料理を作ったりするなど、様々な形式も考えられます。

参加者が楽しめる工夫をすることで、参加人数の増加も期待されます。

議論の結果を整理し、参加できなかったメンバーなどにも共有して、今後の活動につなげます。



画像提供：小林デザイン事務所

Q 話し合った内容を忘れないようにするには？

みんなの目につく場所に貼る

公民館にワークショップの模造紙を貼ると「これは〇〇さんに聞くと良い」といったアドバイスや応援が得られ、アイデアが実現に近づきました。

グラフィックレコーディングで意見をわかりやすくまとめる

話し合いをしながらイラストと文章で内容を視覚的に整理する手法です。

▶ P56 参照

7

振り返りと、次回のテーマを設定する

ワークショップで出た意見を整理し、次の行動を考えます。

1ヶ月以内が望ましい





ファシリテーション

ファシリテーションとは、会議などを円滑に進める技法のことです。参加メンバーの発言を促しながら、多様な意見を理解・整理していき、重要なポイントを引き出しつつ、議論を広げ、合意形成をサポートするといった一連の行動を指します。

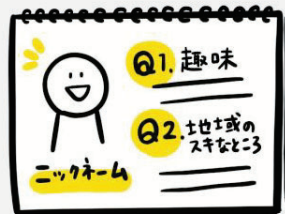
ファシリテーションの役割を担う人のことを、ファシリテーターと呼びます。

ファシリテーターの役割

- ① 場のデザイン…話し合いをする心の準備ができる
- ② コミュニケーション…話を聞く・引き出す
- ③ 構造化…意見を整理し、論点を明確にしてまとめる
- ④ 合意形成…話し合いの結果に対して、同意を得る

1 アイスブレイク

お互いの話を聞く心の準備をします。あえてテーマから外れると、「知識不足ではないか」といった不安が和らぎ、発言しやすくなります。



他己紹介

2人1組で似顔絵を描き、テーマに沿った話を聞き取り紙にまとめます。「●●さんは～」とグループ内に共有することで、人となりがわかります。

2 話題提供

地域の現状や、先進地の事例など、その時々で必要な情報を説明します。議論の誘導にならないよう、客観的な情報を届けるにとどめます。どんな点に意見がほしいか明確にしながら、簡潔に説明します。



3 グループワーク

全員がペンを持ち、互いの発言で印象に残ったことを模造紙等へ書き出します。特定の人に「記録係」が偏らないことで、互いに発言しやすくなります。



写真提供(有)三ヶ日紙工

Q 用意した方が良いものはありますか？

見やすさを意識したアイテム選び

模造紙や付箋などがあると良いです。ペンは太字のマジックペンを人数分用意するのがおすすめです。色ペンを使う場合、黄色は見づらいので、他の色を使いましょう。

4 意見を出す

グループをまわり、必要に応じて議論を後押しする言葉を投げかけます。



お互いに発言の良いところをシールで貼ったり、ペンで強調したりすることで、グループ内で自然と盛り上げることも考えられます。

Q ファシリテーターの留意点は？

ファシリテーターは客観・中立を保つ

ファシリテーターは、参加者の意見に評価をしません。正解や求めている結論があるように思われると、本音が出なくなります。「いいね」と言いたいときは、内容ではなく行動(口火を切った、まとめてくれたなど)を褒めましょう。

5 話し合い結果の共有

模造紙等にグループの話し合い結果を整理し、全体に共有します。参加者同士で「いいね」を付け合うことも効果的です。



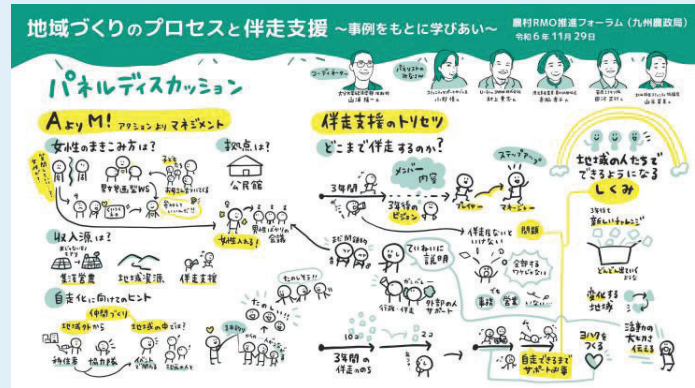


グラフィックレコーディング

グラフィックレコーディングとは、会議の内容を絵や図形などのグラフィックを用いてまとめる手法のことです。要点や結論が可視化されるので、文章のみの情報よりわかりやすく、伝えることができます。

グラフィックレコーディングのメリット

- 文章だけの議事録よりも視覚的に整理され、後から振り返りやすい
- 誰の意見も平等に残るため、「誰が言ったか」ではなく「何を言ったか」に注目しやすい
- みんなの発言が残されるため、参加者が「自分の意見が反映された」と実感しやすい
- 関係性が整理され、キーワードが見えてくる



農村RMOフォーラム(九州農政局) 令和6年11月29日

グラフィックレコーディングに絵のうまさは重要ではありません。主なポイントをご紹介します。

1 描く準備をする

イベントや会議のテーマ・ゴールを確認し、必要があれば事前にサーチします。道具は、模造紙などの紙とペン、もしくはタブレットを用意します。ペンの色は3色程度に絞り込みます。



ペンの色は3色程度でOK!

2 シンプルに力強く

線は太字でくっきり描きます。線は確実に閉じるよう、気を付けましょう。文字は四角い枠におさめるよう意識し、漢字はやや大きめにします。



シンプルに!

抽象的→たとえる

3 人の描き方

棒人間のような形で、少ない線でシンプルに表情や動きを伝えましょう。このときも、線を実際に閉じることが重要です。



様々な表情



動きをつけよう

4 重要な部分を強調する

重要などころには、影やハイライトをつけて強調しましょう。



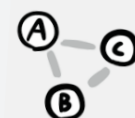
ハイライト



影をつける

5 関係性を整理する

内容が共通する部分や、関係性が見いだせる部分は、線で結んだり色を変えたりして整理します。



線で結ぶ



色をつける



地域の現状を把握する方法

地域の現状を分析するための代表的な手法を4つご紹介します。できることから取り組んでみましょう。

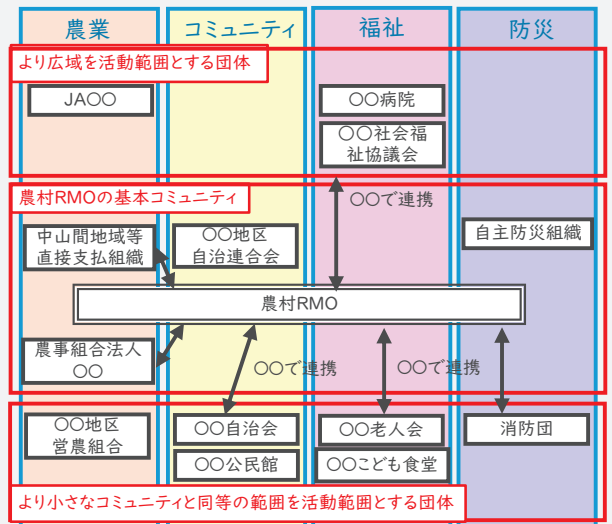
1 地域内の関係者とその関係性を把握する

地域内の関係者とその関係性を把握する手法として、「地元関係図」を紹介します。地元関係図は、関係する団体等を階層と分野ごとに整理し、それらの関係性（ヒト・モノ・カネの関係）を網羅的に図示するものです。

<作成方法>

1. 縦軸は活動エリア等の階層、横軸は取組分野を設定
2. 地域にある団体等を、あてはまるマスに描きこむ
3. 団体間の関係性（ヒト・モノ・カネの関係）などを、矢印で描きこむ

地元関係図のイメージ



2 人口を把握する

国勢調査では、小地域（おおむね集落・字の範囲）ごとの人口データが公開されています。5年ごとに公開されているため、年代ごとの人口の変化をたどることができます。

<地域の現状を表すデータ(例)>

- 人口減少率（〇年前から〇%減）
- 高齢化率（65歳以上の割合）
- 子どもの人数（14歳以下または18歳以下の割合）

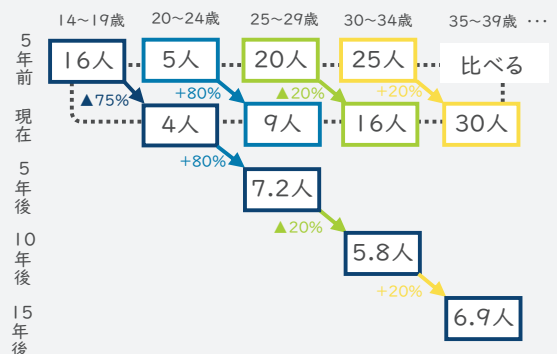
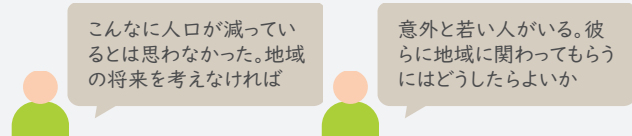
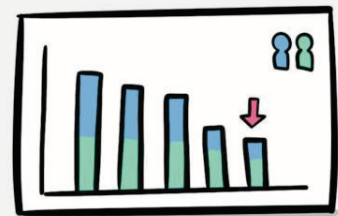
<https://www.stat.go.jp/data/mesh/site.html>



将来の人口を予想する

5年前の人口と現在の人口の増減を比べることで、簡易的に将来の人口を推計できます。

- 5歳ごとに、同じ年齢の5年前の人口を比較し、変化率を計算する
- ある歳の人口に、変化率を5年後・10年後…とかけていく（この手順をすべての年齢で行う）
- 開始年以降に生まれてくる子どもは、15～44歳女性の人数と0～4歳男女の比率から、各年の出生数を計算する



3 農地を分析する

農地の耕作状況等を、一筆ごとに整理します。現状を地図等で視覚的に共有することで、課題感や思いの共有にもつながります。農林水産省HPでは、耕地の地図データを無料で公開しています。

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/emaffmap.html>

<作成方法>

1. 地域の農地の地図をキャプチャし、ExcelやPower Point等でつなぎあわせて印刷する
2. 耕作者の年齢や、引き継ぐ意向などに応じて色分けする
3. 将来守っていくことが難しそうな農地に対し、対策を話し合う(引き受ける人を探す、管理の方法を見直すなど)



GIS

地図情報に地域の情報を重ねて地図作成や分析ができるシステムをGIS(地理情報システム)といいます。無料で使えるツールや、マニュアルなどもあります。



4 アンケートをとる

住民全員の思いを把握するために効果的です。集計や分析には手間と時間がかかるため、必要に応じて外部の団体等に相談しましょう。

Q 質問を考えるポイントは何ですか？

客観的な聞き方を心がける

誘導や決めつけにならないよう、客観的な聞き方にします。選択式の質問では、選択肢の漏れや重複のないよう、複数人で話し合います。

(悪い例)

Q.若者が農業に関心を持つには、どのような対策が考えられますか。

←若者でも関心のある方がいたり、若者以外に関心を持ってもらう必要もあるので不適切

(良い例)

Q1.あなたは地域の農業に関心がありますか。

Q2.地域の農業に関心を高めるには、どんなことが良いと思いますか。



Q アンケートで地域の人々の意見をしっかりと把握するにはどうしたらよいですか？

アンケートは個人単位で

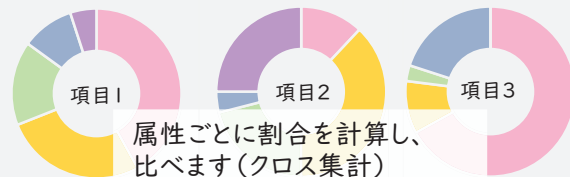
世帯ごとよりも若者(子ども)や女性の意見を把握できました。封筒に入れて公民館に持ってきてもらうことで、周りの目を気にせず本音で答えてもらいました。



ポートフォリオ分析

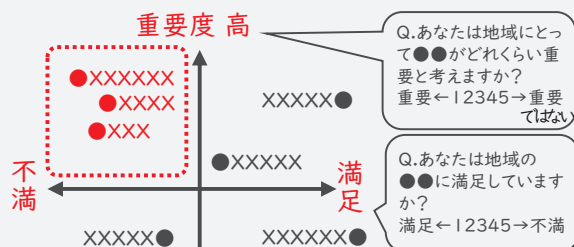
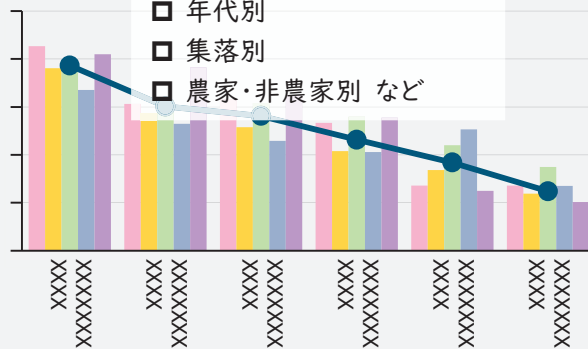
複数の観点での評価と総合的な満足度を聞き、総合満足度との相関関係が強い評価軸を特定する手法です。
※簡易的には、同じ項目を並べて「重要度」「満足度」など2軸でスコアを付けてもらい、回答者の平均点の高低をグラフに示して比べることで分析できます。

https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/res_center/marketing-manual.html



属性ごとに割合を計算し、比べます(クロス集計)

- 年代別
- 集落別
- 農家・非農家別 など



重要度が高く、不満度が高い項目が優先度の高い課題と考えられます。



生成AIの活用

生成AIを活用すれば、スキルがなければできなかったことや、時間がかかっていたことも簡単にできます。

生成AIは様々なツールがあり、日々技術も進展しています。Web検索や、生成AIに「どのように活用すればよいか」を相談したりしながら、試してみましょう。Chat-GPTなどの対話型の生成AIに使える指示文（プロンプト）の例を紹介します。

! 生成AIは誤った出力（ハルシネーション）をする場合がありますため、必ず確認しましょう。入力した内容は機械学習に使われるため、機密情報や他者の著作物の入力は避けましょう。



地域の現場で使える活用事例

一発OK!! 市民も使える! 生成AI活用事例集（プロンプト集）（山形県南陽市）

<http://www.city.nanyo.yamagata.jp/dxchousei/5793>

1

議事録の作成

録音データをもとに議事録を作成します。オンライン会議サービスでは、録画すると自動的に議事録を生成するものもあります。

! 固有名詞や数字、発言者の識別など、重要な部分でも間違える場合がありますため、メモや録音データを確認しましょう。

●●協議会の第●回会議の録音データです。次の事項について話し合っています。

1. XXXXX 2. XXXXX 3. XXXXX

各議題の発言内容について、冗長な表現（「えっと」や「あの」など）は取り除き、簡潔な文章にしてください。

最後に、「今回決まったこと」「保留事項」「次回までにやること（担当者・期日・内容）」をまとめてください。

発言が不明な部分があれば、推測せず「不明」とした上で、録音データの該当する秒数を示してください。

2

アイデアの壁打ち

今後の活動やワークショップの構成など、アイデアをまとめたい時の相談相手としても活用できます。

地域の現状や目的（ターゲット・概要など）、制約条件などを具体的に伝えることで、ありきたりなアイデアを脱却できます。

出力内容や件数を指定することで、自分が知りたいことに近づきます。

生成AIに伝えた情報が不十分な可能性もあるため、推測であいまいな回答を出力しないように指示します。

●●地域は、人口●●人、高齢化率●%の中山間地域です。特産品の●●を活用し、都市部に住むファミリー層をターゲットにした新商品や販売方法などを考えています。

●名／●円以内でできる、現実的な取組のアイデアを以下の項目に沿って5つまとめてください。

- 取組の進め方（実施主体・連携先、スケジュールなど）
- 懸念点・留意点
- 想定されるコスト（内容・大まかな金額）
- 活用できる支援施策（国・●●県・●●市）

なお、地域のことで分からない点があれば、推測せずに質問してください。

3

画像の生成

生成AIでイラストや写真を作ることもできます。

イラストの目的・ターゲット・用途を整理します。誰向けかを明確にすると、イメージ通りのイラストが作りやすくなります。

内容や雰囲気を指定します。

文字は形が崩れやすく、テキストで入力した方が見やすいため、画像のみを生成します。

親子で参加できる農業体験のちらしに使うイラストを生成してください。

「畑で野菜を収穫する小学生くらいの子どもと両親」を、温かみのある水彩風で、親しみやすい雰囲気にしてください。文字は入れないでください。

※Chat GPTで生成



伴走支援のポイント

伴走支援とは

農村RMOを立ち上げるには、様々な人や団体との調整が必要になります。

また、農村RMOの活動は多岐にわたり、専門的な知識やスキルなどが必要な場合もあるため、地域の人だけで乗り越えることが難しいこともあります。このため、都道府県や市町村などの行政、また、地域と行政をつなげるNPOなどの中間支援組織による、寄り添った支援が望まれます。また、「あきらめ感」が出てしまっている地域もあります。そのような場合は、技術面だけでなく、活動を通じて、地域の方に「自分がその地域に生きていることへの誇りを持ってもらう（取り戻してもらう）」ことを意識した支援も重要と考えられます。

地域課題の例

- 組織が立ち上がらない
- 話し合いがまとまらない
- 解決できない課題がある
- 支援事業を活用したい など

伴走支援の例

- 組織立ち上げの補助（団体等との調整、規約の整備など）
- 会議への参加（助言、ファシリテーションなど）
- 課題解決の補助（技術的な助言、専門家の紹介など）
- 支援事業の紹介（事業選定や申請手続きの補助など）

伴走支援者の心構え



□ 伴走支援の体制づくり

伴走支援にあたっては、都道府県やその出先機関、市町村、NPO法人等の中間支援組織など、様々なメンバーが連携しながら、支援を補完し合える「重層的」な体制づくりが望まれます。

□ 対応可能な人・組織につなげる

支援者が、地域課題の全てに対応することは困難です。自分で対応できない場合は、突き放したり、抱え込まず、対応可能な人・組織につなげましょう。

□ 現場に出向いて同じ景色を見る

支援者も、地域の会議や活動などの現場に出向いて、地域の方々と同じ景色を見ることで、地域の実情や課題をより理解することができます。また、支援者同士の連携の強化も図られ、より効果的な支援につながります。

□ 地域が誇りを持って自立できるように意識する

支援者が活動を主導しすぎると、やらされ感が出るなど、地域の主体性が低下し、活動が停滞するおそれがあります。そのため、地域が困った時に、その状況を踏まえた適切な支援を行うなど、地域の自立を意識した対応が求められます。また、活動を通じて、これまで気づかなかった地域の“良さ”などが見えたり、課題を解決していく経験を重ねていくことで、地域や自分への誇りを持つ（取り戻す）ことにもつながるので、これらを意識した支援も重要と考えられます。

□ 事務局メンバーを孤立させない

農村RMOの事務局は、運営に必要な事務作業のほか、住民からの相談や行政との調整など多様な業務があります。このため、支援者は、過度な負担が掛かっていないか、課題や悩みを抱えていないかなど、気にかけてみましょう。

□ 持続的な運営を見据えた支援を意識する

収益事業の実施に対する支援や支援事業の紹介など、持続的な運営を見据えた支援を行うことが重要です。

伴走支援のポイント

伴走支援を受ける地域の心構え

□ あくまでも地域が主役

地域運営は、あくまでも地域が主役です。ただし、困った時は、遠慮なく支援を求めましょう。

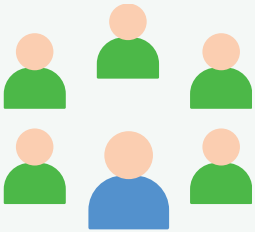
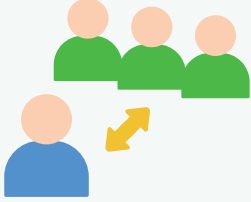
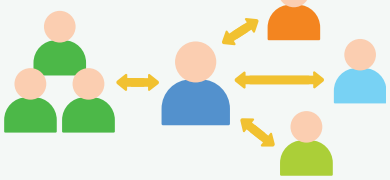
□ 支援を受ける力（受援力）もつける

支援を受ける側にも、「受援力」が求められます。

受援力とは、人に頼り助けを受け取る力（課題を整理し支援者に伝える力、アドバイスを的確に受け取り実行する力など）や心構え（支援者へのリスペクトなど）などを意味します。

「まちの人事企画室」（京都府）による中間支援の例

地域が主体的に活動できるよう、支援のやり方を内容や時期に応じて柔軟に変えます。常に手足を動かすだけでなく、遠くから見守ったり、他の人や団体をつないだりすることも大切です。

	立上期	形成期	定着期
	直接支援	間接支援	中間支援
			
目的	事業を実行する地域との関係構築	主体性を奪わずに事業を進める	関連団体の連携を調整計画の実行・調整
支援内容	ワークショップの企画・運営 プロジェクトマネジメント イベント等の運営メンバーの一員として動く	定例会議への参加 ビジョン策定の支援 活動方針の提案 事務局のサポート	行政との定例会議 計画の修正等のフィードバック、情報共有 報告に必要な事項の調整
訪問頻度	毎週	週～月に1回程度	月に1回程度
効果	動き出しがスムーズになる 地域との信頼関係ができる	地域主体で活動を動かせる 何かあっても柔軟に対応できる	活動内容の整理・行政との交渉ができる
留意点	いつかはなくなる想定で、何でも抱え込まない	口だけにならないよう、必要があれば一緒に動くことも	つなぎ方の見極めが重要

出典：令和6年度第1回農村RMO推進研究会「まちの人事企画室」作成資料

「NPO法人 みんなの集落研究所」(岡山県)による中間支援の例

誰もが住み慣れた場所で安心して、希望を持って暮らせる地域を目指して、個人や家庭／集落や組織の課題解決の仕組みづくりと、地域を支える人材の支援・育成に取り組んでいます。

※農村RMO立ち上げから定着までの具体的な伴走支援内容は次ページをご覧ください。

立上期

形成期

定着期

地域

- 協議会等の立ち上げ、住民全員アンケート、地域計画づくりなどをきっかけとした話し合いの場をつくる(1~3年かかる場合もあるが、ここを丁寧に)
- 地域みんなの声をともに、部会づくり(例:生活支援部会、農地保全部会、空き家部会など)



- 部会でのテーマを土台に農村RMO事業の活動内容や将来ビジョンをつくる
- 「しらべる」「たずねる」(例:調査、お試し、実装)

- 活動内容や計画の再確認
- 地域のビジョンを軸に、「人が変わっても取り組める」「好機を見方につけられる」組織体制へ。

伴走支援者

- 住民全員アンケートや話し合いの場サポートを通じた地域の主体形成支援
- 地域づくり担当課と連携した地域支援
- 農村担当課や県と「事業実施が地域にとって最適か」を検討。地域の実情をリサーチし、関係機関と情報共有



- 立上期の活動や声を活かした事業化・ビジョンづくりの支援(一歩先の事例共有、地域間の学び合い調整、テーマに応じた支援)
- 庁内円卓会議運営支援

- 地域が自立して取り組める体制づくりのサポート
- 市町村関係課がチームになって支援できる体制づくりのサポート

都道府県・市町村

- 【市町村】地域づくり担当課と農村担当課の情報共有(地域の状況把握)、県との共有・連携
- 【県】農村RMOを地域一体となって取り組める候補地域の情報収集、市町村や伴走支援者との相談



- 市町村関係課や県、支援者での円卓会議の実施(地域や事業の進捗、課題の共有)
- 地域の話し合いや部会活動の伴走支援(中間支援者との相談・連携)

- 自立に向けた市町村関係課が持つ各事業の情報提供や支援
- 市町村関係課によるチームでの支援へ

伴走支援者にインタビュー

話 NPO法人 みんなの集落研究所
水柿 大地様、小野 賢也様、矢萩 佑太様、原 あきほ様

話し合いの支援で気を付けていることは何ですか。

当日以前の「準備・段取り・場の設定」が重要です。集まった人たちが「今日は何の会?」と目的が不明瞭なまま始まってしまうのは会議や話し合いのあるあるです。

まずは、場を設える際に地域のリーダーと「今日の目的・流れ・ゴール」を他の方にも説明できるレベルで共通認識を図っておくことを大事にしています。

話し合いが始まってからは「声が大きな人の話しか聞こえない」「何を話したいの?」となってしまうこともあるあるです。地図を使った話し合いや議論の見える化、次のステップの明示化など、地域の方が声を出しやすい場をつくることに細心の注意を払っています。

地域に行っていない時は何をしていますか?

地域が次のステップに進むための情報収集や、ロードマップや地域ビジョンのたたき台をつくるなどの準備をしています。そのために中間支援者だけで動くのではなく、市町村・県の担当者とともに動く役割整理を常に意識して地域のサポートをしています。

依頼元だけでなく、地域の様々な団体を巻き込むコツは。

地域内の様々な団体とつながっている市町村職員や社会福祉協議会職員のみなさんでチームを組んで頼り合いながら声かけや巻き込みを図っていくことを大事にしています。農村RMOや多様な主体が関わる地域づくりの重要性を理解してもらうには、いち担当課・担当者では限界があります。それぞれの立場の支援者が同じ目線で、必要性を理解し、同じ言葉で伝えられることが地域内での理解や納得感につながり、支援者自身も意義をもって支援にあたることにつながると思っています。

伴走支援の事例

伊手農村農業活性化協議会・奥州市・いわて地域づくり支援センター・岩手県

インタビュー実施日:2026年1月

農村RMO 伊手農村農業活性化協議会 (岩手県奥州市)

伊手振興会と農業者の団体が連携し、振興会だけではできなかった特別プロジェクトの実行を担う。遊休農地の抑制や生活支援などにも取り組みながら、旧伊手小学校の活用検討を進めた。

2025年には「一般社団法人 いであい」を立ち上げ、旧伊手小学校の拠点に活動している。© Ideshink2024

伴走支援 NPO法人いわて地域づくり支援センター (岩手県紫波町)

岩手県内の持続的な地域づくりのための中間支援組織として、地域づくりの支援、公共交通の改善支援、人材育成、広報デザインなどを行っている。



活動範囲:旧小学校区(17集落) / 人口:1,306人 / 世帯数:594世帯* / 活動範囲:岩手県内全域

2020年～2022年度

2023～2024年度

伊手
農村
農業
協議
会

奥
州
市

いわ
て
地
域
づ
く
り
支
援
セ
ン
タ
ー

岩
手
県

現地支援チームとの定例打合せにより、進捗状況の確認や相談などを行いました。

- 伊手小学校の閉校が決まり、2020年度から伊手振興会が中心となって「伊手地区コミュニティ計画」を作りました。
- 検討会では、これまで伊手振興会が取り組んできた事業を棚卸しし、新しい事業のアイデアをまとめていきました。
- 優先度が高く、既存の部会ではなく取り組む「特別プロジェクト」を実践するため、2022年度から農村RMOモデル形成事業に取り組みました。

- 伊手振興会特別プロジェクト「小学校跡地活用検討チーム」の会議に、市の担当者がチームスタッフとして出席しました。

- 農村RMOモデル形成事業にあたり、2022年度から伴走支援に入り、ワークショップの運営や調査などを行いました。
- はじめは「農業の後継ぎを考えられない」など、話し合ってもネガティブな意見が多く行き詰まっていました。そこで、この数年で出るようになったイノシシについて農家・非農家がともに学び、一緒に対策を考えるための勉強会を企画しました。

岩手県農林水産部と関係課・奥州市・いわセン・関係団体からなる「いわて農村RMO伴走支援連絡会」を立ち上げ、県南広域振興局・奥州市・いわセンによる現地支援チームが地域の話し合いに出席したり、本庁との情報共有などを進めました。

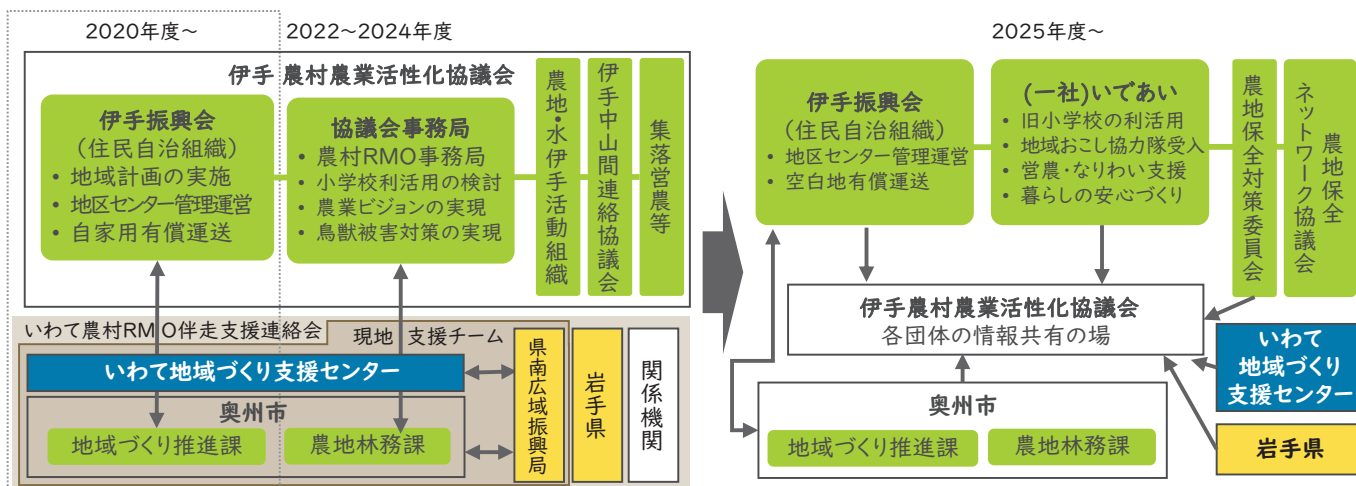
- 農村RMOの形成に向け、話し合いや合意形成の重要性が高まっていたことから、県では、いわセンと連携し、2022年度から活用の「農村RMO形成推進事業」への応募に向けた事務手続き等への支援を行いました。

- 勉強会は「けもの大学」に発展し、参加者のLINEグループや、地区センターに貼りだした地図で目撃や被害の情報を共有し、鳥獣害対策への関心が高まりました。
- 「伊手農村農業ビジョン」をまとめ、若い農業者が中心となって農地の集積や耕作放棄地の活用を検討・実証しました。
- ワークショップや旧校舎でのサマーキャンプを通して伊手小学校活用基本構想をまとめ、市との交渉を進めました。

- 農用地保全の取り組みに対して、助言等を行いました。
- 地域からの要望書・基本構想を受けて、地区センターの旧伊手小学校への移転を決定しました。また、伊手地区を小さな拠点づくりモデル事業のモデル地区に指定し、企業版ふるさと納税等を活用しながら整備を進めました。

- 農用地保全に非農家も関心を持てるよう、伊手の農業・農村の目指す姿(ビジョン)をイラストにまとめました。
- 小学校の活用にあたっては、視察先でキーパーソンと出会ったことから活用の兆しが見えてきました。彼は地域に住み込んで改装を手伝い、サマーキャンプ等を通して地域の若者のつながりが深まりました。
- 伊手小学校活用基本構想策定のため、調査やワークショップなどを行いました。

- 2024年度に「農村RMO形成推進事業」を終了するまで、伴走支援を継続しました。
- 活動の全体的なコーディネートは、いわセンが中心となり実施し、県は、市とともに主に農用地保全に係る助言等を行いました。



2025年度～

- 「一般社団法人いであい」を設立して若者を新たに雇用し、伊手小学校の活用などの事業に取り組んでいます。
- 耕作放棄地に490本のピーカンナッツを植え、加工・販売の計画を立てています。若い担い手が農業を安定して続けられるよう「地域まるっと中間管理方式」の導入を目指しています。
- 地域のタクシー事業者が廃業するため、これまでの実証結果をもとに公共ライドシェアがはじまりました。

- 小さな拠点として旧伊手小学校を整備し、2026年度から地区センターが旧伊手小学校に移転します。

- 鳥獣害を学ぶ「けもの大学」、農業を学ぶ「みのり大学」の運営を引き続き支援しています。
- 集落協定の広域化に関する話し合いを継続的に支援し、19の協定がまとまったネットワーク組織の設立につながりました。

- 県では、2025年度に農村地域の活性化に向けた方向性を示すため、「いわて農村活性化推進方針」を策定しました。
- 本庁と現地機関に分野横断の支援チームを設置し、本方針に掲げた施策に基づいた取組の支援を行っていきます。

心がけていること／今後の展望

- 縮小する時代を生き抜くため、地域の資産活用に係る情報の見える化を図り、自走に向け意識共有しています。守るべき農地の集約並びに次世代人材の育成を意識して進めております。

心がけていること
(伊手地域)

- 小さな拠点(2026年4月オープン)を核に、なりわい・交流・生活支援事業をまちづくり体制を整えながら推進します。
- 守るべき農地については、一般社団法人による地域まるっと中間管理方式の2027年度実施に向け取り組んでいます。

今後の展望
(伊手地域)

- 農村RMOの取り組みは地域が主役です。行政主導の取り組みとならないよう、オブザーバーとして助言を行いながら、関係機関等とのパイプ役に徹しました。

心がけていること
(奥州市)

- 農村RMOモデル形成事業が終わり、自走を始めている中で、出てくる課題により担当部署が異なることから、支援を継続するにあたり、市の中でも交通整理役となる部署が必要となります。

今後の展望
(奥州市)

- 旧小学校をベースとした小さな拠点がオープンし、改めて(一社)いであいが本格稼働します。(一社)いであいは公益的な目的を掲げながらも営利も実現する新しい組織運営の実現が求められます。
- 新しい組織運営に取り組むには地域としては不安や戸惑いも大きいので、その点について今後しっかりとサポートしていきたいと考えています。

心がけていること
(いわせ)

- (一社)いであいが軌道に乗り、さらに伊手振興会との両輪の体制が整う見通しが立つ頃、当センターとしては伴走支援の強度を弱めていく予定です。
- 当センターとしても“卒業”を見据えて、サポートの段階を上げていきます。

今後の展望
(いわせ)

- 農村の活性化には、行政だけでなく、コーディネート機能を担う中間支援組織等が加わり、地域の主体性を確保しながら話し合いの場づくりや関係者の巻き込みなどの支援を行うことが重要と考えています。

心がけていること
(岩手県)

- 中間支援組織等と連携し、地域住民の話し合いによる合意形成や活動の定着に対するアドバイスなど、農村RMO形成の発展段階毎の課題に応じた切れ目ない伴走支援を実施します。

今後の展望
(岩手県)

伴走支援の事例

与謝地域山村活性化協議会・与謝野町・まちの人事企画室・京都府

農村RMO 与謝地域山村活性化協議会（京都府与謝野町）

インタビュー実施日：2024年12月

3つの行政区と、地域の農業法人・企業等が協働で設立。

農観食福の4つをコンセプトに、ICT技術を活用しながら「魅力ある豊かさ」を追求する地域づくりを展開。

伴走支援 有限責任事業組合まちの人事企画室（京都府京丹後市）

京都府北部を中心に、企業や行政の人事・労務・デザイン等に関する課題解決を支援。リモートでつながる副業人材が地域の課題解決を伴走支援している。

活動範囲：小学校区（3集落）／人口：1,286人／世帯数：546世帯／活動範囲：主に京都府丹後地域



1年目

2年目

山村活性化協議会
与謝地域

与謝野町

まちの人事企画室

丹後広域振興局
京都府

月に1回の理事会には、府まちの人事企画室・町が同席し、内容の把握や情報提供などを行っています。

- 地域のビジョン策定に向けて、農地や地域の課題などをデジタル地図にすることを計画。まちの人事企画室や外部の専門家などと相談しながら、システム開発を行いました。
- まちの人事企画室がファシリテーションが得意と知り、地域のワークショップの企画運営を依頼しました。地域外の人が入ることで、新鮮な意見が出ました。
- NFT*の導入を検討し、先進地を視察しました。

*代替不可能なデジタルデータで、デジタルアートなどで活用されている。

- 農地のデジタル地図の作成にあたって、農林環境課が持っているデータを提供しました。完成したデジタル地図は農林環境課でも活用しています。
- 農地保全の計画策定にあたっては、町農林環境課の職員がファシリテーションを務めました。

- 与謝地域の人とはチャットやLINEなどでこまめにやり取りを重ねました。
- 時には作業を手伝うなどしながら、地域の人のお話を聞き、信頼関係を築きました。
- SDGs（持続可能な開発目標）に関するワークショップを実施しました。事務局の体制が構築中だったため、地域の要望を聞きながら、資料の作成や講師の手配などの作業まで手伝いました。

月に1回府とまちの人事企画室で定例会議を行い、地域の状況や支援の方法などを共有し、もし本庁と振興局で意見が分かれることがあれば、まちの人事企画室の意見も地域との関係性を構築しているまちの人事企画室により、行政では聞き取り切れない

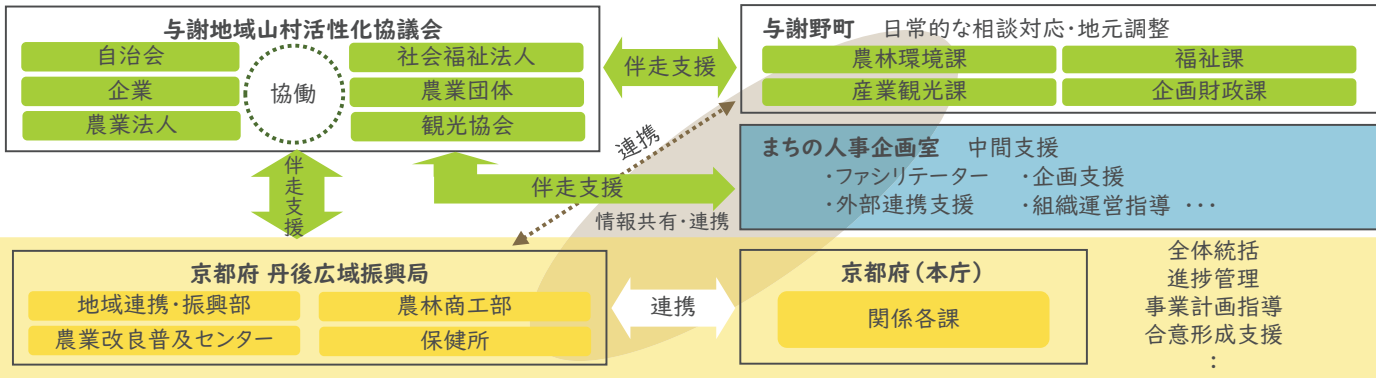
- 立ち上げに際して、町と地域に、農村RMOに関する情報提供を行いました。
- 事業開始後すぐ、信頼関係を築くために、振興局の職員と一緒に現地に足を運び、地域のお話を聞きました。
- MicrosoftのTeamsを活用し、協議会、まちの人事企画室、京都府の担当でチャットルーム等を作成することで、効果的な情報共有・連絡ができるようになりました。

- NFTを検討した結果、地域応援クレジットカードの販売にシフトしました（※3年目に導入）。決済額に応じた還元が地域にされることから、今後の活動資金確保につながることを期待されています。
- 農業用水の管理の手間を削減するため、地元の農家が開発した自動給水栓の実証的な導入を行いました。

- 与謝地域山村活性化協議会と10年契約を結び、閉校した保育所を地域の拠点として活用できるようにしました。

- NFTの導入には、ITやマーケティングに詳しいメンバーも参加し、地域において取り組む目的を再確認するなど、客観的な立場からアドバイスをしました。
- 自動給水栓の実証などでは、現地の様子を見に行きました。
- 夜に行われる会議や、地域のイベント・行事などでも積極的に顔を出し、地域の人と関係性を深めました。

- 視察を通して地域でNFTを活用するイメージを共有できた一方で、専門家の存在が不可欠と判断し、京都大学の先生の協力を得て、NFT活用の検討会を開催しました。
- 自動給水栓の実証では、効果検証のアンケート内容について、検証の精度を上げるために、質問項目の加筆・修正の提案を行いました。



3年目

心がけていること／今後の展望

- ・遠隔で推移を観測する実証にあたって地域内に整備したネットワークは、一人暮らしの高齢者の見守りなどにも活用できる可能性について、検討を重ねています。
- ・地域でエネルギーを確保する方法を検討しています。
- ・ドローンを活用したスマート農業の推進や、デジタル地図データの活用に取り組んでいます。

- ・農地中間管理機構による農地の維持・整備に向けて、地域の関係者との調整を行いました。
- ・草刈り部隊設立に向けて、伴走支援を行いました。

- ・事務局員との定例会を中心にサポートしました。農村RMOモデル形成事業の最終年度なので、直接支援よりも間接支援を中心に、各プロジェクトのアドバイスや検討を月1回程度行いました。

支援の方向性のすり合わせを行っています。も参考にし、意見をまとめます。い地域の本音を聞き出せています。

- ・事業完了時の着地点を見据え、各取組の軌道修正を行いました。
- ・事業完了地区の取組を府内他地区等に情報共有・意見交換を行うために、事例報告会を開催しました。

- ・地域の中に、危機感を持ってアイデアを出す現役世代が多いことが活発な活動につながっていると思います。一人でもやりたいと思う人がいれば、挑戦してみることを心がけてみます。「やりたい」を引き出すのが事務局の役割だと考えています。
- ・与謝地域には、企業や研究者とつながり、新しい技術の実証を受け入れてきた土壌があります。楽しむことが大切ですが、地域の役に立つこと・信頼できることを目利きすることも、地域にとって大切です。たとえば、スマート農業が生活支援につながるなど、外部の専門家との関わりから活動が広がっています。

- ・旧保育所を整備した拠点や、ECプラットフォームなどを活用し、地域の新しいなりわいを創出していきます。
- ・また、実証の成果を活かしてスマート農業を地域全体で普及させるとともに、生活支援などに関する情報もデジタル地図として一元化を図ります。

- ・地元ではないので地域のことは知らないことばかりです。「これってなんですか」など素直に聞いてみることで、信頼関係を築けるだけでなく、地域の当たり前を考え直すきっかけになります。地域の人とたくさん雑談をすることで、アイデアが共有されます。

- ・これからも地域に通って個人的に関わりを続けたいですし、今後も続く取組を作っていければと思います。
- ・3年間のモデル事業期間中には実現しなくても、「あのときこんなことを言っている人がいたな」としてもらえアイデアも残せればと思います。

- ・極力現場に足を運ぶこと、目線合わせをすることが重要だと感じています。
- ・地域が行政に求めるものとして、府内も含めた先進地等の情報提供があり、得た情報が地域の取組を大きく促進させることが分かりました。しかし、地域の話し合いでアイデアが出てからでない、地域の主体性を奪ってしまうため、タイミングは重要です。

- ・定期的に地域を訪れ、話を聞きながら適宜情報提供を続けます。担当者が代わったとしても、定期的にヒアリングを行えるような体制構築をします。

心がけていること
(与謝地域)

今後の展望
(与謝地域)

心がけていること
(まちの人事企画室)

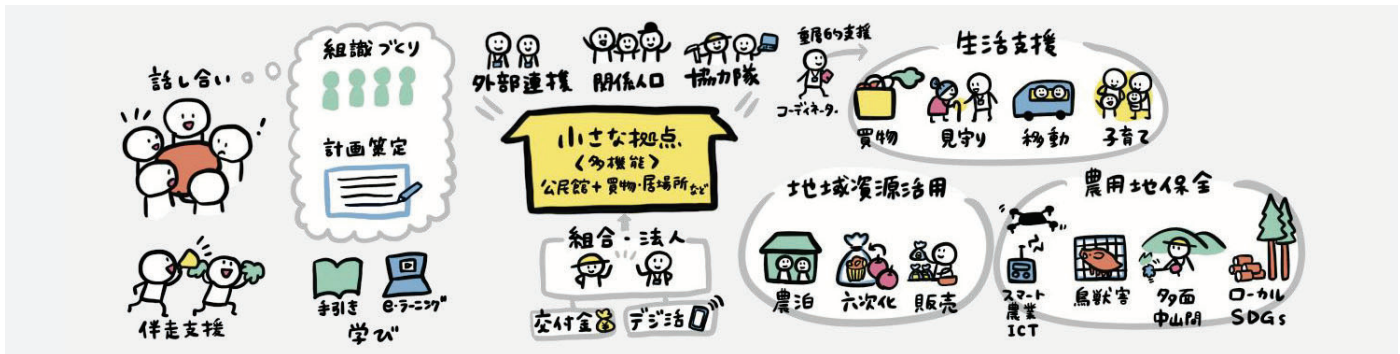
今後の展望
(まちの人事企画室)

心がけていること
(京都府)

今後の展望
(京都府)

関連施策の紹介・リンク集

農村RMOの形成推進に活用可能な、関連施策や参考資料、関連情報等をご紹介します。
 なお、以下に記載の内容等については、令和8年3月時点のものであり、変更となる場合があります。



農村RMOの形成推進施策

農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業(農山漁村振興交付金)

農林水産省

- ①農村RMOモデル形成支援
 - ・むらづくり協議会等による地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョン策定、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取組、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援。
- ②農村RMO形成伴走支援
 - ・農村RMO形成を効率的に進めるため、中間支援組織の育成等を通じた都道府県単位における伴走支援体制の構築や、各地域の取組に関する情報・知見の蓄積・共有、研修等を行う全国プラットフォームの整備に対して支援。

https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/chusankan_suishin.html

農用地保全

中山間地域等直接支払交付金

農林水産省

- ・中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援。

https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/index.html

多面的機能支払交付金

農林水産省

- ・地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html

最適土地利用総合対策(農山漁村振興交付金)

農林水産省

- ・中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援。

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitochiriyo.html>

鳥獣被害防止総合対策交付金

農林水産省

- ・農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利用拡大への取組等を支援。

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/yosan/yosan.html>

伴走・寄り添い

地域活性化伝道師

内閣府

- ・地域の活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域おこしの専門家(地域活性化伝道師)を紹介し、指導・助言を行う。

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/dendoushi/index.html>

地域力創造アドバイザー

総務省

- ・地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招聘し、指導・助言を実施(必要な経費等について総務省が特別交付税措置)。

<https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/>

集落支援員

総務省

- ・地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を市町村が委嘱し、市町村職員と連携して集落への目配りとして集落の巡回、状況把握等を実施。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/O2gyousei08_03000070.html

生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)

厚生労働省

- ・生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、市町村が定める活動区域ごとに、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネートを実施。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/O000192992.html>

連携

介護予防・日常生活支援総合事業	厚生労働省
<ul style="list-style-type: none">地域の实情に応じ、住民等の多様な主体が、要支援者等への介護予防・日常生活支援に資する取組を行うことを支援。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192992.html	
重層的支援体制整備事業	厚生労働省
<ul style="list-style-type: none">市町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性（高齢、障害、子ども、生活困窮）を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/chiikikyosei/index.html	
公民館、社会教育主事、社会教育士	文部科学省
<ul style="list-style-type: none">住民の学習ニーズや地域の实情に応じた多様な学習機会の提供、地域課題の解決など、住民の学びを多様な主体と連携しながら支援。 https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/001.html https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/mext_00667.html	

メンバー・構成員

農村プロデューサー養成講座	農林水産省
<ul style="list-style-type: none">地域への愛着と共感を持ち、地域住民の思いを汲み取りながら、地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートする人材（農村プロデューサー）を養成。 https://www.maff.go.jp/j/nousin/course/	
地域おこし協力隊	総務省
<ul style="list-style-type: none">三大都市圏の若者などの人材等を市町村が委嘱（概ね1年以上3年以下）し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を実施。 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html	
地域プロジェクトマネージャー	総務省
<ul style="list-style-type: none">三大都市圏の専門人材（協力隊経験者等含む）等を市町村が任用（概ね1年以上3年以下）し、地域の重要プロジェクトの現場責任者として、行政、地域、民間及び外部専門家等の関係者間を橋渡ししながら当該プロジェクトを推進（地域プロジェクトマネージャーの雇用に要する経費について総務省が特別交付税措置）。 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_04000210.html	
地域活性化起業人	総務省
<ul style="list-style-type: none">三大都市圏の民間企業等の社員を一定期間（6ヶ月から3年）受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事。（派遣元企業に対する負担金等について総務省が特別交付税措置）。 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html	
特定地域づくり事業協同組合	総務省
<ul style="list-style-type: none">人口急減地域を対象に地域の仕事を組み合わせて、年間を通じた仕事を創出。組合で職員を雇用し、地域内の事業者へ派遣（令和8年1月31日時点で136組合が認定）。 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-jigyuu.html	

運営

地方財政措置【市町村】 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援	総務省
<ul style="list-style-type: none">(1)地域運営組織の運営支援として、①運営支援のための経費（事務局人件費等）について普通交付税措置を講ずるとともに、②形成支援のための経費（ワークショップ開催の経費等）について特別交付税措置。(2)住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費（高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場）に要する経費等）について普通交付税措置。※ (1) ①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html	
地方財政措置【都道府県及び市町村】 地域運営組織の経営力強化支援	総務省
<ul style="list-style-type: none">自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費（研修、設備導入、販路開拓に要する経費等）について特別交付税措置。 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html	
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	総務省
<ul style="list-style-type: none">過疎地域等の条件不利地域において、基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、地域運営組織等が行う生活支援、産業振興等の取組について支援。 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain4.htm	
公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）	国土交通省
<ul style="list-style-type: none">バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車をを用いて提供する運送サービス（旅客から収受する対価は実費の範囲内）。 https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk3_000012.html	

具現化

地域管理構想（国土の管理構想）	国土交通省
<ul style="list-style-type: none">地域住民自ら話し合い、土地の管理や資源の現状把握・将来予測を行い、土地利用・管理と地域づくりを一体的に検討し、優先的に維持したい土地の明確化や管理方法等土地の管理のあり方を示す地域管理構想の策定を推進。 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000130.html	
地域生活圏	国土交通省
<ul style="list-style-type: none">市町村界にとらわれず、官民のパートナーシップにより、暮らしに必要なサービスが継続的に提供される「地域生活圏」の形成を推進。 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000164.html	
地域循環共生圏	環境省
<ul style="list-style-type: none">地域の多様な資源を最大限に活用しながら、環境・社会・経済の同時解決を目指す「地域循環共生圏」の考え方や支援制度などを紹介。 https://chiikijunkan.env.go.jp/	

関連施策の紹介・リンク集




農村RMOの情報・参考資料

 農村型地域運営組織(農村RMO)の推進	農林水産省
<ul style="list-style-type: none">農村RMOの形成を推進するための、全国を取組に関する情報・知見、支援制度などを情報発信。	
https://www.maff.go.jp/j/nousin/nrmo/index.html	
 農村型地域運営組織(農村RMO)形成の手引き(2023年)	北陸農政局
<ul style="list-style-type: none">農村RMOの活動のステップや事例集、移住者の声などを紹介。新たな人材活用のヒントも掲載。	
https://www.maff.go.jp/hokuriku/nouson/230420.html	
 いわて農村RMOヒントブック(2024年)	岩手県・NPO法人いわて地域づくり支援センター
<ul style="list-style-type: none">岩手県における農村RMOの伴走支援の成果をもとに、農村RMOモデル形成推進事業活用のヒントを紹介。	
http://www.iwa-c.net/iwate.RMO/images/iwatermo202411.pdf	
 農村RMO立ち上げマニュアル(2025年)	熊本県
<ul style="list-style-type: none">農村RMO形成の進め方や、運営のポイント、熊本県における農村RMOの活動事例等を紹介。	
https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/233899_688677_misc.pdf	
 地域の話し合い活動の手引き～農村型地域運営組織(農村RMO)のすすめ～(2025年)	鹿児島県
<ul style="list-style-type: none">農村RMO事業を想定した話し合いの進め方や、活動のポイントを紹介。県内外の事例や支援施策、実際に使われたアンケートの様式なども掲載。	
https://www.pref.kagoshima.jp/ag02/documents/120161_20250324093421-1.pdf	

地域づくりの参考資料

 小さな集落活性化事業ハンドブック～「ゼロ」からスタートする地域づくりのノウハウ～(2024年)	高知県
<ul style="list-style-type: none">市町村と集落をつなぐコーディネーターの役割に着目し、3年間の支援事業におけるポイントを県内各地の事例をもとに深掘り。Q&Aなどを通して、地域づくりのヒントなどを紹介。	
https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024032900266/file_contents/file_20243295151722_1.pdf	
 新しい地域経営のステージへ～「地域経営会社」の設立事例集～(2023年)	山口県
<ul style="list-style-type: none">住民を主人公として、地域社会が全体として安定、進化、持続していくことを目指す「地域経営会社」の設立事例などを紹介。	
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/30/208375.html	
 地域コミュニティ組織の設立・運営にかかるガイドブック(2021年)	大分県
<ul style="list-style-type: none">新たに地域運営組織を作ったり、活動を始めていくプロセス、支援のポイントなどを「市町村職員向け」と「地域住民向け」の2つに分けて紹介。	
https://www.pref.oita.jp/site/shokibosyurakutaisaku/network-guidebook.html	
 【市町村の支援者向け】地域づくり支援ハンドブックvol.2(2024年)	(株)日本能率協会総合研究所
<ul style="list-style-type: none">介護予防・日常生活支援総合事業等に関する、市町村の支援者向けのハンドブックで、よく出る質問などを題材に、解説や対話例などが整理。	
https://www.jmar.co.jp/2024/05/15/llgr5_10_handbook_supporter.pdf	
 高齢者などの「移動」支援	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
<ul style="list-style-type: none">地域において高齢者等の移動支援・送迎を行う際のノウハウや事例を紹介。ガイドラインの解説、事例紹介、研修等の内容を動画でも紹介。	
https://www.murc.jp/houkatsu_08/	

学び・スキルアップ

 地方創生カレッジ	内閣府
<ul style="list-style-type: none">地方創生の事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な無料のeラーニング講座を提供するほか、地方創生の有識者を交えた交流掲示板や、各地で地方創生に取り組む実践事例の特集等を通じて知恵の共有を図る。	
https://chihouseisei-college.jp/	
 地域づくり人育成ハンドブック(2015年)	総務省
<ul style="list-style-type: none">「地域づくり人」を育成するための育成の考え方や学ぶべきこと、研修方法などを整理。	
https://www.soumu.go.jp/main_content/000249131.pdf	
 「ワークショップ手法」を活用した話し合いのすすめ(2015年)	総務省
<ul style="list-style-type: none">地域運営組織の形成に役立つワークショップの進め方について、自治体職員等を対象として、ファシリテーターの役割などを解説。	
https://www.soumu.go.jp/main_content/000820867.pdf	

スマート農業

 スマート農業	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> スマート農業に関する手引きや導入事例、支援制度などを紹介。 	
https://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/	
 農業農村における情報通信環境整備の推進について	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）や情報通信環境整備のガイドラインなどについて紹介。 	
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/jouhoutsuushin/jouhou_tsuushin.html	
 スマート農業技術導入手引き書	農研機構
<ul style="list-style-type: none"> 産地におけるスマート農業技術の利活用や経営改善の進め方とその効果を体系的に整理し、取り組みごとに掲載。 	
https://www.naro.go.jp/smart-nogyo/katsuyo-sanchi-shien/tebikisho.html	
 集落のミライズを描いてみよう～人×ICTではじめる農村地域づくり	北陸農政局
<ul style="list-style-type: none"> 地域資源の保全に着目し、人口減少下の中山間地域において、ICTを活用しながら地域資源を将来に継承していく手法を紹介。集落の未来を考えるためのシート「ミライズ」も配布しており、地域の話し合いに活用可能。 	
https://www.maff.go.jp/hokuriku/nouson/syurakuict_miraizu.html	
 地域社会DXナビ	総務省
<ul style="list-style-type: none"> 地域課題を解決するICT活用の事例や、総務省による支援事業などを紹介。 	
https://dx-navi.soumu.go.jp/	
 地域活動デジタル活用ガイド(2022年)	金沢市
<ul style="list-style-type: none"> GoogleやLINEなどの広く利用されているツールを用いて、町内会や自治会などの地域活動を効果的に取り組む手法などを紹介。 	
https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminkyodosuishinka/gyomuannai/3/4/digital_guide.html	

関連情報

 農山漁村振興交付金フル活用のススメ	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> 多岐にわたる農山漁村振興交付金の概要などを紹介。 	
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/attach/pdf/shinko_kouhukin-547.pdf	
 中山間地域のための逆引き集2025	農林水産省北陸農政局
<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域での課題や悩みに応じて、対応策と活用可能な支援事業を紹介。支援事業については、ポイントや採択要件なども解説。 	
https://www.maff.go.jp/hokuriku/nouson/tyusan/attach/pdf/index-10.pdf	
 逆引き辞典	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> 利用者や目的等の条件を入力すると、補助金・融資・出資・税制・優良事例を検索可能。 	
https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/input/index.html	
 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> 「地方創生2.0」の一環として、農山漁村の現場における課題解決を図るため、「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を創設し、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォーム。 	
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin_kyousou.html	
 「デジ活」中山間地域	関係府省
<ul style="list-style-type: none"> 地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI、ICT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取組を積み重ねることで、活性化を図る地域づくりを目指す「デジ活」中山間地域に関する情報を発信。 	
https://www.maff.go.jp/j/nousin/digikatsu/index.html	
 小さな拠点情報サイト	内閣府
<ul style="list-style-type: none"> 各種生活サービス機能が一定のエリアに集約され、集落生活圏内外をつなぐ交通ネットワークが確保された拠点である「小さな拠点」に関する情報を発信。 	
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiisanakyoten/index.html	
 「二地域居住・関係人口」ポータルサイト	総務省
<ul style="list-style-type: none"> 関係人口創出・拡大に関する施策・取組等の情報を集約。関係人口になった人のインタビュー等もあり、施策を活用した具体例なども紹介。 	
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/	
 地域共生社会の推進	厚生労働省
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や地域の多様な主体が参画し、様々な社会・経済活動に取り組む事例や支援制度などを紹介。 	
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/chiikikyosei/index.html	

農村RMOの活動は地域によって様々であり、課題やその解決方法も多岐に渡ります。そのため、都道府県などの範囲において、地域の実情に応じた農村RMOのガイドブック（プロセス事例集）などが、今後、作成・充実されることを期待いたします。

第1版 令和7年3月発行

第2版 令和8年3月発行

みんなで作ろう 農村地域の未来

農村RMO形成推進の手引き

本書は令和6年度・令和7年度「農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策（農村型地域運営組織形成伴走支援）」（農林水産省）を活用し、株式会社JTBが制作しました。